第４章　エチオピア政府・ドナーによる支援の現状

４－１　食料安全保障プログラム

（１）食料安全保障プログラムの背景

１）災害危機管理政策[72]

エチオピアの重要な国家開発戦略では災害危機管理（Disaster Risk Management：DRM）の重要性が述べられている。直近の貧困削減ペーパー（PASDEP）では、持続的経済開発と MDGs の達成のための戦略的柱の一つとして危機と不安定さの管理（managing risk and volatility）をあげている。2010 ～ 2014 年の GTP では、農業・経済開発の一部として早期警報システムと災害対応能力の強化が強調されている。2010 ～ 2020 年農業セクター政策及び投資フレームワーク（Agriculture Sector Policy and Investment Framework：PIF）では、食料安全保障における気候変動の影響が議論されており、気候適応と DRM が投資優先分野となっている。こうしたことから、エチオピア政府にとって DRM がセクターを越えた重点項目であることが見て取れる。

現在、エチオピア政府はより総合的な DRM をめざして、1993 年に策定された災害予防管理国家政策（National Policy on Disaster Prevention and Management）の改定作業を行っている。この新アプローチの具体的な実施を促進するために災害危機管理戦略プログラム及び投資フレームワーク（Disaster Risk Management Strategic Programme and Investment Framework：DRM-SPIF）が同時並行で策定されている最中である。

DRM-SPIF では、DRM の枠組みのなかに段階別活動の 6 本の柱（予防：Prevention、低減：Mitigation、準備：Preparedness、対応：Response、回復：Recovery、リハビリ：Rehabilitation）と 3 本の横断的活動の柱（制度強化：Institutional Strengthening、モニタリング・評価：M&E、資源活用：Resource Mobilization）を設定している（図４－１参照）。段階別活動はさらに事前・対処・事後の 3 カテゴリーに以下のように分類できる（カッコ内は具体的な対応手法）。

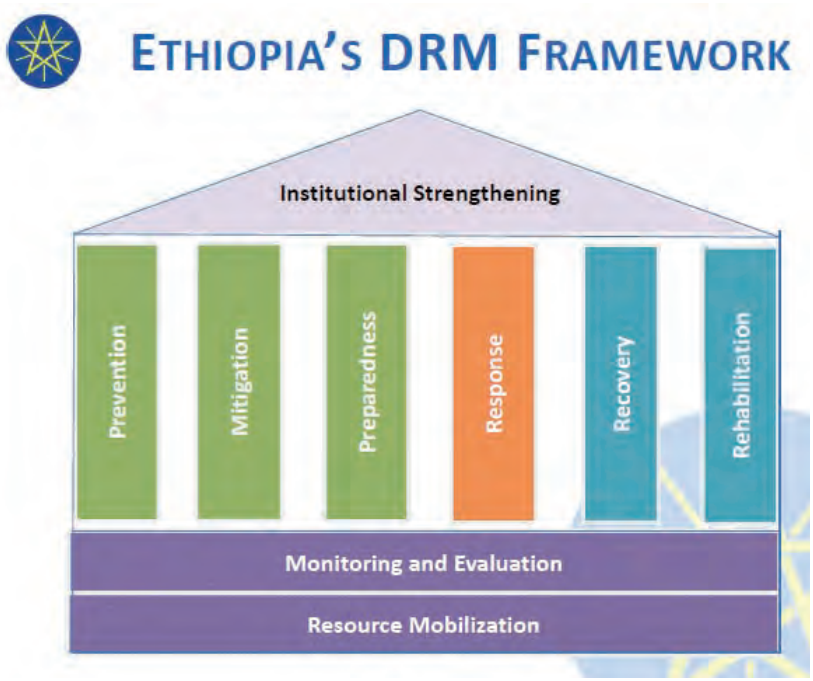
① 事前－予防＋低減（PSNP）、準備（早期警報システム）
② 対処―対応（人道的支援）
③ 事後―回復、リハビリ（特定の対応なし）

事前段階では PSNP 及び早期警報システム（Early Warning System）、対処段階では人道的支援が改善の余地はあるものの全体的に適切に対処している。だが、事後段階には定まった対処方法がなく、この段階の対応策強化が課題である[73]。

---

[72] この項の記述は、特に指定のない限り、Disaster Risk Management Strategic Programme and Investment Framework（Draft）, DRMFSS, MoA による。

[73] 畜産分野だけは例外で、the Government of Ethiopia National Guidelines on Livestock Relief Emergencies が存在する。



出典：Disaster Risk Management Strategic Programme and Investment Framework（Draft）, DRMFSS, MoA

図４－１　DRM 活動の構造

２）災害危機管理のモニタリング

エチオピア国内の食料安全保障状況は、農業省の災害危機管理・食料安全保障局（Disaster Risk Management and Food Security Sector：DRMFSS）が中心となって行う年 2 回（大雨季と小雨季）のアセスメントを通してモニタリングされている。エチオピア政府関係者、WFP、国連人道問題調整事務所（United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs：OCHA）などの国連機関、NGO で構成される合同アセスメントチームが、サンプルとして選ばれた定点地域（全国 21 カ所）を 2 ～ 3 週間にわたり調査し、食料及び食料以外（農業、畜産、教育、水、保健衛生等）の支援必要量を分析する。州レベルでは農業局の災害準備予防委員会（Disaster Preparedness and Prevention Commission：DPPC）が実施を調整し、連邦政府が各州の調査結果を取りまとめる。結果は人道支援ドキュメント（Humanitarian Response Document：HRD）として国際機関・ドナーに提出され、ドナーが支援量や内容を決定する判断材料の一つになる。このほかにも月別アセスメント、州別アセスメント、災害アセスメント（地滑り、火事、洪水等）、栄養アセスメントを通して短中期的に状況をモニタリングし[74]、飢饉の早期警報に備えている。

ワレダレベルでは農業普及員が半年ごとに緊急食料支援対象者の調査を行っている[75]。

上記以外にも、DRMFSS が WFP と共同で、ワレダ特有の災害危機を明らかにする災害危機管理プロファイル（Disaster Risk Management Profile）を作成しており、ワレダ緊急時対応計画（contingency plan）策定の基礎データとなっている[76]。また、世銀 PCDP でも

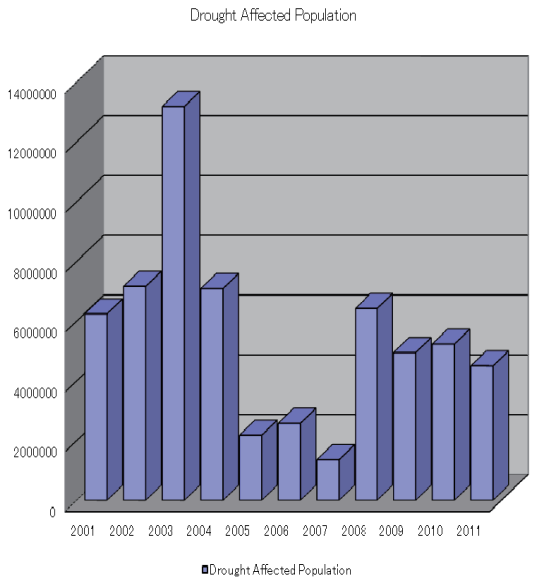
[74] DRMFSS 聞き取り
[75] 欧州委員会聞き取り
[76] 欧州委員会及びオロミア州 DPPC での聞き取り

危機準備のための戦略的投資プログラム（PCDP-Disaster Preparedness Strategic Investment Program：PCDP-DPSIP）で地域別のリスク分析を行っている[77]。

モニタリングに関してはワレダレベルでの情報収集能力の低さが課題とされている[78]。このギャップを埋めるために世銀 PCDP の早期警報コンポーネントと協同し、PCDP のコミュニティ情報収集担当[79]がワレダレベルの牧草、水、保健などの情報を収集している。

3）早期警報と緊急食料支援

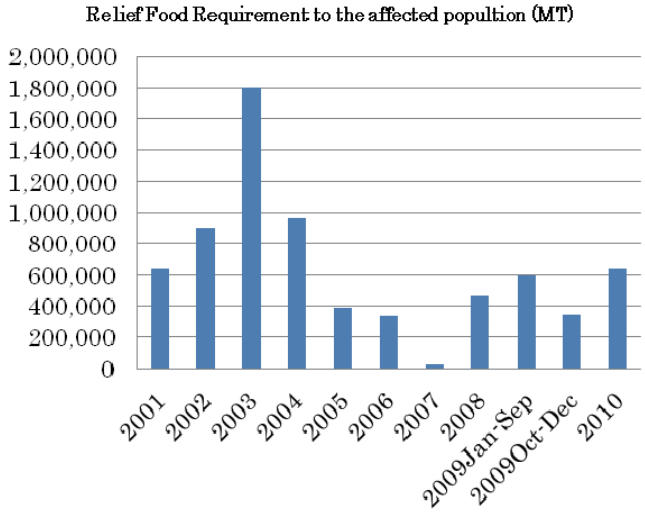
大干ばつのような自然災害のショックの対応には緊急食料支援が重要な役割を果たす。2003 年の大干ばつでは人口の約 19%にあたる 1300 万人が干ばつの被害を受け[80]、約 180 万 t の緊急食料支援が必要とされた（図４－２、図４－３参照）。その後、2005 年に干ばつが再来したが程度は比較的軽く、2003 年ほどの被害は出なかった。だが、2008 年の干ばつ及び 2009 年から 2 年続いた大干ばつの影響で、2000 年代後半には 400 万人から 600 万人が被害を受けた[81]。だが、今回の干ばつは 60 年に一度の大干ばつだといわれているにもかかわらず、2003 年の大干ばつと比較すると、被害人口は半分である。これは、2005 年から開始した PSNP（後述）が比較的適切に機能していたためだと思われる。2011 年末時点で緊急食料支援の対象人口は 320 万世帯に減少している[82]。



出典：DRMFSS 提供資料

図４－２　干ばつ被害を受けた人口

[77] 欧州委員会での聞き取り
[78] オロミア州 DPPC での聞き取り
[79] コミュニティ情報収集担当（Community Data Collector）は、コミュニティ内のパストラリストから選ばれる。
[80] 詳細は、付属資料 4 を参照
[81] 2007 年からの国際的な食料価格の上昇により食料へのアクセスを失った人々も含まれていると思われる。
[82] DRMFSS での聞き取り



出典：DRMFSS 提供資料から調査団作成

図４－３　緊急食料支援の必要量（MT）

緊急食料支援は DRMFSS、共同緊急実施計画（Joint Emergency Operation Plan：JEOP）[83]、WFP によって実施される。食料配給は PSNP と同じ手法・ルートで行われる。食料配給のシステムはほぼ確立しており、ソマリ州を除く地域ではほとんど遅延なく配給されている（表４－１参照）。ソマリ州の配給状況が悪いのは治安のためと思われる[84]。

表４－１　緊急食料支援の配給状況（2011 年 6 月）

Relief food dispatch status for 3rd Round 2011 allocation made by DRMFSS, JEOP and WFP (H&Spokes), 19 June 2011

No	Region	Allocated amount (MT)				Dispatched amount (MT)				Dispatch status (%)			
		DRMFSS	JEOP	WFP	Total	DRMFSS	JEOP	WFP	Total	DRMFSS	JEOP	WFP	Total
1	Afar	1,833	436		2,269	1,833	279		2,112	100%	64%	0%	**93%**
2	Amhara	4,460	2,759		7,219	4,458	1,732		6,190	100%	63%	0%	**86%**
3	Ben. Gumuz	552			552	520			520	94%	0%	0%	**94%**
4	Gambella	870			870	840			840	97%	0%	0%	**97%**
5	Oromia	10,804	2513		13,317	10,597	2513		13,110	98%	100%	0%	**98%**
6	SNNPR	1,449			1,449	1,449			1,449	100%	0%	0%	**100%**
7	Somali	0	2,264	24,360	26,624		1,743	5,320	7,063	0%	77%	22%	**27%**
8	Tigray	3,821	3,096		6,917	3,458	3,096		6,554	90%	100%	0%	**95%**
	Total	**23,789**	**11,068**	**24,360**	**59,217**	**23,155**	**9,363**	**5,320**	**37,838**	**97%**	**85%**	**22%**	**64%**

JEOP（NGO による緊急食料支援の共同実施）
出典：Early Warning and Response Analysis, July 2011, DRMFSS, MoA

（２）現行の食料安全保障プログラム[85]

１）FSP の概要

ａ）FSP の目的と構造

食料安全保障プログラム（Food Security Programme：FSP）は、エチオピア政府の災害

[83] NGO による緊急食料支援の共同実施
[84] 2011 年にはソマリ州の Fiq で WFP の緊急食料を運搬していたトラックのドライバーが殺害される事件があった。（Save the Children UK、Jijiga オフィスでの聞き取り）
[85] この項の FSP の記述については、特に言及のない限り、“Food Security Programme 2010-2014, Ministry of Agriculture and Rural Development, August 2009”による。

危機管理上、最も重要なプログラムの一つであり、現行 FSP は従来の食料安全保障プログラムを緊急援助型からより開発志向型に発展させる形で 2003 年に策定された。中心コンポーネントである PSNP は 2005 年から実施されている。現在、PSNP は 2010 ～ 2014 年の第 2 フェーズ [86] にあたる。

現行 FSP の特徴は、食料不足人口（Food Insecure People）を、干ばつなどのショックにかかわらず常に食料が不足している慢性的食料不足人口（Chronically Food Insecure : CFI）と、ショックによって一時的に食料が不足している一時的食料不足人口（Transitory Food Insecure : TFI）に分けたことである。2005 年以前は CFI と TFI は両方とも緊急食料支援の対象だったが、現行 FSP では CFI には PSNP、TFI には緊急食料支援で対応している。2010 年には約 800 万人が PSNP、約 450 万人が緊急食料支援の対象になっている [87]。

現行 FSP のもう一つの特徴は、支援からの脱却（graduation）にも焦点を当てている点である。そのため、食料支援を行う PSNP 以外に、貧困層の収入向上を目的とした世帯財産創出プログラム（Household Asset Building Programme : HABP）、農村部のインフラ整備を目的とした補完的コミュニティ投資（Complementary Community Investment : CCI）、パストラリストの再定住化を目的とした再定住化プログラムのコンポーネントがあり、4 つのコンポーネントのシナジー効果により、FSP の目的である「エチオピア農村部の CFI 及び TFI 世帯の食料安全保障の達成」をめざす。

さらに、現行 FSP では実施計画やガイドラインの策定などの手法がワレダレベルで利用されることを前提に設定されており、コミュニティ参加型計画策定が中心に据えられている [88]。

FSP は上位目標を「エチオピア農村部の CFI 世帯及び TFI 世帯の食料安全保障の達成」としている。FSP のプログラム目標は「CFI ワレダの食料不足世帯の男女の食料安全状況が改善されること」となっている。この目標達成のために以下の 4 つのコンポーネントが具体的な活動として設定されている。

① PSNP
② HABP
③ CCI
④ 再定住化（Resettlement）

FSP の各コンポーネントの目的と活動内容を整理したものが以下の表である。

[86] 第 1 フェーズは 2005 ～ 2009 年
[87] 欧州委員会での聞き取り
[88] Food Security Programme 2010-2014 Productivity Safety Net, MoARD, August 2009

表４－２　FSP コンポーネントの目的と活動内容

FSP 上位目標：エチオピア農村部の CFI 世帯及び TFI 世帯の食料安全保障の達成		
FSP のプログラム目標：CFI ワレダの食料不足世帯の男女の食料安全状況が改善されること		
コンポーネント	目的	主な活動内容
PSNP	慢性的食料不足ワレダ（CFI ワレダ*）における： ａ）食料不足世帯の消費食料の確保**と財産喪失の予防 ｂ）PSNP 対象及び対象外世帯のための市場の活性化と自然資源の強化 ｃ）自然環境のリハビリと強化	・食料 / 現金配給（Transfers） ・リスクファイナンシング ・パブリックワーク ・直接支援（Direct Support） ・キャパシティビルディング
HABP	CFI ワレダの食料不足世帯の収入源の多様化と生産的財産の増加	・需要志向型普及サービス ・金融サービス ・投入財の供給 ・市場リンケージ ・キャパシティビルディング
CCI	食料不足ワレダの住民の適切かつ利用可能なインフラへのアクセス	・インフラ整備 ・キャパシティビルディング
再定住化	定住した世帯に対する適切な食料、収入、利用可能なインフラ、サービスと自然環境へのアクセスの確保など	・再定住化 ・キャパシティビルディング

* これらは PSNP ワレダとして定義される。
** 消費食料の確保：世帯が 12 カ月間十分な食料を保持していること（PSNP 配給を含む）
出典：Food Security Programme 2010-2014, Ministry of Agriculture and Rural Development, August 2009 から調査団作成

それぞれのコンポーネントの内容と実態をまとめると以下のとおりである[89]。

・PSNP：FSP の中心的活動。主な目的は食料援助による財産の保護（Protect Asset）と財産の創出（Create Asset）で干ばつ被害地の特定の家庭に限定した活動。食料援助は基本的に無償ではなく、パブリックワーク（Public Work：PW）を通して現金または食料で配給される。妊婦、病人などパブリックワークに参加できない住民にのみ無償で食料が支給される（直接支援）。パブリックワークで建設されるインフラは労働集約型の簡易なもので、自然環境へのインパクトに常に配慮してデザインされている。780 万世帯（人口の 8%）が裨益。かつては 829 万世帯だったが減少。

・HABP：CFI 世帯の所得多様化を目的とし、毎年 1 億 5000 万 USD がマイクロクレジットの資金として投入されている。所得多様化を目的としたビジネスプランを住民個人が作成し、クレジット組合などが資金を提供する。PSNP 対象世帯が優先的に融資を受ける。PSNP からの脱却（graduation）を促すための重要なコンポーネント。2010 年からの第 2 フェーズでは 269,000 世帯が HABP を通して PSNP から脱却した。

・CCI：食料不足世帯の生活環境の改善をめざす。パストラル地域に焦点を置き、水資

[89] この内容は DRMFSS 及びオロミア州 DPPC での聞き取り、現地視察の内容をまとめたものである。

源開発（生活用水、家畜用水、農業灌漑）を中心に行う。当初予定されていたコミュニティ主導型の活動デザインは行われておらず、州政府主導の大型灌漑開発が実施されている。

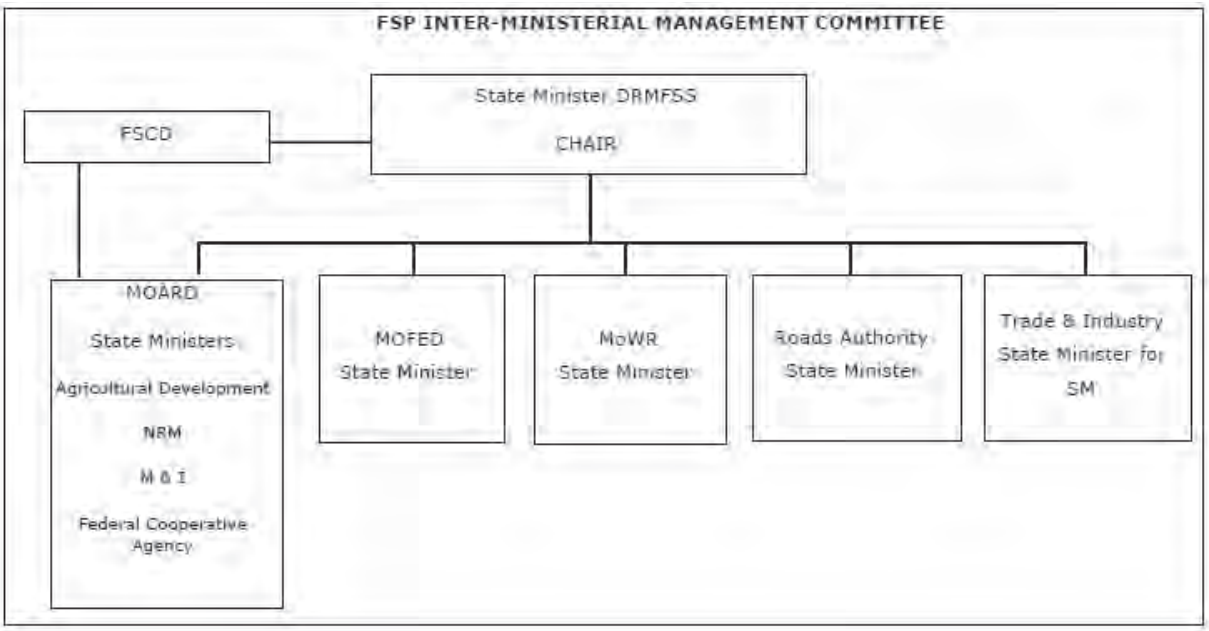
・再定住化：土地無し民を対象に使用されていない土地を与え、自発的な再定住化を促進する。種子や肥料、技術指導のほかに、収穫までの 8 カ月間の食料が支給される。ティグレイ州、アムハラ州、オロミア州、南部諸民族州で実施。224,000 家族（110 万人）がこれまでに定住し、そのうち 80％が自立可能（Self-sustain）な状態になっている。

b）FSP 実施体制

連邦政府で FSP 実施の最高責任は農業省大臣である。実際の業務実施と調整は DRMFSS が行う。DRMFSS の下には 2 つの部（Directorate）があり、食料安全保障調整部（ Food Security and Coordination Directorate：FSCD）が FSP 全体の実務調整を行い、早期警報対応部（ Early Warning and Response Directorate：EWR）が緊急食料支援関係の活動を担当している[90]。プロジェクト資金の管理と送金は財務省が担当する。州（Region）レベルでは州農業局（Regional Bureau of Agriculture and Rural Development：BoARD/ 州農業農村開発局 ※州農業局の前身）の長、ワレダレベルではワレダ農業オフィス（Woreda Agriculture and Rural Development Office：WARDO）の長がそれぞれ最高責任者となる。実務調整は州・ワレダで FSCD に相当する部署が行う。

連邦、州、ワレダのすべてのレベルで農業以外の分野の機関を取り込んだ上級調整委員会が結成されており、FSP の運営と調整に係る意思決定機関となっている。連邦レベルでは FSP 閣僚級調整委員会（FSP Inter-Ministerial Management Committee）がこれにあたり、農業省（Ministry of Agriculture and Rural Development：MoARD/ 農業農村開発省 ※農業省の前身）の DRMFSS が議長になり財務省、水資源省（MOWR）、交通省、貿易省などがメンバーを務める（図４－４参照）。州及びワレダレベルでは、意思決定機関は 2 つに分かれており、戦略事項を決定する FSP 運営委員会（FSP Steering Committee、州大統領 / ワレダ長が議長）の下に、実務事項を決定する食料安全保障タスクフォース（Food Security Task Force、BOARD/ARDO の長が議長）が設置されており、それぞれに多様な関係機関が参加している。

[90] 農業省全体の組織図は、付属資料 5 参照

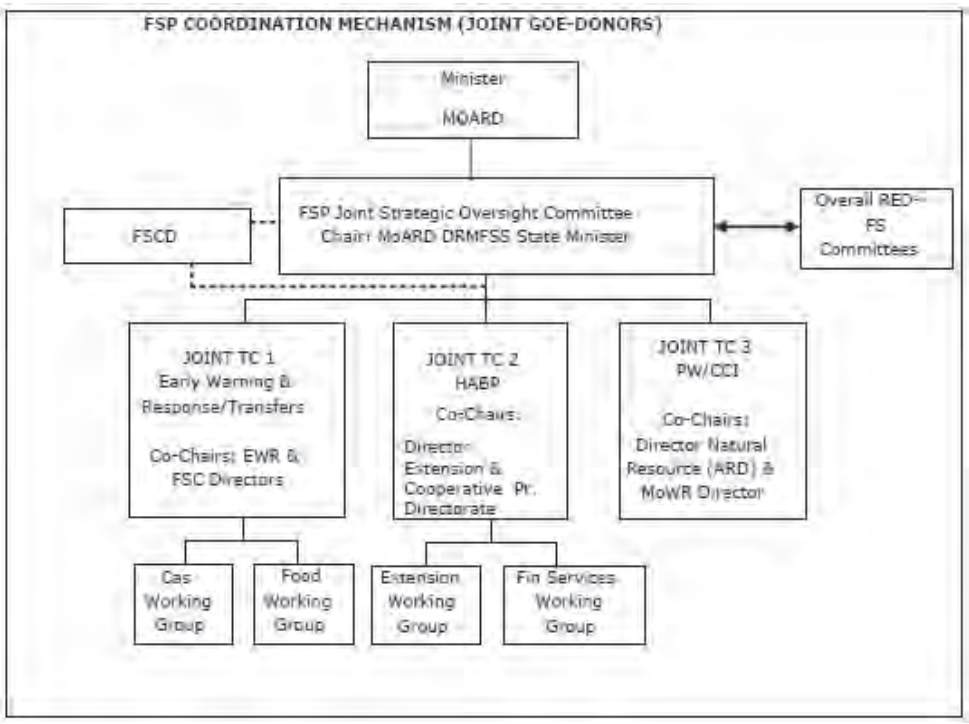


出典：Food Security Programme 2010-2014, Ministry of Agriculture and Rural Development, August 2009

図４－４　FSP 閣僚級調整委員会

FSP の各コンポーネントの実施には連邦、州、ワレダレベルのすべてにおいて、さらに細かく責任機関が指定されている。PSNP の食料配給には災害危機管理部局と早期警報対応部局、PSNP のパブリックワークと CCI には自然資源管理部局（Natural Resource Management Core Process：NRMCP）、HABP には普及担当部局が指名されている。連邦レベルではそれぞれ DRMFSS、自然資源局（Natural Resources Sector）、農業開発局（Agricultural Development Sector）に相当する。各コンポーネントの技術面をサポートするために多様な関係者で構成される共同技術委員会（Joint Technical Committee：Joint TC）が組織されており、各コンポーネントの責任機関が議長を務める。Joint TC にはエチオピア政府機関以外に国際 NGO やドナーも参加できる。

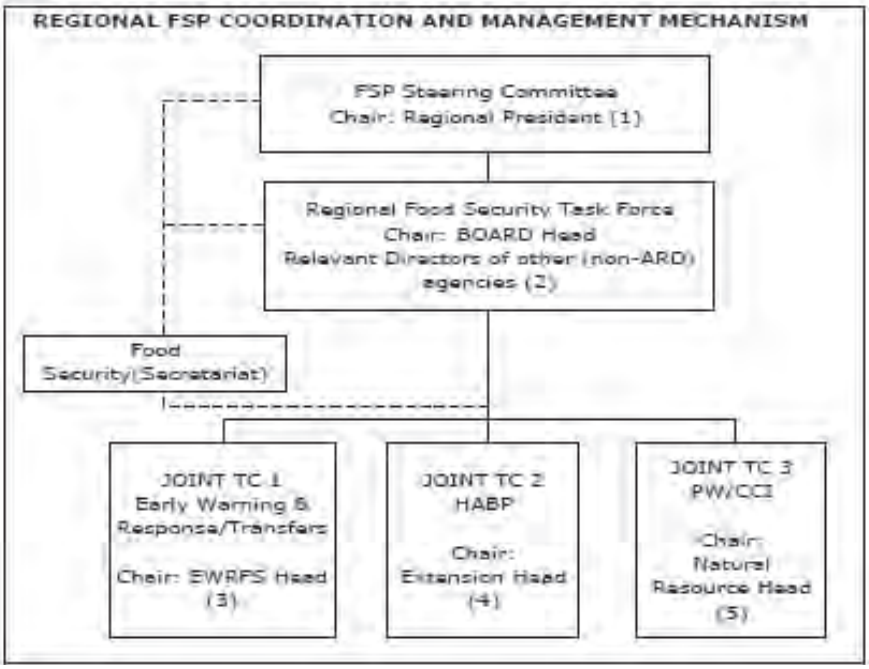
連邦レベルでは、戦略的にプログラム実施を監視するためにエチオピア政府機関とドナー機関等で構成される FSP 共同戦略監視委員会（FSP Joint Strategic Oversight Committee：JSOC）が設置されている。この委員会は DRMFSS が議長となり、FSP の中間及び年次評価の実施をする。前出の Joint TC が技術面でのサポートを行う（図４－５参照）。



出典：Food Security Programme 2010-2014, Ministry of Agriculture and Rural Development, August 2009

図４－５　JSOC

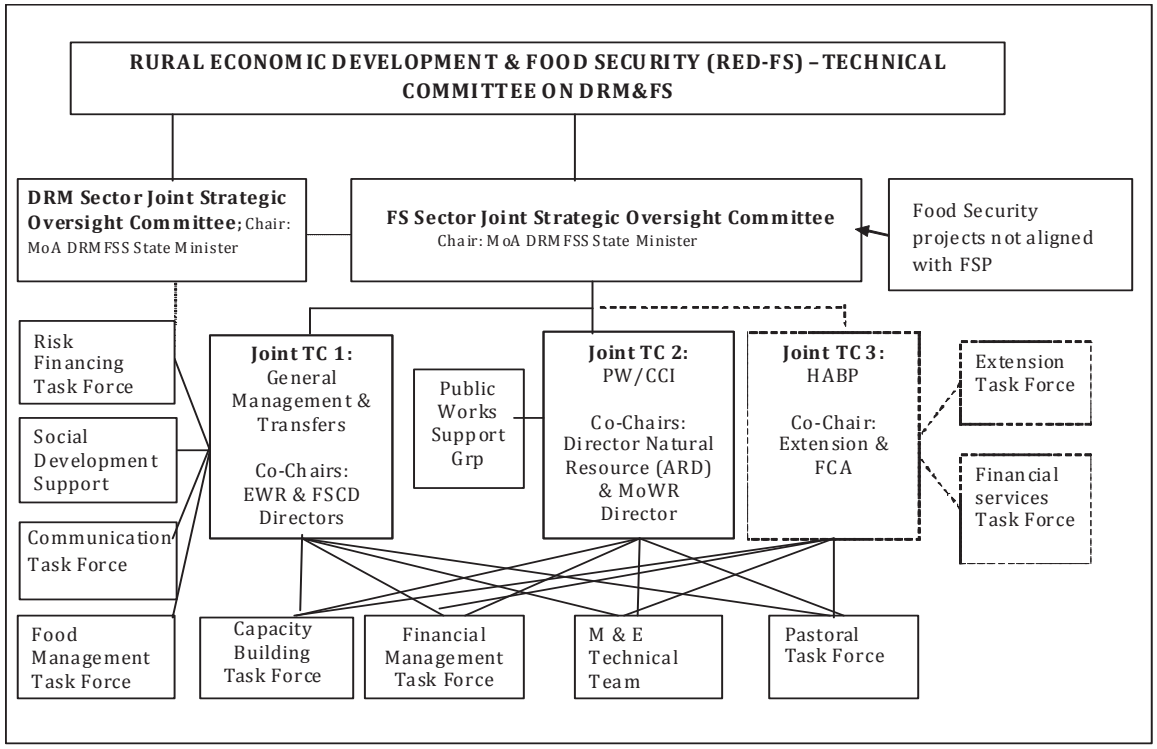
州及びワレダにはJSOCにあたる機関がないため、Joint TCは食料安全保障タスクフォースの下に設置されている。参考として州レベルの実施体制図を下に示す（図４－６参照)。なお、ワレダレベルの実施体制は州と同じである。



出典：Food Security Programme 2010-2014, Ministry of Agriculture and Rural Development, August 2009

図４－６　州のFSP実施体制図

Joint TC にはさらに細かい分野の技術サポートのために多数のタスクフォースや支援グループが結成されている。例えば、食料配給 Joint TC 下にはリスクファイナンス、社会開発支援、コミュニケーション、食料管理のタスクフォース、パブリックワーク/CCI Joint TC にはパブリックワーク支援グループ、HABP Joint TC には普及と金融サービスのタスクフォースがある。3 つの Joint TC 全部をサポートするタスクフォースとして、キャパシティビルディング、財務管理、モニタリング・評価、パストラル分野のタスクフォースが結成されている（図４－７参照)。



出典：PSNP-Project Implementation Manual, MoARD, 2010

図４－７　FSP タスクフォースと支援グループ

FSP の実施体制を簡単にまとめると、連邦、州、ワレダレベルのすべてにおいて、農業機関の長が最高責任者であり、上級調整委員会が意思決定、食料安全担当部署が実務調整、Joint TC が技術的サポートを行うという構図である。各コンポーネントの実施に関しては、PSNP の食料配給は災害危機管理部局と早期警報対応部局、PSNP －パブリックワークと CCI は自然資源管理部局、HABP は普及担当部局が責任を負う[91]。

連邦、州、ワレダの各部署の FSP における役割を整理したものが以下の表である。

[91] ゾーン及びワレダレベルでは FSP の実務調整のために、PSNP Technical Assistant（PSNP 予算で雇用）、HABP Expert（政府予算雇用）、Food Security Process Coordinator（政府予算雇用）の 3 名で構成されるチームが組織されている（オロミア州 Borena Zone PSNP/HABP オフィスでの聞き取り)。

表４－３　FSP 担当部署一覧

	連邦 *	州 *	ワレダ *
最高責任者	農業省（MoARD）大臣	州農業局 *（BoARD）長	ワレダ農業オフィス（WARDO）長
意思決定機関	FSP 閣僚級調整委員会（FSP Inter-Ministerial Management Committee）	［戦略］FSP 運営委員会（FSP Steering Committee） ［実務］食料安全保障 TF（Food Security Task Force）	［戦略］FSP 運営委員会（FSP Steering Committee） ［実務］食料安全保障 TF（Food Security Task Force）
実務調整	DRMFSS/FSCD	DPPFSC（Disaster Prevention and Preparedness and Food Security Coordination）/ Regional Food Security Coordination Office	食料安全保障 TF/Woreda Food Security Desk
PSNP- 配給担当	FSCD/ EWR	Regional Food Security Coordination Office/ Early Warning and Response Process	Woreda Food Security Desk/ Early Warning and Response Desk
PSNP-PW/CCI 担当	Natural Resource Directorate（Public Works Coordination Unit ）	Natural Resources Management Core Process（Public Works Focal Unit）	Natural Resource Desk
HABP 担当	Agricultural Extension Directorate	Regional Agricultural Extension Department	Extension Unit
財務	財務省（MoFED）	州財務局（BoFED）	ワレダ財務オフィス（WOFED）

* 州・ワレダでは地域によって組織編成が異なるため、担当部署（及び名称）も地域によって若干異なる。
** パストラリスト地域では PADC（Pastoralist Area Development Commission）
出典：Food Security Programme 2010-2014, Ministry of Agriculture and Rural Development, August 2009、PSNP-PIM, MoARD, 2010、Food Security Programme 2010-2014 Household Asset Building, Ministry of Agriculture and Rural Development, 2009 から調査団作成

c）FSP 予算

2010 ～ 2014 年の FSP 予算表によると（表４－４参照）[92]、PSNP に 4 億 200 万から 4 億 6400 万 USD、HABP に 8000 万 USD、CCI に 5000 万 USD、再定住化に 5000 万 USD が予定されている。PSNP は HABP を通して支援対象者を減らしていく予定なので、予算も減少傾向にある。他の 3 コンポーネントに関しては、毎年定額予算が組まれている。4 コンポーネントのうち最も予算額が大きいのは PSNP で、2010 年で全体の約 7 割を占める。緊急時対応のリスクファイナンシングには数年おきに 8000 万 USD が計上されている。

年々減少傾向にあるものの、PSNP 予算の約 4 割から 7 割がドナーの資金によるものである。ドナーからの資金はプール資金として管理され、主に人材開発と PSNP に利用される [93]。エチオピア政府は FSP の実施はドナーの支援があって初めて可能であることを認めており、FSP 予算の 71％はドナーからの支援によるものとしている。だが、現行 FSP は現物による人道的支援に比べれば費用は安く、PSNP 以外のコンポーネントの

[92] 予算の詳細は、付属資料 6 を参照
[93] 欧州委員会、DfID での聞き取り

投資によって国民の援助依存を軽減できるとしている[94]。

表４－４　FSP 予算（2010 ～ 2014 年）

FSP Indictive Budget (2010-2014) in USD	2010	2011	2012	2013	2014
1. PSNP					
1a) PSNP budget (scenario 2) (annual balances only)	**455,723,300**	**464,833,350**	**435,848,887**	**447,648,226**	**402,929,088**
Donor（CIDA、DFID, EC, Irish Aid, SIDA, USAID, WFP, WB, NL）	283,661,000	256,485,000	252,819,400	204,029,000	185,465,000
% by Donor	62%	55%	58%	46%	46%
1b) Risk Financing budget	**80,000,000**	**0**	**80,000,000**	**0**	**0**
Total(DFID, USAID, WB)	79,500,000	22,135,000	22,135,000	14,770,000	14,770,000
2 Household asset building budget	**120,000,000**	**120,000,000**	**120,000,000**	**120,000,000**	**120,000,000**
GoE	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
Total (Irishaid, DFID, USAID through NGOs, WB)	122,629,000	122,629,000	118,629,000	110,000,000	110,000,000
3 Complementary Community Infrastructure	**50,000,000**	**50,000,000**	**50,000,000**	**50,000,000**	**50,000,000**
GoE	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
4 Resettlement Budget	**50,000,000**	**50,000,000**	**50,000,000**	**50,000,000**	**50,000,000**
GoE	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000

出典：DRMFSS 提供資料から調査団作成

プログラム資金の管理は財務省が行い、プログラム予算はコンポーネントごとに管理される。これは、個々のコンポーネントの遅延が他のコンポーネントの実施に影響を与えないようにすること、コンポーネント別に投資をしたいドナーが参加しやすい環境を作ることが必要だからである。各コンポーネントの予算管理は各コンポーネントの担当部署によって行われるため、これらの部署が年間計画の作成や予算申請を行う。FSCD が担当部署から提出された年間計画と予算申請を取りまとめたうえで、予算配分計画を作成し、農業大臣が決裁する。

２）FSP コンポーネントの詳細－ PSNP[95、96]

ａ）PSNP の概要

PSNP の上位目標は「CFI ワレダの CFI 世帯の男女が、可能ならば食料安全保障（Food Security）を、不可能ならば食料の充足[97]（Food Sufficiency）を達成すること」である。プロジェクト目標には以下の 3 つが設定されている。

①　食料不足世帯の消費食料の確保と財産喪失の予防

②　PSNP 対象及び対象外世帯のための市場の活性化と自然資源の強化

③　自然環境のリハビリと強化

[94] Food Security Programme 2010-2014, Ministry of Agriculture and Rural Development, August 2009

[95] この項の PSNP の記述については、特に言及のない限り、Food Security Programme 2010-2014 Productivity Safety Net, Ministry of Agriculture and Rural Development, August 2009 及び PSNP　Programme Implementation Manual（2010）、Ministry of Agriculture, 2010 による。

[96] この項では原文に従って「Household」は「世帯」、「People」「Person」は「人」と訳している。日本語の文章として不自然な部分があるが、原文のままとした。

[97]「食料安全保障」の定義：すべての人がいかなるときも活発で健康的な生活を送るための十分な食料へのアクセスがあること；「食料の充足」の定義：PSNP や緊急食料支援の配給がなくとも、12 カ月間食料のニーズを満たすことができ、低度のショック（modest shock）にも耐えることができること。

このプロジェクト目標達成のために以下の 5 つのアウトプットと関連活動が設定されている。

① （食料に対する）慢性的な要求のある世帯が、適切、適時かつ予測可能な手法で（現金、食料または両方の）配給を得ること：（関連活動）配給対象者の選定、配給の実施

② PSNP ワレダにおける一時的な現金や食料に対するニーズに対し、リスクファイナンシングの資金で可能な限り効率的に対処すること：（関連活動）リスクファイナンシング

③ 運営管理体制の整った高水準のコミュニティ財産（新旧含む）が造られること：（関連活動）パブリックワークを通した労働集約型建設

④ PSNP 活動管理のための制度面のキャパシティの強化：（関連活動）政府のプログラム実施、監督、モニタリング・評価能力の強化

⑤ 政府のシステムや他の関連するプログラムや団体との補完性、シナジー効果を促進し、調整をすること：（関連活動）以下の 4 分野での調整　①危機管理、②援助脱却（graduation）の手法、③ PSNP が他のプログラムや政策に貢献する可能性、④セーフティネットを必要とする人のセーフティネットへの恒常的なアクセス

PSNP の上位目標、プロジェクト目標、アウトプット、主な活動をまとめると以下の表になる。

表４－５　PSNP の上位目標、プロジェクト目標、アウトプット、活動

上位目標：CFI ワレダの CFI 世帯の男女が、可能ならば食料安全保障を、不可能ならば食料の充足を達成すること		
プロジェクト目標	アウトプット	主な活動
- CFI ワレダ * において ・食料不足世帯の消費食料 ** の確保と財産喪失の予防 ・PSNP 対象及び対象外世帯のための市場の活性化と自然資源の強化 ・自然環境のリハビリと強化	（食料に対する）慢性的な要求のある世帯が、適切、適時かつ予測可能な（現金、食料または両方の）配給を得ること	配給対象者の選定、配給（現金 / 食料）の実施
	PSNP ワレダにおける一時的な現金や食料に対するニーズに対し、緊急時予算（Contingency Budget）及びリスクファイナンシング資金で可能な限り効率的に対処すること	緊急時予算（Contingency Budget）、リスクファイナンシング
	運営管理体制の整った高水準のコミュニティ財産（新旧含む）が造られること	パブリックワーク
	PSNP 活動管理のための制度面のキャパシティを強化すること	キャパシティビルディング
	政府のシステムや他の関連するプログラムや団体との補完性、シナジー効果を促進し、調整をすること	他のプログラムとの調整

* これらは PSNP ワレダとして定義される。
** 消費食料の確保：世帯が 12 カ月間十分な食料を保持していること（PSNP 配給を含む）
出典：Food Security Programme 2010-2014 Productivity Safety Net, MoARD, August 2009 及び Food Security Programme 2010-2014, MoARD, August 2009 をもとに調査団作成

b）PSNP の受益者数と実施状況

PSNP は現在、2010 ～ 2014 年の第 2 フェーズであり、2005 ～ 2009 年までの第 1 フェーズ[98] では次のような結果が得られた。2005 年 1 月～ 2006 年 12 月の期間に PSNP システムが確立され、484 万人に配給が行われた。2006 年 1 月から 2009 年には規模を拡大し、757 万人が対象になった[99]。2007 年時点で全人口の 9.7%にあたる 719 万人が PSNP から受益している（付属資料 7 参照）。

実際の配給状況もおおむね良好である。例えば、食料配給の場合は、2011 年の場合 6 月時点で、ソマリ州以外では 4 月までの 4 回の配給がほぼ完了している（表 4 － 6 参照）。

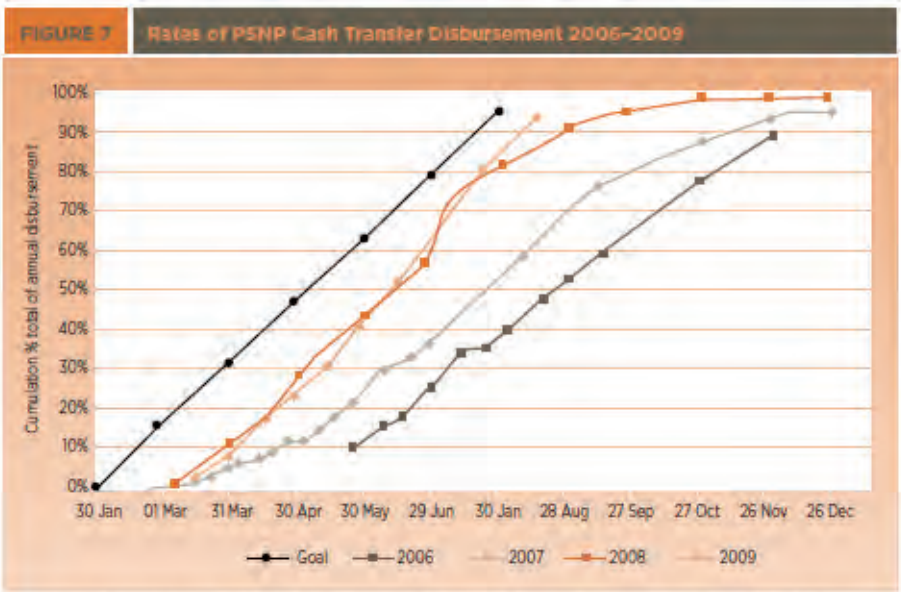
表 4 － 6　PSNP 食料配給状況

Table 4 PSNP food dispatch status: 1st-4th round 2011

Region	First Round *(Jan 2011)			Second Round (Feb 2011)			Third Round (March 2011)			Fourth Round (Apr 2011)		
	Allocated (mt)	Dispatched (mt)	Dispatch status(%)	Allocated (mt)	Dispatched (mt)	Dispatch status(%)	Allocated (mt)	Dispatched (mt)	Dispatch status(%)	Allocated (mt)	Dispatched (mt)	Dispatch status(%)
Afar	5,802	5,802	100	5,802	5,802	100	11,605	11,574	100	11,605	11,575	100
Oromia	1,668	1,658	99	1,668	1,635	98	9,419	9,354	99	9,419	9,354	99
SNNP	602	603	100	602	602	100	12,964	12,964	100	12,964	12,946	100
Somali	4,651	4,629	100	4,651	4,439	95	4,651	2,736	59	4,651	1,836	39
Tigray	0	0	0	28,317	28,317	100	12,101	11,535	95	12,101	12,101	100
Amhara	0	0	0	0	0	0	23,493	22,143	94	23,493	23,092	98
Harari							0	0	0	484	484	100
Total	**12,724**	**12,692**	**100**	**41,041**	**40,795**	**99**	**74,233**	**70,306**	**95**	**74,717**	**71,388**	**96**

出典：Early Warning and Response Analysis, July 2011, Early Warning and Response Directorate, DRMFSS, MoA

現金配給の場合も、年々、配給実施のスピードが速くなっており、「適切かつ適時」な配給の実現に向けて改善されているといえる（図 4 － 8 参照）。



出典：Designing and Implementing a Rural Safety Net in a Low Income Setting-Lessons Learned from Ethiopia's Productive Safety Net Program 2005-2009

図 4 － 8　PSNP 現金配給率の推移（2006 ～ 2009 年）

[98] 世銀の PSNP への融資（APL）は、第 1 フェーズは 2005 ～ 2006 年と 2006 ～ 2009 年の 2 期に分割された。そのため PSNP 第 2 フェーズは世銀の融資としては第 3 フェーズ（APL-III）にあたる。

[99] PSNP Programme Implementation Mannual, MoARD, 2010

c）PSNP 対象ワレダ・対象世帯の認定

PSNP は第一に CFI 世帯を対象にしている。CFI 世帯とは認定された食料不足ワレダ（「PSNP ワレダ」または「プロジェクトワレダ」と呼ばれる）の世帯のうち、通常の年でも 3 カ月以上の食料が不足している世帯をいう。PSNP ワレダで災害などのショックが発生した場合には、TFI 世帯も PSNP の緊急時予算（contingency budgets）やリスクファイナンシングを通して支援の対象になる[100]。

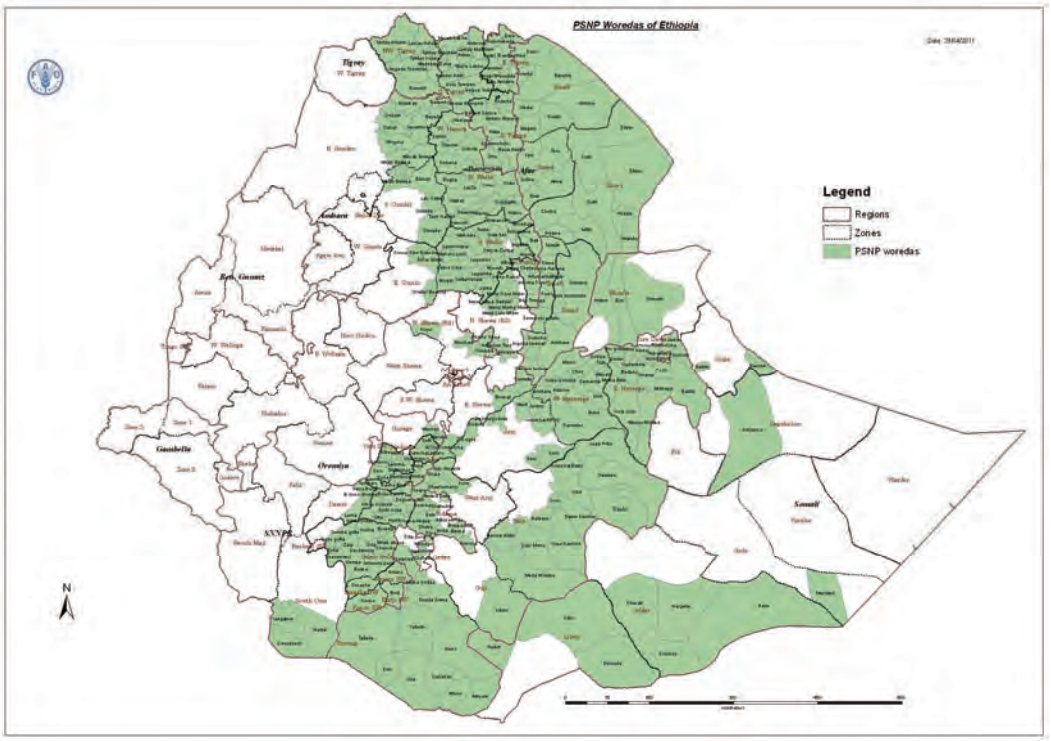
PSNP 開始時に CFI 世帯の存在するワレダが PSNP ワレダとして認定された[101]。PSNP ワレダはアムハラ州、オロミア州、南部諸民族州、ティグレイ州、ソマリ州の 5 州及び Dire Dawa と Harari の 2 特別区に存在し（表４－７及び図４－９参照）、PSNP 開始後から現在まで認定ワレダに大きな変化はない。ただし、アファール州とソマリ州は PSNP 開始後しばらくしてから対象地域になったため、PSNP ワレダの数は 2 州の進捗に合わせて大きく増加している。これ以外にも数は少ないが、行政区分の変更、誤認定ワレダの排除などによる PSNP ワレダの数の変化がある。2011 年現在、対象ワレダ数は 318 である[102]。

表４－７　PSNP ワレダと受益者数

州	2005		2006		2007		2008		2009	
	ワレダ	受益者数	ワレダ	受益者数	ワレダ	受益者数	ワレダ	受益者数	ワレダ	受益者数
Amhara	52	1,689,066	52	2,519,529	62	2,519,829	64	2,519,829	64	2,519,829
Oromiya	51	1,092,631	62	1,378,876	62	1,378,876	71	1,378,876	76	1,438,134
SNNP	57	760,461	58	1,298,981	58	1,298,981	79	1,298,981	79	1,459,160
Tigray	30	911,451	31	1,453,707	31	1,453,707	31	1,453,707	31	1,453,707
Dire Dawa	1	48,275	1	52,614	1	52,614	1	52,614	1	52,614
Harari	1	16,196	1	16,136	1	16,136	1	16,136	1	16,136
Afar	0	0	29	472,229	29	472,229	29	472,229	32	472,229
Somali	0	0	0	0	0	0	6	162,671	6	162,671
TOTAL	*192*	*4,518,080*	*234*	*7,192,072*	*244*	*7,192,372*	*282*	*7,355,043*	*290*	*7,574,480*

出典：FSCB, DCT and PSNP II proposal for 2010
DRMFSS 提供資料から調査団作成

[100] Food Security Programme 2010-2014, Ministry of Agriculture and Rural Development, August 2009
[101] PSNP 対象とならなかったワレダには定義上 CFI が存在しない。仮に後から CFI の存在が認められた場合、PSNP ではなく緊急食料支援の対象となる（欧州委員会聞き取り）。
[102] 欧州委員会聞き取り



出典：FAO

図４－９　PSNP ワレダの分布

CFI 世帯の認定は毎年ケベレレベルで行われる再認定（Re-targeting）調査を通して行われる。情報はケベレ FS タスクフォースによって収集され[103]、PSNP から脱却（graduation）した世帯と誤認定世帯が排除され、新しい対象世帯が加えられてリストが毎年更新される。収集された情報は上位機関に報告するボトムアップシステムが構築されている。緊急時予算（contingency budgets）やリスクファイナンシングの対象になる TFI 世帯は、JSOC が雨季に合わせて年 2 回行う合同アセスメントか、農業普及員が半年ごとに実施する緊急食糧支援対象者の調査を通して認定される。

CFI 世帯の認定基準は以下のとおりである。

・コミュニティ内の世帯
・直近 3 年間連続して食料不足（年間 3 カ月以上）に陥っている CFI 世帯
・重大な財産喪失（資産、家畜、生産手段など）の結果、急速に食料不足に陥った世帯、特に AIDS などの慢性疾病の発病により平常時にも食料不足に陥った場合
・家族からの適切な支援や社会保障を受けていない世帯

上記に加え、さらに以下の追加基準が CFI 世帯リストの絞り込みのために使用される。

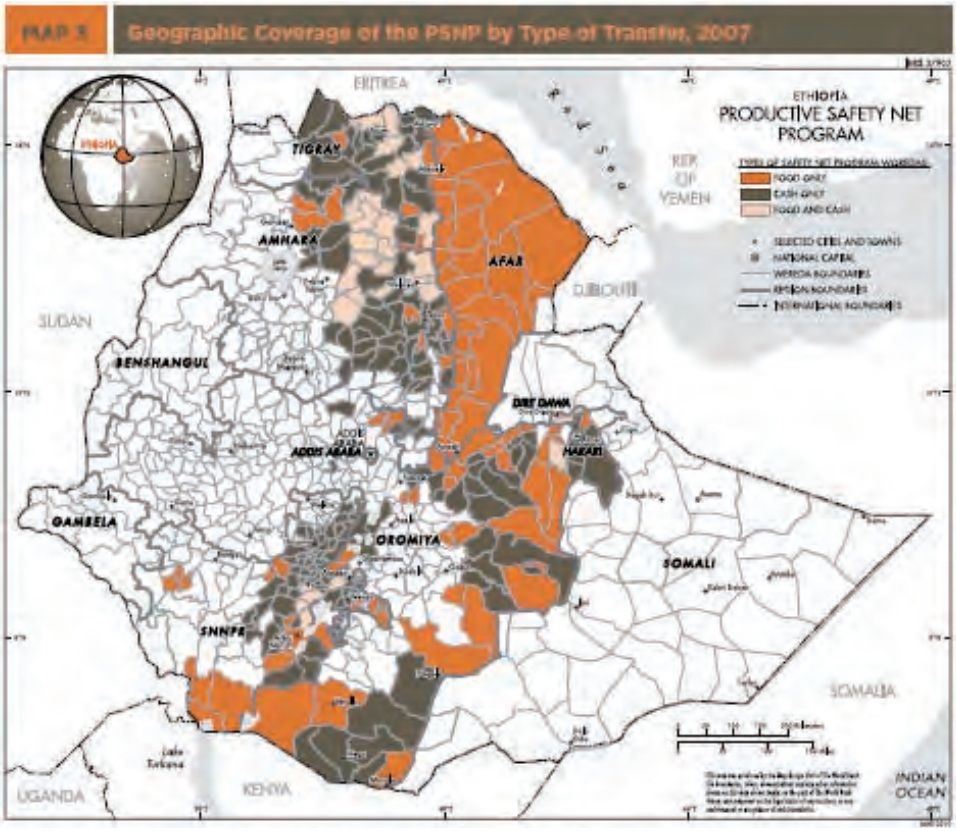
・世帯財産の状況（土地所有、土地の質、食料備蓄、労働力など）
・特定の脆弱性（女性家主世帯、慢性的な病人のいる世帯、孤児の面倒をみている老人世帯など）

[103] 情報収集の責任はケベレ FS タスクフォースが負うが、実際にどの世帯が PSNP の対象になるか、そのうちのどの世帯が直接支援の対象になるかを見極めるのはコミュニティ FS タスクフォースである。

d）配給（Transfer）

配給は、CFI 世帯が財産を売却しなくても消費食料を確保できるようにする措置である。配給の形態には、条件付き配給（Conditional transfers）と無条件配給（Unconditional transfers）の 2 種類があり、条件付き配給は Food for Work と Cash for Work に分かれる。無条件配給は直接支援（Direct Support）を通して実施される。

条件付き配給はパブリックワークを通して行われる配給で、CFI 世帯のうち 16 歳以上の労働可能な健康な男女に対して行われる。配給はパブリックワークでの労働力提供の対価として行われる。PSNP は「現金第一主義（cash first principle）」のもと、配給は可能な限り Cash for Work を通して現金で支給されることになっている。これは現金の支給により PSNP ワレダの食料市場流通を活性化させるねらいがあるからである。ただし、市場流通が未発達なワレダにおいては Food for Work を通して直接食料が支給される。例えば、アファール州、ソマリ州、オロミア州 Borena ゾーンでは市場の食料供給量が不十分なため Food for Work のみが実施されている（図４－ 10 参照）。

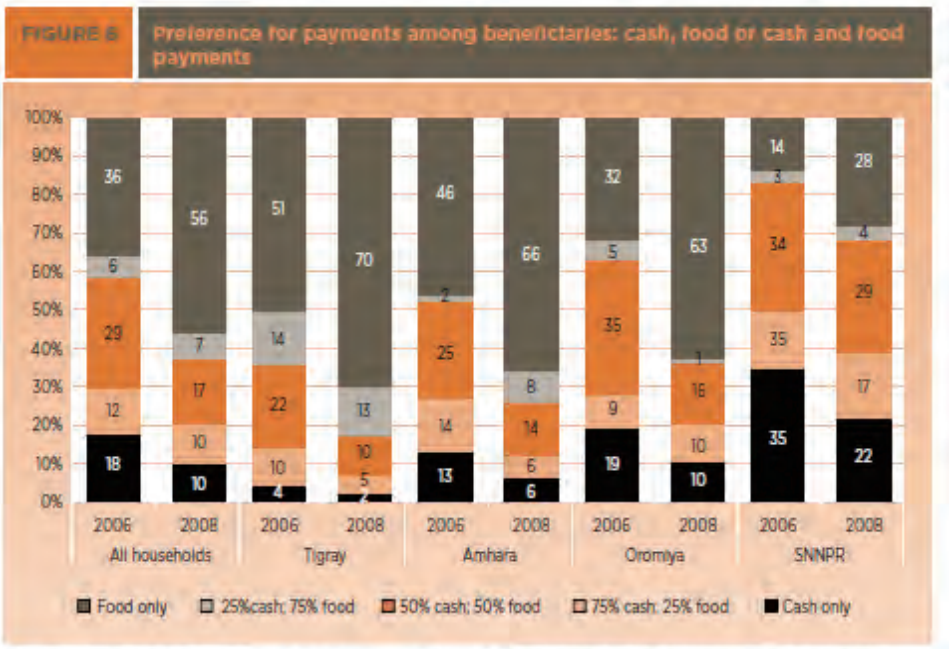


出典：Designing and Implementing a Rural Safety Net in a Low Income Setting-Lessons Learned from Ethiopias Productive Safety Net Program 2005-2009

図４－ 10　配給の種類による地域分類

PSNP は現金配給を優先しているが、現実には現金配給率の伸びは緩く、多くは受益者が食料による配給を受けている。2009 年には 665 万人が食料配給（現金との混合配給を含む）を受けている。この原因として、国レベルの労働賃金が現金配給の基準として採用されているため地域による不平等が生じていること、現金配給は市場の脆弱

性の影響を受けやすいことなどが指摘されている[104]。2006年と2008年の調査を比較すると、いずれの州においても食料配給を望むPSNP受益者の割合が増えている（図４－11参照）。



Source: IFPRI/CSA. *Ethiopia Food Security Program: Report on the 2008 Survey*, Washington, D.C. and Addis Ababa, IFPRI and Government of Ethiopia, 2009a.

出典：Designing and Implementing a Rural Safety Net in a Low Income Setting-Lessons Learned from Ethiopia's Productive Safety Net Program 2005-2009

図４－11　配給の種類（現金、食料、混合）に対するPSNP受益者の選択

無条件配給はCFI世帯のうち他の支援を受けておらず、かつパブリックワークに参加可能な労働力のない世帯に対して行われる。配給は直接支援の形で行われ、対象世帯は受給に対して労働力の提供や他の活動を求められることはない。CFI世帯のうち以下の条件を満たす世帯が直接支援の対象になる。

・16歳以下の人（パブリックワークに参加するには若すぎる人）
・パブリックワークに参加するには高齢の人
・身体障害者
・知的障害者
・一時的に労働ができない人（妊婦、授乳中の母親、病人など）

[104] Designing and Implementing a Rural Safety Net in a Low Income Setting-Lessons Learned from Ethiopias Productive Safety Net Program 2005?2009

Box 2　配給量の計算

〈食料の場合〉
「十分な食料」を穀物 15kg/月/人と設定している。条件付き配給においては穀物 15kg/月/人が 5 日間の労働に相当するとしている。したがって、1 日の労働に対する対価は穀物 3kg となる。
換算率は CFI 世帯の他の経済活動量も考慮して設定されている。重労働の場合は、女性が少ない労働日数で同量の食料を得られるように調整する。配給は最大 6 カ月行われる。したがって、CFI 世帯が年間受給する食料の最大量は以下の式から得られる。
穀物 3kg ×労働 5 日× 6 カ月×世帯人数

〈現金の場合〉
現金配給は市場における最も安い穀物 3kg の購入価格を基礎に計算される。1 日の労働賃金は穀物 3kg の価格に相当する。2010 年 5 月時点で労働賃金は 10ETB/日だが、労働賃金は連邦レベルの調査で毎年見直される。CFI 世帯が年間受給する現金の最大額は以下の式から得られる。
労働賃金×労働 5 日× 6 カ月×世帯人数

〈直接支援の場合〉
条件付き支給と同量の配給を受ける。

食料配給は、ティグレイ、アムハラ、オロミア、南部諸民族州にある 5 つの中央倉庫（Central Warehouse）とワレダにある 318 カ所の配送ポイント（Distribution Point）を通して行われる。緊急支援でも PSNP でも同じ経路で支給される。PSNP の配給分が足りないときは緊急食料支援分から借りることもある [105]。

配送センターは PSNP ワレダに数カ所ずつ配置されており、備蓄量は月ごとに記録されている。例えば、オロミア州 Borena ゾーンでは域内 13 ワレダのうち 11 が PSNP ワレダであり、1 カ所の中央倉庫と 79 カ所の配送センターがある（Borena ゾーンの配給センターの一覧と備蓄出納簿は付属資料 9 参照）。

ｅ）TFI への対応（緊急時予算と RFM）

PSNP は、干ばつや洪水などのショックにより一時的に食料不足に陥った世帯を対象に、一時的な配給を行う。つまり PSNP を一時的に拡大（scale-up）する措置を取ることができる。ただし、対象地域は PSNP ワレダに限る。この活動の根底にある考え方は、一時的なショックによって食料不足に陥った世帯（TFI 世帯）が財産喪失によって新たな CFI 世帯になるのを PSNP の配給拡大によって予防することである。一時的な配給も通常の PSNP 配給の基準に従って行われるため、条件付き及び無条件配給の両方が実施される。

PSNP 拡大のメカニズムには、緊急時予算とリスクファイナンシングメカニズム（Risk Financing Mechanism：RFM）の 2 種類がある。緊急時予算は通常の PSNP 活動の一部として予算が計上されているが、RFM には独立した予算が組まれている。緊急時には、各ワレダの緊急時計画にのっとって、まず緊急時予算が使用され、次に RFM、そして、この 2 つのメカニズムでも対応できないほどショックが拡大した場合には緊急食料支援

[105] DRMFSS 聞き取り

（emergency relief）が実施される。緊急時予算は第 1 フェーズから存在していたが、RFM は緊急時対応の強化のために第 2 フェーズから始まった。

PSNP 拡大の際の対象世帯は以下の 2 種類である。

① 通常時は PSNP の対象ではないが、財産喪失の予防のために、ショックの影響が終わるまで一時的に PSNP による支援が必要な世帯

② 通常時も PSNP の対象だが、ショックの間に追加の支援が必要とされる世帯

緊急時予算はプロジェクト基礎費（現金配給の総額の 1.25 倍）の 20％が計上され、内訳はワレダ利用分が 5％、州利用分が 15％である。ワレダ 5％分は CFI の予期せぬニーズ（unexpected needs、ショック時の対応だけでなく、対象者のリスト漏れなど）への対応に使用される。州 15％分のうち 5％分がワレダ同様 CFI に、10％分は TFI に対して用いられる。

RFM は TFI のニーズ対応に特化しており、緊急時予算だけでは十分な対応ができない場合にのみ使用される。RFM の発動は連邦レベルで決定される。2011 年には RFM で 1 億 3400 万 USD が支出され、2 ～ 3 カ月間に 950 万人を支援した。その内訳は PSNP 対象者 650 万人、TFI 270 万人、本来緊急援助の対象であったが支援が行き届かなかった 31 万人である [106]。

f ）パブリックワーク

パブリックワークは、PSNP ワレダの食料不足の根本的な原因の一つと考えられている自然環境の劣化や社会・市場インフラの不足を、インフラ設備の建設と管理体制の強化で改善しようとする活動である。建設に係る労働力は PSNP 対象世帯が配給の対価として提供する。パブリックワーク下で行われる個々の事業（「サブプロジェクト」と呼ばれる）は、コミュニティ参加型流域管理（Community-based Participatory Watershed Development：CBPWD）ガイドラインに沿って計画され、かつワレダ開発計画（woreda development plans）の一部として実施される。

パブリックワークにはいくつかの原則が定められている。例えば、労働集約型のインフラ建設で簡易な道具で建設可能なものに限る [107]、サブプロジェクトの選定・計画・モニタリング・評価は参加型手法でコミュニティを取り込む、農業省のガイドラインに従って自然資源、特に水資源への影響に配慮する、などである。

政府が提示するパブリックワークの活動例には、土地の生産性の向上、市場インフラの改善、水へのアクセスの改善、飼料供給量の改善、学校・保健施設の改善、栄養状態の改善などがあげられている [108]（活動一覧は、付属資料 8 参照）。

パブリックワークの実施は 15 人から 30 人の労働者で組織される労働チーム（work team）を通して行う。労働チームはリーダーを選出し、実施機関は各サブプロジェクトにつき現場担当（site manager、農業普及員であることも多い）を指名する。労働チームは WOARD が定めた労働基準に従って作業を進める。農業普及員が必要労働時間の算出を行い、労働者と行政がそれに合意して作業期間を決める。コミュニティ FS タスク

[106] 欧州委員会聞き取り
[107] 建設費が大きく、高度な技術が必要なインフラは CCI で建設することになっている。
[108] 実際には牧草地の囲い込み（bush enclosement）、池の修復・建設、伝統的井戸（ela）の建設・修復などが行われている。（オロミア州 Borena Zoon PSNP/HABP オフィスでの聞き取り）

フォースがパブリックワークの進捗をモニターする。実施機関はサブプロジェクトに対して技術や管理についての指導を行う。

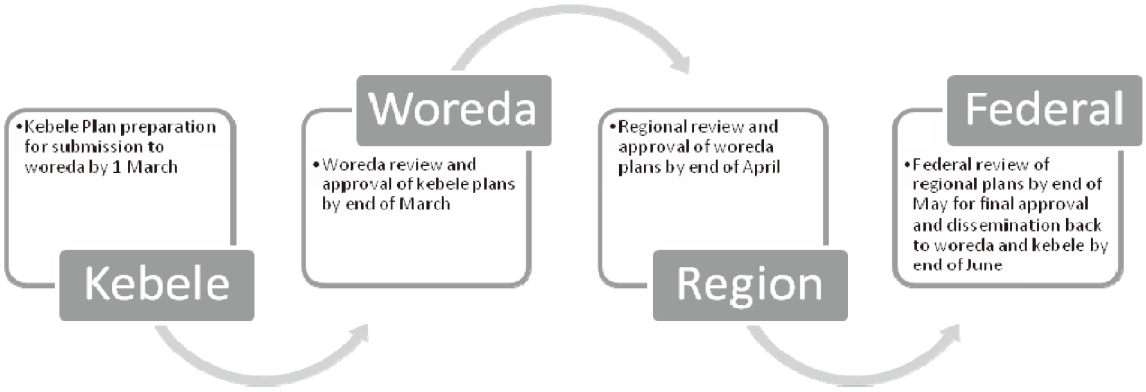
パブリックワークへの参加は、毎日2回、現場担当（site manager、農業普及員）が点呼を取って出席簿に記録する。パブリックワークを通した配給は、基本的にCBPWDに従って、参加日数、労働の質と量によって定まる。配給量の決定は農業普及員とケベレ長によって最終的に決定される。

配給は作業が終了してから6週間以内に実施されることになっている。現金による配給は、食料安全保障担当部署の申請により、財務省、州財務局、WOFEDの順に入金される。食料による配給は、緊急食料支援の食料配給と同じ経路で行われる。

パブリックワークに対する技術的アセスメントはワレダの専門家によって行われる。作業の質と量に問題があった場合は、実施中なら作業日数を追加して修復する。作業終了後ならゾーンまたはワレダの専門家が問題の中身を特定し、コミュニティが以下のいずれかの方法を取る。①コミュニティが独自に作業を遂行する、②ワレダに緊急時基金（contingency fund）を申請する、③次年次のセーフティネット計画に組み込む。

g）PSNPのプランニング

PSNPのプランニングはトップダウンとボトムアップ方式を組み合わせたアプローチを取り、複数階層（ケベレ、ワレダ、州、連邦）にまたがるプロセスを取っている（図4－12参照）。このプロセスによる主な成果物は各階層における年間セーフティネット計画である[109]。



出典：PSNP-Project Implementation Manual, MoARD, 2010

図4－12　PSNPプランニングプロセス

プランニングのプロセスは以下のとおりである。

・コミュニティレベルからプランニングを始める。普及員の支援を受けながらコミュニティ年間パブリックワーク計画（Community Annual Public Works Plan：CAPWP）を策定する。

・上記計画はケベレレベルで審査、承認され、ケベレレベルの計画として統合される。さらに、ケベレレベルのPSNP対象者選定結果と統合され、最終的にケベレ年間セー

[109] それぞれの年間セーフティネット計画の内容は、付属資料10参照

フティネット計画（Kebele Annual Safety Net Plan：KASNP）となる。作成はケベレ FS タスクフォースが担当

・ワレダレベルでの手続きを経て、ワレダ年間セーフティネット計画（Woreda Annual Safety Net Plan：WASNP）が策定される。作成は WOARD（パストラル地域では PADC）が担当

・州レベルでの手続きを経て、ワレダ年間セーフティネット計画が統合され、州年間セーフティネット計画（Regional Annual Safety Net Plan：RASNP）が策定される。作成は Disaster Prevention and Preparedness and Food Security Coordination（DPPFSC）が担当。この計画は連邦レベルで最終的に承認される。

・連邦年間セーフティネット計画（Federal Annual Safety Net Plan：FASNP）は最高レベルの計画書であり、この計画には次年度のプログラム全体の活動計画のまとめと連邦レベルで実施される活動が記載されている。作成は FSCD が担当

承認された連邦年間セーフティネット計画は、州、連邦の政府機関、開発パートナー間で回覧され情報を共有する。年間計画の修正事項はすべて公式に州及び開発パートナーに周知される。

BOX 3　パブリックワークのプランニング

ここではパブリックワークを例に取り、PSNP のプランニングのプロセスをより詳細にみる。

〈コミュニティ / ケベレレベル〉

・プランニングはコミュニティレベルで始まり、コミュニティの住民、コミュニティ FS タスクフォース、農業普及員が共同で行う。

・コミュニティ資産の一覧を作成するための調査を実施

・コミュニティのニーズの確認と核となる支援を決定し、潜在的サブプロジェクトのリストを作成

・潜在的プロジェクトに優先順位を付け、高順位のものに次年次の利用可能な資源を割り当てる。

・サブプロジェクトはコミュニティによって選定され、活動デザインは農業普及員がワレダの技術専門家の支援を受けながら行う（必要ならゾーンレベルからも技術支援を受ける）。活動デザインは環境への影響を常に考慮する。技術支援の一般的な担当部署は表４－８のとおりである。

・活動は FS タスクフォースによって CAPWP にまとめられ、ワレダの WOARD に提出される。CAPWP は WASNP の一部になる。

表４－８　サブプロジェクトの技術支援分野と担当部署

サブプロジェクトの種類	技術的指導行う部署
土地・水資源保全、囲い入み、植林	ワレダ自然資源専門家（NR expert）
水プロジェクト、小規模灌漑	ワレダ水資源・灌漑専門家（Water Resources and Irrigation experts） * ダム建設が含まれている場合は州の専門家
コミュニティ道路	ワレダ道路専門家（Roads expert）
農民トレーニングセンター（FTC）、学校、保健所	ワレダの各分野の担当

出典：PSNP Programme Implementation Manual（2010）, MoARD 2010

〈州レベル〉

・WAPWP は州 DPPFSC に提出されたあと、州の自然資源管理局にもまわされ、内容が州開発計画、優先度などに合致しているかチェックする。
・ワレダの計画とワレダ / 州の予算申請内容が州 PW/CCI Joint TC で検討される。
・州 NRMCP は農業省自然資源局のパブリックワーク実行ユニット（Public Works Focal Unit：PWFU）の支援を受け、州の関連部署から管理予算申請を受け付ける。
・州 NRMCP は PWFU の支援を受け、計画承認の過程で、パブリックワークに係るすべての分野での技術サポートと品質管理を行う。
・州 NRMCP は PWFU の支援を受け、技術支援などの予算措置を伴う活動の計画を作成する。
・州 NRMCP は PWFU の支援を受け、ワレダの最終版パブリックワークプランを統合し、これに州によるパブリックワーク支援計画と関連機関の計画を加え、州パブリックワーク計画を作成する。これは州 DPPFSC に提出される。

〈連邦レベル〉

連邦レベルではパブリックワークに関する手続きは、PWCU が担当し、以下の手続きを行う。

・州パブリックワーク計画の一貫性と利用可能な資源の検証
・州パブリックワーク計画と PSNP 原則の合致性の検証
・Environmental and Social Management Framework（ESMF）の手続きと計画が連邦の優先度と合致しているか。
・連邦パブリックワーク Joint TC に州パブリックワーク計画を提出する。Joint TC はこれについて協議と検討を行う。
・州パブリックワーク計画に検討課題が出た場合は州 PWFU に通知し、適切な処置を取らせる。
・各州のパブリックワーク計画の最終版を FSCD に提出する。同時に RASNP 支援のための詳細年間計画も作成する。

（参考）PSNP-Programme Implementation manual, MoARD, 2010

ｈ）PSNP の予算

PSNP 通常予算（PSNP Regular Budget）は、ワレダレベルでは以下の 4 つの要素で構成される。

・現金配給費（cash transfer budget）：現金による配給額の総額。この額を 1.25 倍したものがプログラム基礎費（base programme cost）で他の予算要素の計算の基礎になる。

・緊急時予算（contingency budget）：プログラム基礎費の 5%にあたる。これらは年間計画に合わせて現金または食料に充てることができる。
・実施費（capital budget）：プログラム基礎費の 15%にあたる。パブリックワークの実施における配給以外の経費。ワレダまたはケベレでのパブリックワークの投入財に使用される。この費用はワレダのパブリックワーク費用の総額の 20%を越えてはいけない[110]。
・管理費（administrative budget）：プログラム基礎費の 5%にあたる。この予算はワレダレベルでの契約スタッフの雇用などの人件費に充てられる。

州の PSNP 通常予算は、①州緊急時予算（Regional contingency budget、ワレダプログラム基礎費の 15%[111]） ②州管理費（Regional management budget、ワレダプログラム基礎費の 2%）の 2 要素で構成される。

連邦の PSNP 通常予算は、①連邦管理費（Federal management budget、州の総プログラム予算の 1%）、②キャパシティビルディング費（州やワレダの要請に従い計上）で構成される。

BOX 4　PSNP 通常予算の計算式

〈ワレダ〉
現金配給（Cash transfer）= 対象者数 × 労働賃金 × 5 日間労働 / 月 × 6 カ月
　* この総額を 1.25 倍したものがプログラム基礎費（base programme cost）
緊急時予算（Contingency Budget）= プログラム基礎費の 5%
実施費（Capital Budget）= プログラム基礎費の 15%
管理費（Administrative Budget）= プログラム基礎費の 5%

〈州〉
州緊急時予算（Regional contingency budget）= ワレダプログラム基礎費の 15%
州管理費（Regional management budget）= ワレダプログラム基礎費の 2%

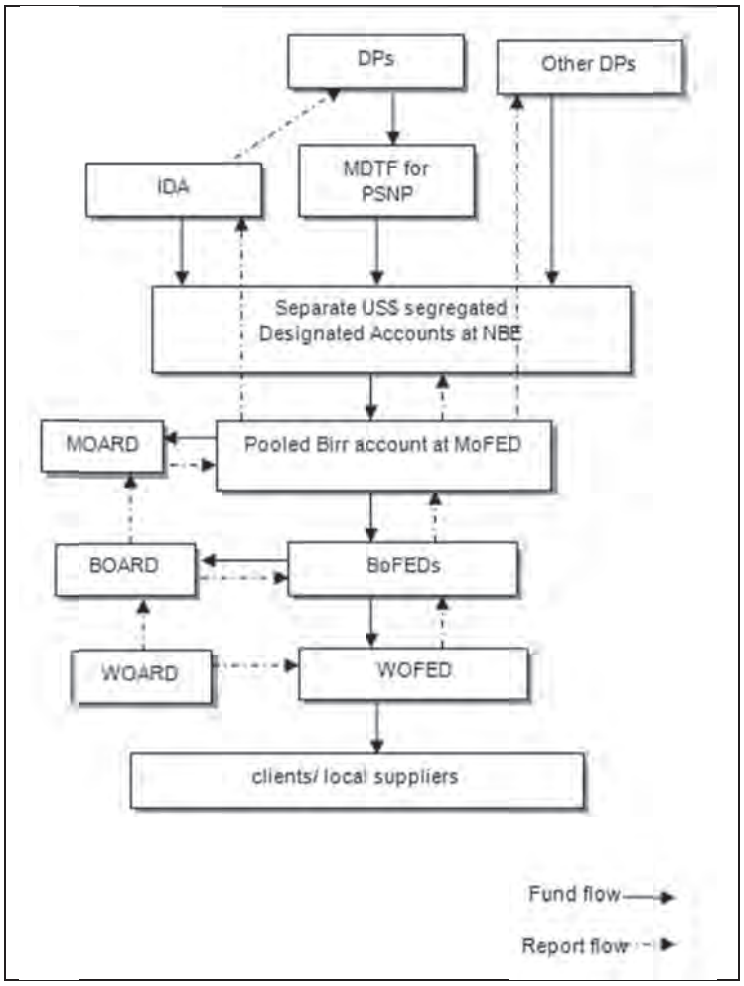
〈連邦〉
連邦管理費（Federal management budget）= 州の総プログラム予算の 1%
キャパシティビルディング費（Capacity building budget）= 州やワレダの要請に従い計上

* 緊急時予算はワレダ 5%と州 15%を合わせてプログラム基礎費の 20%となる。ワレダ 5%分は CFI の予期せぬニーズ（unexpected needs、ショック時の対応だけでなく、対象者の追加なども含む）への対応に使用される。州分 15%のうち 5%分がワレダ同様 CFI に、10%分は TFI に対して用いられる。

[110] 実際には、実施費（capital budget）の一部はパブリックワークよりも高い技術と投入が求められる「プロジェクト」（学校建設、道路建設など）にも使用されている（オロミア州 Borena Zoon PSNP/HABP オフィス聞き取り）。FSP のデザインでは、高度な技術や投入が必要なコミュニティインフラ建設には CCI が利用されることになっていたが、CCI は現実にはコミュニティを越えた大規模開発を行っている。本来 CCI がカバーする予定であった範囲を、実施費（capital budget）の一部でカバーしていると考えられる。
[111] 緊急時予算はワレダ 5%、州 15%なので、総額はプロジェクト基礎費の 20%となる。

ｉ）PSNP の資金フロー

開発パートナーは個々に独立した USD 指定口座をエチオピア国立銀行（National Bank of Ethiopia：NBE）に開設している。世銀に関しては、他のドナー資金をまとめたマルチドナートラストファンド（Multi-Donor Trust Funds：MDTFs）を管理しており、この資金は使用目的に合わせて NBE の USD 指定口座に入金される。



MTDF=Multi-donor Trust fund
出典：PSNP-Project Implementation Mannual, MoARD, 2010

図４－ 13　PSNP の資金フローと報告フロー

プログラム資金は財務省（MoFED）の現地通貨のプール口座に集められ、ここから州財務局（BoFED）の口座、さらにワレダ財務オフィス（WOFED）の口座に送金され、それぞれの口座で管理される。

出入金は財務系列の政府機関によって行われる。連邦では、MoFED が開発パートナーの口座から MoFED の口座への入金を行う。さらに、MoARD の指示と BoFED/WOFED への送金計画に従って、MoARD と BoFED への支出を行う。州では、BoFED が請求に従い BoARD と WOFED に支出する。WOFED は WOARD と協力して、PSNP 対象者などへの支払いを行う。

資金に関する報告は資金フローとは逆にワレダレベルから始まる。WOFED は資金を

受け取ったらBoFEDに報告をし、この報告は半期ごとにBoFEDによって取りまとめられMoFEDに提出される。MoFEDはこの報告をもとに送金に遅れがないかをチェックし、問題があればワレダへの適切な送金を促すための必要な措置を取る。

3）FSPコンポーネントの詳細－HABP[112]

a）HABPの概要

世帯財産創出プログラム（Household Asset Building Programme：HABP）は、FSPの2つ目のコンポーネントであり、FSPのプログラム目標である「CFIワレダの食料不足世帯の男女の食料安全状況が改善されること」がHABPの上位目標となっている。HABPそのもののプログラム目標は「CFIワレダの食料不足世帯の収入源の多様化と生産的財産の増加」である。HABPはPSNP受益者が支援から脱却（graduation）するのを促すための重要なコンポーネントとされている。HABPプログラム目標の達成のために、以下の6つのアウトプットと具体的な活動が設定されている。

アウトプット1：農業（on-farm）、非農業（off-farm）分野における、実行可能な収入向上の機会へのアクセスが改善される：（関連活動）需要志向型普及サービスの提供

アウトプット2：持続的な金融サービスへのアクセスが強化される：（関連活動）金融サービスの強化

アウトプット3：持続的な投入財の調達・生産・配送システムが強化される：（関連活動）投入財の供給システムの強化

アウトプット4：有効な製品市場、労働市場へのアクセスが強化される：（関連活動）市場リンケージの強化

アウトプット5：HABPの管理と実施のための制度的キャパシティが確立される：（関連活動）キャパシティビルディング

アウトプット6：食料不足世帯の知識、技術及び自信が確立される：（関連活動）知識、技術及び自信の確立

これらを一覧にまとめたのが下の表である。

[112] この項のHABPの記述については、特に言及のない限り、Food Security Programme 2010-2014 Household Asset Building, MoARD, 2009, Food Security Programme 2010-2014, MoARD, August 2009による。

表４－９　HABP の目標、アウトプット、活動

上位目標：（FSP のプログラム目標と同じ） CFI ワレダの食料不足世帯の男女の食料安全状況が改善されること	
HABP のプログラム目標：CFI ワレダの食料不足世帯の収入源の多様化と生産的財産の増加	
アウトプット	主な活動
1：農業（on-farm）、非農業（off-farm）分野における、実行可能な収入向上の機会へのアクセスが改善される	〈需要志向型普及サービス〉 1. 食料不足世帯のための、実行可能な投資と収入向上の機会を特定する。 2. ビジネスプランの作成のために食料不足世帯に対して助言とサポートを提供する。 3. 多様な選択肢のある技術支援と世帯による投資のモニタリングを通して、ビジネスプランの実施を支援する。
2：持続的な金融サービスへのアクセスが強化される	〈金融サービス〉 1. 持続的かつ多様な金融商品の供給のために、金融サービス提供者（RUSACCO や MFI*）の組織的能力を構築する。 2. 金融サービス提供者にローン資金、コミュニティ助成金（community grant）、または元手資金（seed capital）を提供する。 3. 草の根金融組織のための適切な規制枠組みと監督枠組みの実施の支援を行う。
3：持続的な投入財の調達・生産・配送システムが強化される	〈投入財の供給〉 1. ビジネスプランの実施のために必要な投入財と技術に関して、供給者と利用者の間のリンケージを構築する。 2. 対象コミュニティの有志による投入財 / 製品の増産と流通を促進する。
4：有効な製品市場、労働市場へのアクセスが強化される	〈市場リンケージ〉 1. ビジネスプランに従い、付加価値を高めるための保管、加工、品質管理を改善する。 2. 新規投資家と賃金労働者のために、市場取引の改善と高付加価値市場へのアクセスを改善する。
5：HABP の管理と実施のための制度的キャパシティが確立される	〈キャパシティビルディング〉 1. 政府の実施担当者の管理能力を強化する。 2. 市場志向型のビジネス計画と技術革新のために、需要志向型の普及・技術サービスを提供する組織（普及局、組合促進局、中小零細企業局、その他関連組織）の技術能力を強化する。 3. 金融サービス提供者が食料不足世帯に対して適切な金融サービスを提供するための能力を強化する。
6：食料不足世帯の知識、技術及び自信が確立される	〈知識・技術・自信〉 このアウトプットは、上記アウトプット 1 ～ 4 の知識・技術・自信の構築に関する側面を強調したものである。 1. ビジネスプラン策定と管理に関する知識・技術・自信の構築 2. 金融管理に関する知識・技術・自信の構築 3. 投入財の調達・生産、その中でも特に新しい技術に関する知識・技術・自信の構築 4. マーケティングと付加価値に関する知識・技術・自信の構築

* RUSACCO= 農村貯蓄クレジット組合：Rural Savings and Credit Cooperative
MFI= マイクロファイナンス組織：Micro Finance Institution
出典：Food Security Programme 2010-2014 Household Asset Building, Ministry of Agriculture and Rural Development, August 2009 をもとに調査団作成

HABP は主に以下の 2 つの方法によって実施される。

① 技術支援：政府の普及サービスを通して行われる。ただし、中小零細企業局、若者・女性向けプログラム・非農業系技官などの様々なアクターとの協力によって実施される。

② 金融サービス：マイクロファイナンス組織（Micro Finance Institution：MFI）や農村貯蓄クレジット組合（Rural Savings and Credit Cooperative：RUSACCO）を通したプログラムによるクレジット提供

HABP は CFI ワレダにおける CFI 世帯と TFI 世帯 / 食料充足世帯[113]（Food Sufficient Household）の両方を対象にしている。よって、PSNP 世帯以外も対象になっている。HABP はすべての対象世帯に同じサービスを提供するが、PSNP 対象世帯と PSNP から脱却（graduate）したばかりの世帯が優先される。

b）需要志向型普及サービス

この活動はアウトプット１「農業（on-farm）、非農業（off-farm）分野における、実行可能な収入向上の機会へのアクセスが改善される」に対応する活動である。この活動では、対象世帯との協議を通して投資分野を特定し、個々の状況に合わせたビジネスプランを作成する「相談アプローチ（consultative approach）」を取る。ビジネスプランには農業と非農業分野があり、アウトプット２から４の下、金融的・技術的支援を受ける。具体的な活動内容としては以下の 3 つになる。

① 食料不足世帯のための、実行可能な投資と収入向上の機会を特定する：対象地区での市場分析及びバリューチェーン分析、投資の実現可能性に関する技術面の分析、コミュニティ・ワレダ・州でのコンサルティングの実施、投資と収入向上活動に関する提言の取りまとめなど。

② ビジネスプランの作成のために食料不足世帯に対して助言とサポートを提供する：様々な選択肢に関する自覚を促す、ビジネスプランの作成に対する技術的支援、対象世帯に対してビジネスプランに対する金融機関を紹介するなど。

③ 多様な選択肢のある技術支援と世帯による投資のモニタリングを通して、ビジネスプランの実施を支援する：新技術や改良型農業技術に対するトレーニングの支援、世帯による投資のモニタリングとフォローアップ支援など。

c）金融サービス

この活動はアウトプット２「持続的な金融サービスへのアクセスが強化される」に対応する活動である。HABP では金融サービスを普及サービスから切り離し、食料不足ワレダにおける持続可能な資金提供サービスの確立をめざしている。この活動には識字、貯蓄キャンペーンや、金融サービスが不足している地域での MFI の拡大促進活動なども含まれる。具体的な活動は以下のとおりである。

① 持続的かつ多様な金融商品の供給のために、金融サービス提供者（RUSACCO や MFI）の組織的能力を構築する：ワレダ及びケベレレベルでの既存の金融サービス提供者のマッピング及びキャパシティ分析、RUSACCO や MFI のキャパシティビ

[113] 通常時には PSNP などの支援を必要としないが、食料安全保障を達成しているとはいえない世帯。PSNP の対象ではないが、FSP の対象となる世帯である。

ルディング、MFI の対象範囲の拡大促進、村落貯蓄貸付組合（ Village Savings and Lending Associations：VSLA）や RUSACCO のない地域での新規設立の促進、金融サービス提供者と協同した適切な金融商品（貯蓄、クレジット、保険）の開発など。

② 金融サービス提供者にローン資金、コミュニティ助成金（community grant）または元手資金（seed capital）を提供する：HABP 金融サービスファンド（ローン基金、元資基金、コミュニティ基金）の設立、RUSACCO や MFI に対する資金提供に関するルールと手続きの設定、資金の提供、貸付基金、信用保証のモニタリングなど。

・ローン基金（Loan fund）：RUSACCO と MFIs に提供され顧客への貸付に利用される基金

・コミュニティ基金（Community fund）：HABP はケベレ開発委員会を通してコミュニティに助成金を提供できる。この資金は RUSACCO により管理され顧客に提供される。

・元資基金（Seed capital fund）：RUSACCO に対してその貯蓄額に応じて提供される基金。この基金は RUSACCO の貸付能力を補完する目的で提供され、貸付に利用される。

③ 草の根金融組織のための適切な規制枠組みと監督枠組みの実施の支援を行う：RUSACCO に対する規制枠組みの開発、金融サービス提供者と行政の戦略的パートナーシップ関係の構築など。

d）投入財の供給

この活動はアウトプット３「持続的な投入財の調達・生産・配送システムが強化される」に対応する活動である。この活動はアウトプット１に直結しており、ビジネスプラン実施の際の原料調達の問題を軽減するのが目的である。この活動には、民間の供給者とのリンケージの構築のほかに、対象世帯の収入向上活動の一環としての種苗生産や投入財供給活動の促進なども含まれる。具体的な活動は以下のとおりである。

① ビジネスプランの実施のために必要な投入財と技術に関して、供給者と利用者の間のリンケージを構築する：必要とされる投入財の潜在的生産者と配給者の特定と彼らに必要とされる能力の分析、供給者と HABP 対象者の関係性の構築など。

② 対象コミュニティの有志による投入財 / 製品の増産と流通を促進する：FTC などによる新技術のデモンストレーション、対象世帯の収入向上活動の一環としての投入財の生産と供給の促進など。

e）市場リンケージ

この活動はアウトプット４「有効な製品市場、労働市場へのアクセスが強化される」に対応する活動である。マーケットとのつながりを強化することによりビジネスプランの実施によって得られる利益を最大化しようとする目的がある。具体的な活動内容は以下のとおりである。

① ビジネスプランに従い、付加価値を高めるための保管、加工、品質管理を改善する：職業訓練校と協力して、付加価値活動（ポストハーベスト、加工、品質管理）に関するトレーニングや技術支援を行う、ビジネスプランの作成の支援とクレジット基金の紹介など。

② 新規投資家と賃金労働者のために、市場取引の改善と高付加価値市場へのアクセ

スを改善する。大量取引ができるようにグループを形成する、CFI 対象の普及サービスパッケージの中に市場と経営に関するものを取り込む、供給者を市場とつなげるなど。

f）HABP の実施状況

FSP の第 1 フェーズでは、食料不足世帯への金融サービスには連邦政府系クレジット（2005 ～ 2007 年、“Other Food Security Programme OFSP”とも呼ばれる）とドナー系クレジット（2002 ～ 2007 年）があった。

第 1 フェーズの評価レポート[114]によると、期間中の政府系クレジットの受益者は 69 万世帯、ドナー系クレジットの受益者は 35 万世帯だったが（表 4 － 10 参照）、この数はクレジットへの需要と比較して不十分であったとされている。同レポートは PSNP と OFSP が同時に実施された世帯では、PSNP が単独で実施された世帯よりもトウモロコシの生産性が向上したという例も紹介しており、PSNP からの脱却（graduation）には PSNP 以外の介入を複数組み合わせることが重要だとしている。

現行 FSP においても、HABP が FSP にとって、特に PSNP からの脱却（graduation）を促すうえで重要なコンポーネントであることは、FSP を支援する開発パートナーによっても認識されている。だが、ドナーの支援はキャパシティビルディングに限定されており、クレジットの規模拡大はエチオピア政府によって行われており、HABP の進捗は緩やかである[115]。

表 4 － 10　政府系・ドナー系クレジットの受益者数

TABLE 16	Coverage of Credit through Government and Donor-Financed Food Security Programs	
Region	No. of Households receiving Government Credit 2005-2007	No. Households receiving FS Project Income Generating support 2003-2007
Amhara	238,758	85,440
Oromiya	104,696	101,428
SNNP	83,310	37,690
Tigray	265,238	60,493
TOTAL	**692,002**	**285,051**

出典：Designing and Implementing a Rural Safety Net in a Low Income Setting-Lessons Learned from Ethiopia’s Productive Safety Net Program 2005-2009

[114] Designing and Implementing a Rural Safety Net in a Low Income Setting-Lessons Learned from Ethiopia’s Productive Safety Net Program 2005-2009

[115] DfID 聞き取り。ただし、HABP の運営をエチオピア政府が中心的に行い、ドナーがそれをサポートする方法に対しては肯定的で、進捗は緩やかだが、HABP は面白いステージに成長しつつあるとのことであった。

BOX 5　オロミア州 Borena ゾーンでの HABP 実施状況

Borena ゾーンでは HABP は開始したばかりであり、域内 11PSNP ワレダのうち、9 ワレダで実施している。クレジットの規模は足りておらず、2011 年 6 月時点で貸付が実施されているのは 3 ワレダのみである（下表参照）。世銀の PCDP が 2 ワレダでクレジット関係の活動を展開しており、Miyo ワレダは PSNP と PCDP のクレジットコンポーネントが重複している。これは Miyo ワレダの食料安全保障状況が特に悪いために集中投資が行われているためである。

表 4 － 11　Borena ゾーン　新規ローン（2011 年 6 月時点）

No	ワレダ名	ワレダが受理した貸付資金額	既に貸付けられた額	ローン対象世帯（計画）			ローンを受け取った世帯			達成率（%）		
				男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
1	Yabelo	1,672,437	128,000	275	143	418	35	14	49	12.7	9.8	11.7
2	Dire	793,127	0	118	80	198	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3	Miyo	1,194,942	501700	45	254	299	64	104	168	142.2	40.9	56.2
4	Moyale	1,630,478	1,160,000	210	198	408	122	168	290	58.1	84.8	71.1
5	D/Dawa	0		0	0	0	0	0	0			
6	M/Soda	476,417	0	105	14	119	0	0	0	0.0	0.0	0.0
7	Galana	0	0	0	0	0	0	0	0			
8	Arero	1,152,946	0	176	113	289	0	0	0	0.0	0.0	0.0
9	Taltale	1,299,993	0	283	42	325	0	0	0	0.0	0.0	0.0
10	Dillo	189,378	0	40	7	47	0	0	0	0.0	0.0	0.0
11	Dhas	417,004	0	67	37	104	0	0	0	0.0	0.0	0.0
12	B/Hora	0	0	0	0	0	0	0	0			
13	Abaya	0	0	0	0	0	0	0	0			
Total		8,826,722	1,789,700	1319	888	2207	221	286	507	16.8	32.2	23.0

出典 :Borena ゾーンオフィスの提供資料から調査団作成

ローンを得るにはビジネスプランを作成する必要があり、作成の際には農業普及員や Food Security Expert の支援が得られる。ビジネスプランは個人で作成するが、貸付はグループ保障のためにグループに対して行われる。その代わり担保は取らない。どのビジネスプランに貸付をするかはコミュニティによって決定され、ワレダの HABP 技術委員会（HABP Technical Committee）が承認する。

ビジネスプランの農業系（家畜肥育など）と非農業系（小規模取引など）の両方があり、1 プラン当たりの予算上限は 4,000Birr である（1 グループ当たりに 25 万 Birr になる）。

HABP は本来 RUSACCO などの村落クレジット組合を通して実施する予定だったが、Borena ゾーンでは RUSACCO が非常に弱いため、オロミア州クレジット貯蓄組合（Oromia Credit and Saving Cooperative : OCSSCO）を通して行っている。将来は RUSACCO を強化して HABP を実施する予定である。

OCSSCO の貸付条件は一般の商業銀行ほど厳しくないが、利子は 12%と商業銀行よりやや高めである。これは貸付リスクが高いこと、ビジネス内容のコンサルティングサービス、貯蓄の指導などのサービスを含んでいるため。HABP の貸付の条件は① PSNP の対象世帯であること、②ほかに融資を受けていないことである。

＊ Borena Zone PSNP/HABP オフィスへの聞き取りをもとに作成

4）FSP コンポーネントの詳細－ CCI[116]

補完的コミュニティ投資（Complementary Community Investment：CCI）は、FSP のコンポーネントの一つで、CFI ワレダの食料不足世帯に益するコミュニティインフラの建設を行うものである。PSNP のパブリックワークと同じく、食料不足ワレダの住民の適切かつ利用可能なインフラへのアクセスを確立することを目的としている。パブリックワークが労働集約型の簡易建設作業であるのに対し、CCI は投資集約型のやや高度なインフラの建設となる。CCI は、特にパストラル地域、乾燥高地の水資源開発、牧草地開発や道路建設などに焦点を置いている。

当初の計画では、インフラは小中規模のものが中心で、管理運営も地元住民による日々の管理能力を超えないものとされていた。また、PSNP のパブリックワークと同様に、ボトムアップ形式の参加型計画手法でコミュニティによって活動内容が決定され、上位機関によって技術的支援が提供されるという実施手順を予定していた。

だが、現実には CCI は計画通りに実施されていない。コミュニティ、ワレダ、ゾーンオィスは CCI のプランニングと実施にはかかわっておらず、州政府がコンサルティング会社を通して、大規模な灌漑開発を実施している[117]。現在、CCI にはドナーの支援も一切入っておらず、ドナー側も CCI で何が行われているのか情報がない状態である[118]。CCI は FSP のコンポーネントの中でも、最も計画と実行にギャップのあるコンポーネントといえる。

5）FSP コンポーネントの詳細－再定住化[119]

再定住化（Resettlement）は FSP のコンポーネントの一つであり、自発的に定住した世帯に対して適切な食料、収入、利用可能なインフラ、社会サービス、自然環境へのアクセスを確保することを目的としている。政府が土地無し民（パストラリストなど）に土地を与え、種子や肥料の提供、農耕技術指導、収穫までの期間の食料などが支給される。

2002 年から 2008 年にかけて、ティグレイ州、アムハラ州、オロミア州、南部諸民族州の 4 州で約 20 万世帯が定住し、そのうち 88％の 14 万世帯が自立しているとしている（表４－ 12 参照）。

[116] この項の CCI の記述については、特に言及のない限り、Food Security Programme 2010-2014 Complementary Community investment（CCI）2010-2014（Final Document）, MoARD, August 2009 及び Food Security Programme 2010-2014, MoARD, August 2009 による。
[117] CCI の予算が投入されているのが確認できたのは、オロミア州 Fantalle、オロミア州 Waybe、オロミア州 Borena の 3 カ所の水資源開発である。いずれも大規模灌漑で地域住民による管理は不可能な規模である。
[118] DfID、欧州委員会、USAID での聞き取り
[119] この項の記述は、特に言及のない限り、Food Security Programme 2010-2014, MoARD, August 2009 による。

表４－12　再定住化プログラムによる定住世帯数と自立世帯率（2002 ～ 2008 年）

Regions	再定住化世帯（目標値）	再定住化世帯数						合計	自立世帯	
		1995 (2002/03)	1996 (2003/04)	1997 (2004/05)	1998 (2005/06)	1999 (2006/07)	2000 (2007/08)		No.	%
Amhara	200,000	6,298	5,639	31,927	8,505	7,203	4,242	63,814	40,324	77
Oromiya	100,000	19,432	31,641	6,845	3,035	14,931	1,252	77,136	55,692	91
Tigray	40,000	6,058	11,810	12,089	0	0	0	29,957	29,957	100
SNNPR	100,000	971	14,184	2,740	3,567	6,652	6,109	34,223	19,556	91
Total	440,000	32,759	63,274	53,601	15,107	28,786	11,603	205,130	145,529	88

出典：Food Security Coodination Bureau, Progress in Food Security Program Implementation（July 25/2007）, Updated：August
Source：DRMFSS 提供資料

過去のメンギスツ政権下での再定住政策では多くの死亡者を出し、各国の批判を受けたことから、エチオピア人民革命民主戦線（Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front：EPRDF）政権は同一州内の再定住に限ることや、移住者の自発性を強調してドナーの理解を得ようとしている[120]。だが、現在でもドナーやNGOの再定住化プログラムに対する警戒心は強く、特に大規模灌漑開発が再定住化とセットで実施されることが多いことから、灌漑開発に対しても慎重姿勢を取るドナーが多くみられる。これを反映してか、現行FSP では新定住世帯の数は制限し、既に再定住している世帯の生活環境の充実に焦点を置くとしている。

（３）ドナーの支援動向

１）FSP へのドナーの支援

PSNP に対しては 2005 年から 2009 年の第 1 フェーズでは CIDA、DfID、Irish Aid、欧州委員会、オランダ政府、SIDA、USAID、WFP、世銀が資金援助及びキャパシティディベロップメント支援を行った。第 2 フェーズではスイス国際開発庁、デンマーク政府が新たに加わった。HABP コンポーネントには Irish Aid、DfID、USAID、世銀などが支援しているが、支援内容はキャパシティディベロップメントに特化されている。CCI と再定住化コンポーネントにドナーの支援はない。

PSNP に対して最も大きな資金提供をしているのは USAID（2010 年：9100 万 USD）である。USAID は PSNP を高く評価しており、現フェーズ終了後も少なくとも 2016 年までは援助を続けることを決定している[121]。USAID に次いで支援額が大きいのが欧州委員会（2010 年：6300 万 USD）、世銀（2010 年：4000 万 USD）、DfID（2010 年：3600 万 USD）である[122]。リスクファイナシングには DfID、USAID、世銀が支援している。PSNP は支援からの脱却（graduation）に課題はあるものの、非常によく機能している巨大支援メカニズムであり、ドナーは基本的には支援を継続していく考えである[123]。

FSP では、ドナーがプール資金を作り、それを元手にエチオピア政府が事業を実施する体制になっている。ドナーは提供資金の用途を具体的に指定できる（例：キャパシティ

[120] 対エチオピア国別援助計画、平成 20 年 6 月、外務省
[121] USAID 聞き取り
[122] DRMFSS 提供資料
[123] USAID、欧州委員会、DfID 聞き取り

ディベロップメントなど)。

エチオピアはドナー協調が進んでいる国の一つであり、FSP もその枠内で支援が行われている。援助効果に関するパリ宣言の下、エチオピア政府に公認される形で、農村経済開発・食料安全保障ワーキンググループ（Rural Economic Development and Food Security Sector Working Group：RED-FS）が 2008 年に設立された。RED-FS では農業成長、持続的土地管理、災害危機管理 / 食料安全保障の 3 分野での援助に関する情報共有と援助内容の調整を行っている [124]。FSP は 3 番目の分野に相当し、ドナーは PSNP ＋ HABP ワーキンググループなどを結成し、エチオピア政府の事業実施を後方から支援する方式を取っている。この方式でエチオピア政府の事業実施能力が徐々に上がっているとの声も聞かれた [125]。

世銀は FSP 支援とは別に PCDP を 2005 年から 15 年の予定で実施しており、このプロジェクトの中で早期警報システム、コミュニティインフラ整備、貧困層へのクレジット開発などを実施している。活動内容が FSP と重複する部分が多いが、実際には FSP でカバーしきれていない範囲を PCDP が補完する形になっている。

米国は二国間援助のトップドナーとして FSP を支援しており、PSNP を補完する形で PSNP Plus というプロジェクトを実施しており、PSNP の実施をサポートしている。また、PLI において、パストラリストエリアの災害危機管理に係る活動を展開している。エチオピア政府は、前出の世銀の PCDP 及び米国の PSNP Plus と PLI は PSNP との調整が必要な重要なプログラムと明言している [126]。

米国はこのほかに、FSP とは別に早期警報に関して独自のシステムを確立しており、飢餓早期警報システムネットワーク（Famine Early Warning System Network：FEWS Net）で気象、市場状況などを監視し、飢餓警報を発している。

このように FSP には間接的、直接的にドナーの支援が手厚く入っているが、FSP の実施・運営はエチオピア政府が行い、ドナーは資金面・技術面での後方支援に徹するスタイルが確立している。

２）「支援（Relief）」から「開発（Development）」へ

現行の FSP（特に PSNP）は、強力なドナー協調の下、ボトムアップの情報収集とプランニング、トップダウンの資金・技術支援体制が構築され、比較的適切に運営がなされているといえる。最も大きな課題は PSNP からの脱却（graduation）であるが、これは FSP 内だけで達成できるものではなく、様々な社会的、経済的介入の組み合わせが必要だと指摘されている [127]。

食料安全保障プログラムのドナーの中には、世銀、USAID、EU など干ばつ被害地のパストラリストを対象にした開発プロジェクトを長年実施してきたものもいるが、近年、支援よりも開発への比重が大きくなる傾向がある。DfID のように新たにパストラル地域開発に参入しようとしているドナーもみられる。

エチオピア政府は 2010 年からの 5 カ年農業成長プログラム（Agricultural Growth Program：AGP）で、プログラムの目的を農畜産品の生産性の向上、マーケティングの強

[124] The Feed the Future（FTF）Ethiopia FY2011-2015 Multi-Year Strategies, US government
[125] DfID、FAO などでの聞き取り
[126] Food Security Programme 2010-2014 Productivity Safety Net, Ministry of Agriculture and Rural Development, August 2009
[127] Designing and Implementing a Rural Safety Net in a Low Income Setting-Lessons Learned from Ethiopia's Productive Safety Net Program 2005?2009

化及び付加価値活動の促進の 3 つの柱による農業成長をめざしている。プログラムは、①農業生産と商業化（農民サブプロジェクトの支援、制度強化、農業市場とアグリビジネス開発）、②地方インフラ（小規模農業用水、市場インフラ）、③プロジェクト管理、モニタリング・評価の 3 つのコンポーネントからなる。5 年間で 2 億 8750 万 USD の予算が見積もられており、第 1 コンポーネントに 53%、第 2 コンポーネントに 35%が使用される予定である[128]。このプログラムには、世銀、USAID、UNDP、CIDA が支援をしており[129]、開発志向型の農業プログラムに対するドナーの関心の表れだといえる。

（4）課題

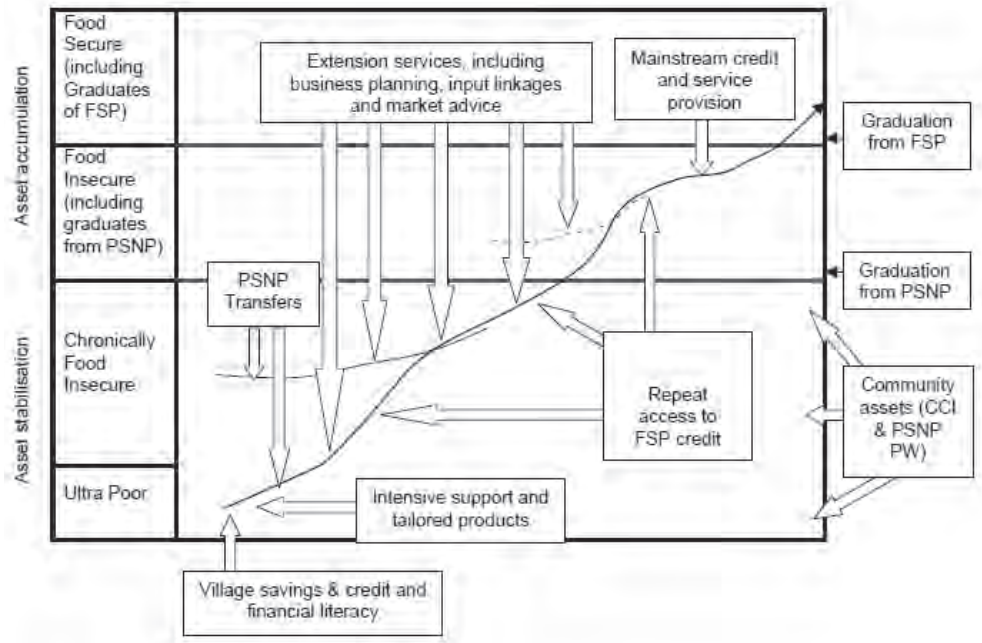
FSP はそのシステムデザインと実施状況に関して、ドナー及びエチオピア政府双方からの評価が高い。だが、PSNP からの脱却（graduation）に課題が残っているという点では関係者間で意見が共通している。2012 年の中間評価では、2014 年までに PSNP を脱却（graduation）できない世帯をどうするかについて議論することが決定しており、結果によっては PSNP のあり方が変化する可能性もある[130]。

FSP は対象者の援助からの脱却（graduation）の段階を 2 つ設定している（表 4 － 14 参照）。1 つ目は「慢性的食料不足（CFI）」から「食料不安（Food Insecure）」、2 つ目は「食料不安」から「食料安全保障（Food Security）」である。

「慢性的食料不足」世帯は PSNP の対象であるが、クレジットや普及サービスへのアクセスによる世帯財産の構築やコミュニティインフラの整備などにより、PSNP から脱却（graduation）し、「食料不安」世帯になる。「食料不安」世帯は通常時は PSNP の対象ではないが、大きなショック時には支援の対象となる。FSP のクレジットや普及サービスを継続して受けながら世帯財産を蓄積し、最終的に FSP から脱却して「食料安全保障」世帯になる。「食料安全保障」世帯は FSP の支援を受けずとも、ショック時も含めて食料へのアクセスが常に確保されている。クレジットや普及サービスは FSP からではなく、公的・民間サービスを利用する。

PSNP からの脱却は PSNP 以外の FSP コンポーネント（HABP のクレジットや普及サービス、CCI など）と FSP 外の類似サービスとの関係性の上にデザインされている。

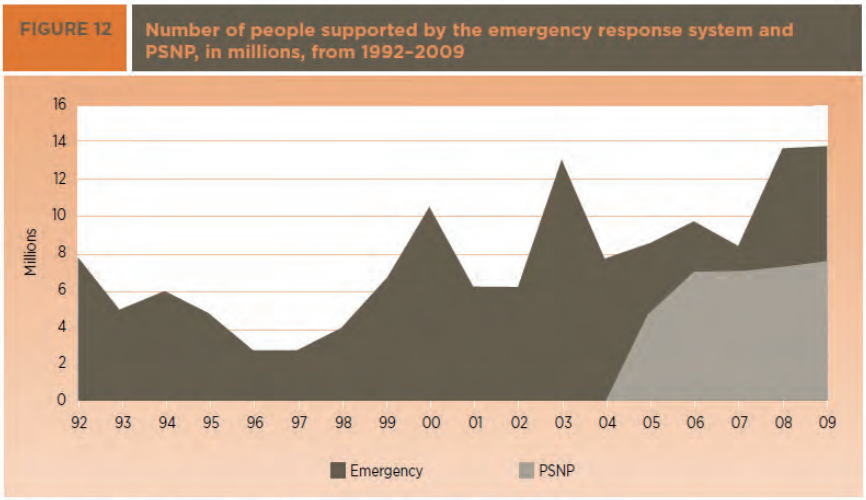
[128] Agricultural Growth Programme（AGP）Programme Implementation Mannual（PIM）, Ministry of Agriculture and Rural development, 2009
[129] PROJECT APPRAISAL DOCUMENT FOR AGRICULTURAL GROWTH PROJECT, World Bank, 2010
[130] 欧州委員会聞き取り



出典：Food Security Programme 2010-2014, Ministry of Agriculture and Rural Development, August 2009

図４－14　FSP からの脱却（graduation）の道筋

実際、2009 年 4 月までに PSNP から脱却した世帯は 56, 895 世帯で、これは 2005 年からの PSNP への投資量を考えると非常に少ない[131]。PSNP 対象者も 2006 年に 700 万人に達したのちほぼ横ばい状態である（図４－15 参照）。このため、2010 ～ 14 年の PSNP 第 2 フェーズでは、政府は脱却（graduation）の促進に焦点を置き、目標値を設定している。



出典：Designing and Implementing a Rural Safety Net in a Low Income Setting -Lessons Learned from Ethiopias Productive Safety Net Program 2005-2009

図４－15　緊急食料援助と PSNP の対象者数の推移

[131] Food Security Programme 2010-2014 -Productive Safety Net, Ministry of Agriculture and Rural Development, August 2009

エチオピア政府の脱却の目標値にはいくつかのシナリオがある。一つは貧困削減ペーパー（PASDEP）の目標値に沿ったシナリオで、2009 年との比較で 2015 年には PSNP 対象者の約 85%が脱却するとしている。もう一つは PSNP 対象者数から算出したシナリオで、アファール州及びソマリ州では脱却が起こらず、他の地域での脱却率が 2010 ～ 2014 年の間に約 50%としている（表４－ 13 参照）。エチオピア政府はドナーに対して PASDEP に沿った脱却シナリオを提示しているが、目標値を達成する見込みは著しく低い[132]。

表４－ 13　PSNP からの脱却目標値

〈シナリオ１〉PASDEP に沿った脱却計画

Scenario 1: GoE PASDEP figures

Year	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
PSNP 裨益者（人）	7,574,507	7,281,497	6,051,627	4,728,385	3,306,467	1,866,752	1,120,702
前年度からの減少（人）	―	293,010	1,229,870	1,323,242	1,421,917	1,439,716	746,050

*Graduation is assumed to occur in the last quarter of year and in all Regions
出典：DRMFSS 提供資料から作成

〈シナリオ２〉PSNP 対象者数に沿った脱却計画

Scenario 2. Assumptions for calculating PSNP beneficiary numbers

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
ソマリ州、アファール州以外の4州 + Dire Dawa + Harari	6,939,607	7,078,399	7,219,967	6,642,370	6,110,980	5,316,553	4,625,401
アファール州 +ソマリ州	634,900	1,447,598	1,476,550	1,506,081	1,536,203	1,566,927	1,598,265
Total	7,574,507	8,525,997	8,696,517	8,148,451	7,647,183	6,883,479	6,223,666
前年度との差(人)	-	951,490	170,520	-548,066	-501,268	-763,703	-659,813

*Graduation is assumed to occur in the last quarter of year and in all Regions
*No graduation is anticipated in Somali and After during this time period
*2010 ～ 2014 年の脱却率を約 50%と想定
出典：DRMFSS 提供資料から作成

地方政府でもそれぞれ PSNP 脱却目標値が設定されており、例えばオロミア州 Borena ゾーンでは下表のように目標値が設定されている。2011 年から 2014 年の間に各ワレダで約 8 割から 9 割の脱却が起こることを想定している。しかし、近年の大干ばつの影響や HABP などの投入が不十分であることから、2011 年に関してはこの目標値を達成できないことが明らかになっている[133]。

[132] 欧州委員会聞き取り
[133] オロミア州 Borena Zoon PSNP/HABP オフィス聞き取り

表４－14　オロミア州 Borena ゾーンでの PSNP 脱却目標値

No.	Zone	ワレダ	PSNP 受益者数	脱却計画数（人）				Total	%
				-2011	-2012	-2013	-2014		
1	Borana	Arero	13015	1500	2645	3526	2645	10316	79%
2		Dhas	5257	0	1308	1744	1308	4359	83%
3		Dilo	2315	210	497	663	497	1868	81%
4		Dire	7912	791	1691	2254	1691	6427	81%
5		DugdaDawa	13637	555	3131	4175	3131	10993	81%
6		Galana	8030	638	2159	2879	2159	7835	98%
7		Melka Soda	77888	900	1669	2226	1669	6464	83%
8		Miyo	13165	0	3151	4201	3151	10502	80%
9		Moyale	17530	320	4611	6148	4611	15689	89%
10		Taltale	12761	638	3296	4394	3296	11624	91%
11		Yabello	22775	4950	4920	6560	4920	21350	94%
		Total	124,185	10502	29077	38770	29077	107427	87%

Borena Zonal/PSNP オフィース提供資料

PSNP からの脱却は PSNP 単独で達成できるものではなく、様々な社会的、経済的介入の組み合わせが必要である。特に世帯財産の構築と蓄積には HABP が重要な役割を果たす。これからの HABP の発展が注目されるが、現在の状況は脱却を促すには不十分である。

４－２　Watershed Project

（１）プロジェクトの概要

MoARD が 2005 年に発表した CBPWD, a Guideline[134] をもとに以下に取りまとめた。

１）背景

ある地域の降水は、その地域の地形に応じて下方へと流下し、河川や湖沼・海洋へと達する。この河川や湖沼・海洋へ水を供給する地域（流域あるいは集水域）のことを Watershed（river basin or catchment）と呼んでいる[135]。

エチオピアにおける Watershed Project（流域開発計画）は 1980 年代から始まった。これは 3 万～ 4 万 ha をプランニングユニットとする大規模な流域開発構想である。主な目的は、天然資源の保全と開発プログラムを実現するものであった。しかし、大規模な開発という発想が原因で、地域住民を効果的に巻き込むことができず、創出された資産に対する責任は限定され、プランニングユニットは管理不能に陥った。この経験から学んだ教訓と FAO のようなドナーの支援を得て、より小さい単位を使用するとともに、住民参加型アプローチに基づいたボトムアップによる Watershed のパイロットプロジェクトを開始することとした。その結果、最小限の計画（minimum planning）と小規模な流域（sub watershed）アプローチが導入された。この最小限の計画は、プロジェクト開始時点で大規模流域から小規模な流域にシフトされていた。同パイロットプロジェクトは、1988 ～ 1991 年の間にエチオピア政府の下、FAO からの技術支援を得ながら実施された。

上記パイロットプロジェクトを受けてエチオピア政府と WFP の技術スタッフは、簡易な住民参加型流域開発計画のガイドラインとして LLPPA（地方レベル参加型計画アプローチ）を策定した。この LLPPA は、総合天然資源管理（Integrated Natural Resources

[134] Community-based Participatory Watershed Development, A Guideline, Part 1, MoARD, 2005
[135] 田渕俊雄他：改訂 5 版「農業土木標準用語事典」、社団法人農業土木学会、2003 年

Management）の介入、生産性向上及び溜め池やアクセス道などの小規模コミュニティインフラを対象とした実践的なアプローチとして、農業普及員のために開発されたものである。そして、過去 10 年間に何百件ものコミュニティ計画が実施されており、これまでいくつかの地域で土地劣化と食料不足に対処するためにエチオピア政府（MoARD）と WFP 支援による MERET [136] プロジェクトの中核をなしてきた。

2）住民参加型流域開発（Community-based Participatory Watershed Development）

同プロジェクトの目的は、包括的かつ統合された天然資源の開発を通じてエチオピア農村社会及び地域住民世帯の生計を改善することにあり、所得創出の機会を作り出すとともに、生活支援システムや衝撃（shocks）に対する高い回復力（resilience）を備えた生産性の向上をめざしたものである。また、土壌劣化した地域と国内に残された潜在的な地域において、既存の天然資源と未開発のポテンシャルの活用を最適化するものである。前述したとおり、土壌劣化は何百万人ものエチオピア国民の生計と食料安全保障に深刻な影響を与えている。この土壌劣化から生じる問題として

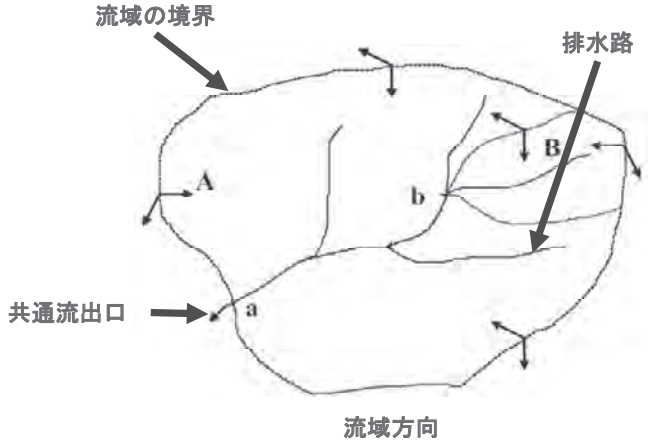
① 急斜面における連続的な侵食と限界地での栽培によって土壌侵食率が急増

② 長きにわたる森林伐採、過放牧、燃焼利用されることによって農地に還元されない動物の糞、木炭の広範な利用、輪作期間の短縮などのネガティブな作物栽培戦略

があげられる。そこで、エチオピア農村における持続可能な農業開発のための基盤として参加型流域開発計画（Participatory Watershed Development Planning：PWDP）が考えられた。

3）PWDP のコンセプト

“Watershed”は、天然の排水システム内における特定のポイントを介して水が流出する領域であり、社会・経済的には地域住民の農業システム（牧畜を含む）と土地資源、作物栽培戦略、社会経済活動や文化的な側面との相互作用も含まれている（図４－ 16 参照）。



A:大規模な流域の分割域　a：大規模な流域へ水が流れるコース
B:小規模な流域の分割域　b：小規模な流域へ水が流れるコース

出典：MoARD, CBPWD, a Guideline, 2005[134] をもとに作成

図４－ 16　流域単位

[136] Managing Environmental Resources to Enable Transitions：エチオピア政府（MoARD）と WFP との間のジョイント・プロジェクト。慢性的食料不安のコミュニティを対象に、環境の再生と生活を向上させる持続可能な収入を生み出す活動

PWDP はこれらの資源を円滑かつ効果的に活用すべて地域住民と協議し、彼らの優先順位を尊重しながら実施されるものである。

4）Watershed Development の原則

CBPWD, a Guideline によると、次の 8 項が主原則となっている。

① 住民参加
② ジェンダー配慮
③ 地域の経験、強みと作業内容に応じた取り組み
④ 現実的かつ総合的な生産性と管理能力
⑤ 論理的 Watershed と潜在能力の尊重
⑥ 異なるレベルにおける柔軟さの必要性
⑦ コストシェアリングと住民のエンパワーメント及びオーナーシップの向上
⑧ 食料安全保障と農村開発の主流（HIV/ エイズ、保健、教育、その他を含む）の補完

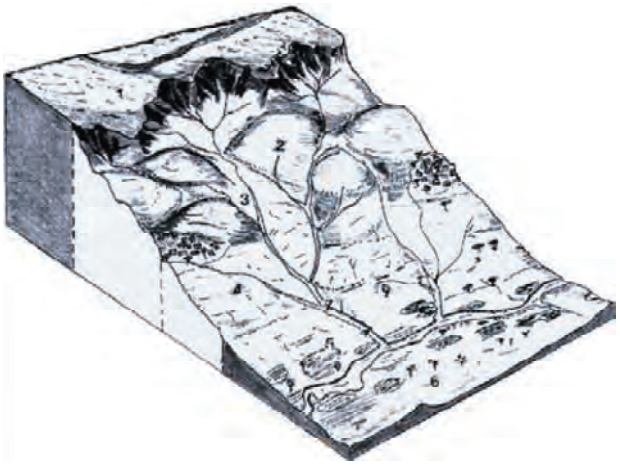
5）Watershed の規模

Watershed の大きさは、当該コミュニティまたは watershed に応じて検討される必要がある。前述した大規模流域開発の反省を踏まえ、排水域に設置される小さな溜め池や数百 km^2 程度の河川を含む数 ha 程度の小規模な watershed が想定されるが、いずれにしても適切な watershed の規模は、保全と最大限の生産のために効果的な計画のもとで決定されるべきである。

6）Water harvesting（集水）の機会

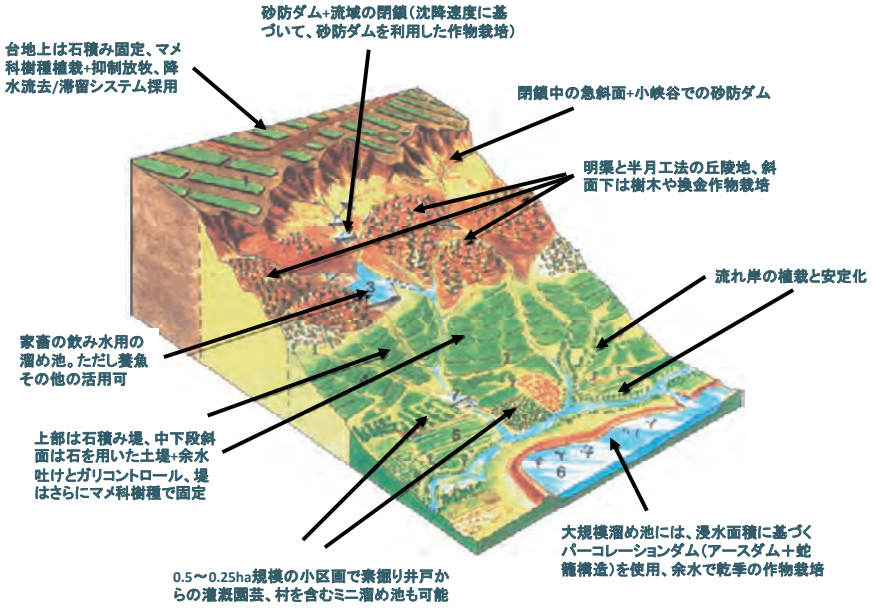
Watershed の開発に降水は不可欠であり、所得創出の機会を提供することを通じて地域住民の生活を向上させるために重要な要素としてみられる必要がある。Water harvesting は土壌水分を保全するだけでなく、表面流去水を効果的に活用するものである。

図 4 － 17 及び図 4 － 18 は関係者間で認識されている watershed 内の水土保全をもとにした water harvesting のポテンシャルを開発前・後で示したものである。



出典：MoARD, CBPWD, a Guideline, 2005[134]

図 4 － 17　地域住民に認識される Water harvesting（開発前）



出典：MoARD, CBPWD, a Guideline, 2005[134]

図４－18　地域住民に認識される Water harvesting（開発後）

（２）プロジェクトの現状と課題

以下は現地関係者からの聞き取りをもとに取りまとめたものである。

１）PCDP Borena 事務所[137]

Watershed 開発はエチオピア暦 1997 年（2004 ～ 05 年）から、MDGs に即した 5 カ年計画としてスタートしたがほとんど実施されていなかったが、2010 年から GTP[138、139] の下でスケールアップされた。この計画は、気候変動という負の影響を受けながらもいかに水を得るかにかかっている（第 1 フェーズ 5 カ年、第 2 フェーズ 3 カ年、現在第 2 フェーズ中）。

当該事務所が対象とするのは Borena ゾーン内 10 ワレダ（表４－15 参照[140]）の 160 pastoral communities（ケベレ）で、各 community に 1 つの watershed project（160 projects）が実施されており、その規模はおおむね 100ha/project である。実際には 1 ケベレに 3 つの Watershed project があるので、全体のプロジェクト数はもっと多い。なお、10 ワレダ中、8 つはアグロ・パストラリストコミュニティで、あとの 2 つは純然たる パストラリストコミュニティである。

[137] Mr. Liben Anero, PCDP 担当からの聞き取り（2011/12/12）
[138] GTP は、エチオピアの長期的なビジョンを達成すべく、経験からくる迅速かつ広範な持続的経済成長に向けられた計画であり、同計画の実施過程から顕在化する課題を開発政策及び戦略、並びに事業の政策的取り組みが描かれている。
[139] Growth and Transformation Plan（GTP）2010/11-2014/15, draft, Ministry of Finance and Economic Development（MoFED）, Sep., 2010.
[140] Pastoral Woredas：ORPMIA, Oromia Bureau of Agriculture

表４－15　オロミア州 Borena ゾーン内パストラリストワレダ

（FY2010-2011）

No.	ワレダ名	ケベレ数	PCDP 受益者数		
			PW [i]	DS [ii]	計
1	Arero	21	10,316	2,699	13,015
2	Dhahas [iii]	12	4,359	898	5,257
3	Dilo [iii]	9	1,868	447	2,315
4	Dire	16	6,427	1,485	7,912
5	Dugda Dawa	8	10,993	2,644	13,637
6	Melka-Sodda	4	6,464	1,324	7,788
7	Miyoo	17	10,502	2,663	13,165
8	Moyale	18	15,689	1,841	17,530
9	Taltele	12	11,624	1,137	12,761
10	Yabelo	23	21,350	1,425	22,775
合計		140 [iv]	99,592	16,563	116,155

注 i　Public Work（Food for Work）参加者
　 ii　Direct Support（Cash for Work）参加者
　 iii 純然たるパストラリストコミュニティ
　 iv PCDP 担当の Liben 氏の説明にあった 160 ケベレより少ない
出典：Pastoral Woredas：ORPMIA, Oromia Bureau of Agriculture

Watershed project の上流ではアグロ・パストラリストを対象として小規模溜め池を建設（家畜の飲み水、肥育等に利用）、下流ではパストラリストを対象に 600ha/project の牧草地開発によって家畜生産力の最大化を図るとともに、許容量を超えた（overgrazing）家畜飼養頭数の最小化をめざす。また、水資源を利用した養蜂、果樹栽培も活動の一つである。

また、負の影響の最小化をめざした森林開発も watershed project に含まれる。低灌木林地を開発し、一定の区域を reserve して放牧地の保全を図るものである。

さらに、watershed project を現場指揮する農業普及員の watershed 開発トレーニングも project の一環として実施している。

現在、実施中のプロジェクトの中でも Genale Dawa River Basin を含む 2、3 の watershed project は大規模で、その内容も 4 つのタイプに区分される（牧草地＋水、家畜肥育＋育樹ほか）。

アグロ・パストラリストは主に自給用としてトウモロコシ、コムギ、テフ、インゲンマメを栽培しており、1 コミュニティ当たり 3、4 の溜め池を持ち、50 ～ 100ha に灌漑しているとPCDP 担当の Liben 氏は説明したが、溜め池の水は家畜飲料、生活用水に使われており、灌漑に回す余力はほとんどないのが現状である。

現在、10 年前に域内を襲った大干ばつがパストラリストに負の影響をもたらし、遊牧は減少し、庭先で飼う家畜は女性が飼育・管理を受け持っているという。

Watershed management project は Borena ゾーンの計画下で実施されており、多くのパストラリスト世帯は social service（子供の就学機会を含む）を裨益する定住を選んだ。

NGO をプロジェクトに介在させるか否かはコミュニティの判断に委ねられるが、プロジェクトは工事用の資機材と技術的トレーニングを必要としている。ただし、コミュニティのキャパシティビルディングに金銭供与は不要であり、金銭を支払わないことによって持続的な活動が可能となる（最初の 3 カ月間はコミュニティの無償労働による工事、そ

れ以降は住民と有償労働契約を結ぶか、コントラクターを介す形になる予定)。

また、プロジェクト戦略は連邦あるいは州政府が立てるが、どのような活動を行うかはコミュニティ自身が企画し、それをワレダが承認している。プロジェクト予算はフレキシブルだが、プロジェクト期間が 1 カ年なのか 3 カ年かはコミュニティ自身が企画し、複数年の場合、毎年企画書の提出が求められる。多くの場合 3 stages/3 years で、1 年目は initial stage、2 年目は middle stage、3 年目は final stage と位置づけられる。なお、州政府からの予算はファシリテーション費用のみなので、プロジェクト実施にはドナーの金銭的支援が不可欠である。現にプロジェクトには FAO が技術的・資金的に介入しており、6 つの NGO もトレーニング（キャパシティビルディング）と資金で協力している。

2）オロミア州農業局 [141]

Natural Resources Management（NRM）の任務は、すべてのエリア、すべての条件における環境開発・保全にある。かつてエチオピアの森林率は 30％であったが、現在は 11％程度である。気候変動により食料安全保障は脅かされ、乾燥地域の土壌肥沃度も低下した。森林の回復が喫緊の課題であり、agro-forestry system も含め植林のための苗木を州政府で提供している。

各地域で資源スケールに合わせたトレーニングを地域住民のキャパシティビルディングの一環として行っている。その中には社会林業、rangeland なども含まれ、比較的高い森林率の地域にとって rangeland management は冒険的な試みといえる。

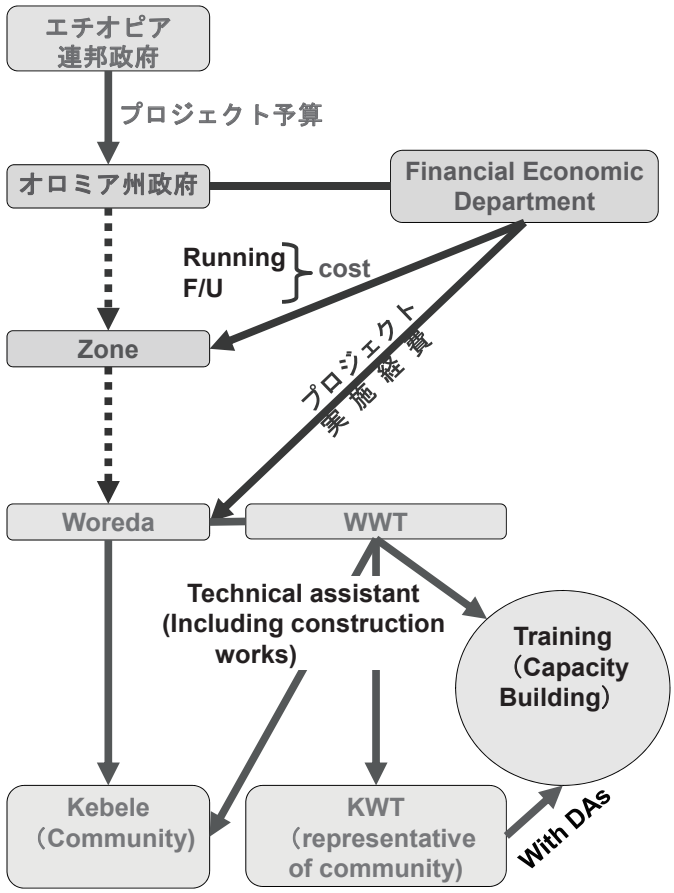
オロミア州には 18 ゾーン、265 ワレダに rangeland があり、各ワレダに 10 の小規模プロジェクトが実施されている（そのうち 16 ワレダでは連邦予算が投入されている)。

食料不安地域では FAO が実施しており、10 日間のトレーニングを受けて、種子を提供し森林保全の活動を支援している（住民に対する資金援助は伴わない)。

Borena ゾーンでは、9 月中旬～ 10 月中旬の小雨季と 3 ～ 5 月の大雨季を除く乾季に水分ストレスがかかる。

CBPWD に関し、プロジェクトの原資は連邦政府からオロミア州政府に流れ、財務省を通じて各ゾーン及びワレダに支給される。ただし、ゾーンへはランニングコストとプロジェクトのフォローアップ予算程度の額が支給され、プロジェクト自体の実施経費はワレダへ直接支給される。各ワレダには郡水源チーム（Woreda Watershed Team：WWT）が組織され、コミュニティのキャパシティビルディングを目的としたトレーニングが実施される。さらに、各ケベレ（コミュニティ）には Kebele Watershed Team（KWT）が組織され、各コミュニティを代表するタスクフォースの役割を担い、WWT が実施するトレーニングの現場受け皿として機能する。なお、watershed management として行われる water band（水土侵食防止帯）や check dam（砂防ダム）といった小規模工事の技術的指導も WWT がコミュニティに対して行い、現場の監督を各ケベレに配属される農業普及員が務める（図４－ 19 参照)。

[141] Mr. Berhanu Eidety Kabeta, Regional Natural Resources Management Senior Expert からの聞き取り（2011/12/8）



出典：聞き取りをもとに調査用作成

図４－19　CBPWD における予算と技術的指導経路

３）普及員（DA）研修

今次調査の一環として訪問したオロミア州 Borena ゾーン内 Yabelo ワレダで普及員を対象とした Watershed development 研修を視察した。

現在のオロミア州政府の政策では、家畜飼養頭数を削減し、家畜以外の資産形成を図ることとしており、Watershed development も地域住民の収入多様化を促進するものと位置づけられている。PSNP の予算で Watershed development を地域住民に直接指導する普及員の研修（teaching technology）が 2 週間 / 年実施されている。Yabelo は Borena ゾーン内の中心ワレダであり、今回たまたま研修に遭遇したが、研修自体は Yabelo だけではなく Adama でも座学を実施している。Yabelo には 23 のケベレがあり、今回各ケベレから 3 名（計 69 名）の DA が参加した[142]。

研修内容は、地域住民に土壌浸食防止のための Soil bunds（土堰）をいかにして建設するかを実際に指導することを想定して、Adama から派遣された技師に教わった。

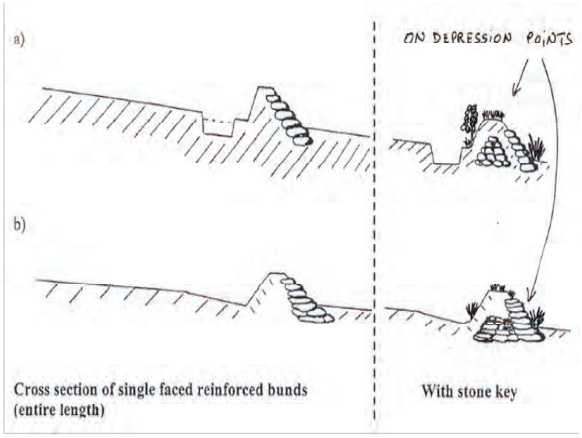
土壌浸食防止工事では、手作りのポールと水準器をつけたロープを使って簡易測量し、等高線に沿った bunds を掘削する。この時の bunds の規模は表４－16 のとおりであり、bunds の設置例を図４－20 に示す。

[142] Mr. Dejene Worku, Zonal Household Asset Building Program Expert, Borena zone bureau からの聞き取り（2011/12/14）

表４－16　土壌浸食防止土堰仕様

斜面勾配	深　度	Bunds 間距離
10%	40 ～ 50cm	5m
20%	40 ～ 50cm	10m

出典：Dejene, Dec. 14, 2011[142]



出典：MoARD, CBPWD, a Guideline, 2005[134]

図４－20　Soil bunds の設置例

写真４－１　研修風景

４－３　世界銀行

（１）エチオピアへの支援概要

表４－17は、世銀がエチオピアで行っている農業分野及び食料安全保障分野の支援をまとめたものである。最も支援額が大きいのはエチオピア政府のPSNPへの支援で、次いでエチオピア政府のAGPへの支援である。パストラリスト地域での支援としては、PCDPがエチオピアでは先駆けの事業として評価が高い。このほかに、灌漑、栄養、給水と幅広い分野での支援を行っている。

表４－17　エチオピアで実施中の世銀のプロジェクト（農業・食料分野）

分野	プロジェクト名	開始年月	終了年月	プロジェクト予算－IDA分（百万USD）
灌漑	Irrigation and Drainage	2011年6月	N/A	60
灌漑	Irrigation and Drainage Project	2007年6月	2017年10月	100
畜産	Pastoral Community Development Project II	2008年5月	2013年12月	80
農業	ET: Agricultural Growth Program	2010年9月	2015年9月	150
環境	ET-Sustainable Land Management Program (FY08)	2008年4月	2013年9月	0
栄養	ET-Ethiopia Nutrition (FY08)	2008年4月	2014年1月	30
食料安全保障	Productive Safety Net APL III	2009年10月	2015年6月	480
水	Ethiopia Water Supply and Sanitation Project	2004年5月	2013年3月	100
水	Urban Water Supply and Sanitation Project	2007年4月	2012年12月	100
能力開発	Rural Capacity Building Project	2006年6月	2012年6月	54

出典：世界銀行HPより調査団作成

（２）PCDP[143]

１）プロジェクト概要

PCDPは、エチオピア低地の乾燥地・半乾燥地に居住するパストラリストの生活を持続可能な形で改善することを目的とした総合的生活改善プロジェクトである。第1フェーズ2003～2008年、第2フェーズ2008～2013年、第3フェーズ2013～2018年の3つのフェーズからなる15年間の長期プロジェクトである。現在、第2フェーズ（PCDP-II）が実施中である。

15年間のプロジェクトで、地域コミュニティや地方政府の開発事業の管理能力を高めながら、パストラリストの収入源の多様化、公共サービスへのアクセス強化、社会制度・自然環境の改善、災害への耐性強化などをめざす。そのため、コミュニティ参加型の計画

[143] この項のPCDPの記述については、特に言及のない限り、Project Appraisal Document for a Pastoral Community Development Project II, May, 2008, World Bank及びPastoral Community Development Project Phase-II, Project Implementation Manual, October 2008, Ministry of Federal Affairsによる。

策定・実施アプローチ[144]をとっている。

エチオピア政府では総務省がカウンターパートとなり、州以下のレベルではパストラル開発委員会（Pastoralist Development Commission：PDC）[145]とその下部組織が実施調整を行う。既存の政府組織に実行ユニットを組み合わせる形で事業が実施されている。

PCDP-II の予算は、IDA が 8000 万 USD、IFAD が 3350 万 USD を拠出し、エチオピア政府と裨益するコミュニティが 1970 万 USD を負担する。

PCDP-II は以下の 4 つのコンポーネントで構成される。内容や実施手順の点で、エチオピア政府の FSP コンポーネント（インフラ整備や HABP など）や早期警報システムなどと重複する部分が多く、補完的な関係にあるといえる[146]。

① コンポーネント１：持続的生活改善（Sustainable Livelihoods Enhancement：SLE）総予算 9340 万 USD

② コンポーネント２：パストラル災害危機管理（Pastoral Risk Management：PRM）総予算 2900 万 USD

③ コンポーネント３：参加型学習・知識マネージメント（Participatory Learning and Knowledge Management：PLKM）総予算 180 万 USD

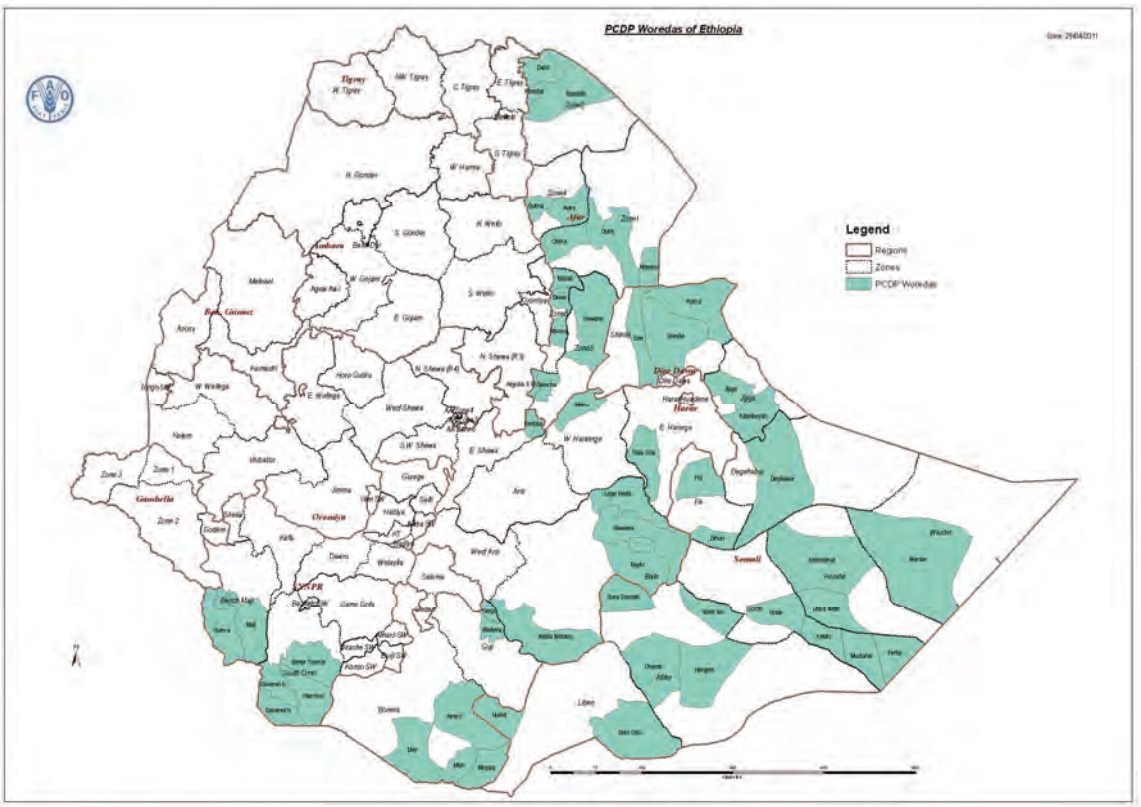
④ コンポーネント４：プロジェクト管理　総予算 890 万 USD

第 1 フェーズはパイロットフェーズであり、第 2 フェーズは南部諸民族州、オロミア州、アファール州、ソマリ州の 4 州の 55 ワレダで事業を展開している（図４－ 21、表４－ 18 参照）。第 3 フェーズではすべてのパストラリストワレダに事業を拡大する予定である。

[144] PCDP はエチオピアで初めて Community Based Approach を採用した開発プロジェクトである。（世界銀行エチオピア事務所聞き取り）

[145] パストラリストの貧困問題に対する意識の高まりから、2002 年に PDC が各パストラリスト地域の州に設立された。パストラリストエリアでの農畜業関連事業の実施と、農業以外（18 セクター）のパストラリスト支援事業のコーディネーションを担当している。名称は州によって異なり、オロミア州では Pastoral Area Development Commission（PADC）である。ゾーン、ワレダレベルでは Pastoral Development Office（PDO）と呼ばれる。

[146] ただし、再定住化はネガティブリストに入っている。



出典：FAO

図４－21　PCDP-II 対象ワレダ

表４－18　PCDP-II 対象ワレダー覧

州	Zone	ワレダ	州	Zone	ワレダ	州	Zone	ワレダ	州	Zone	ワレダ
Somali	Shinile	Erer	Afar	Zone One	Dubti	Oromiya	Bale	Raytu	南部諸民族	South Omo	Hammer
		Aysha			Afambo			Medawelabu	州		Benatsemay
		Shinile			Chifra			Sewena			Dassenech
	Gode	Kelafo		Zone Two	Kuneba			Legehida			Nyangatom
		Gode			Berahle		Borena	Dire		Benchmaji	Maji
		Ferfer			Dalol			Moyale			Summa
		Mustahil		Zone Three	Gewane			Miyo			
	Jijiga	Kebribeyah			Dulecha			Arero			
		Jijiga			Argoba		E. Harerghe	Chinaksen			
	Fiq	Fiq		Zone Four	Gullina			Golo-oda			
		Hammero			Awerra		W. Harerghe	Miesso			
	Afdher	Guradamole		Zone Five	Telalak		Guji	Girja			
		West Immi			Dawe			Wadera			
		Hargele			Dalifage		East Shewa	Fentale			
		Chereti									
	Liben	Dollo Ado									
		Hudet									
	Korahe	Kebridehar									
		Debewoyni									
	Warder	Warder									
	Degahbur	Degahbur									
	ワレダ数計	21		ワレダ数計	14		ワレダ数計	14		ワレダ数計	6
										ワレダ数計	55

出典：世界銀行エチオピア事務所提供資料

2）各コンポーネントの内容

PCDP の 4 つのコンポーネントにはいくつかのサブコンポーネントが設定されている。この項では各コンポーネントの内容をみる。

a）持続的生活改善（Sustainable Livelihoods Enhancement：SLE）

このコンポーネントでは、コミュニティ活動計画（Community Action Plans：CAPs）の策定及び実施を通して、ケベレやワレダの地方分権化と参加型計画策定能力の強化をめざす。活動を通したコミュニティレベルでの紛争管理能力の強化も期待されている。活動過程で、コミュニティはプロジェクトがワレダの行政機関に設置するモバイル支援チーム（Mobile Support Teams：MSTs）の支援を受けることができる。このコンポーネントは、インフラ整備を行う「コミュニティ投資基金（Community Investment Fund：CIF）」とクレジットサービス開発を行う「地域生活プログラム（Rural Livelihoods Program：RLP）」の 2 つのサブコンポーネントで構成される。

① CIF

CIF はコミュニティが決定した投資プロジェクトに対して与えられる補助金である。モバイル支援チームはコミュニティニーズの優先順位付けのファシリテーションなどを行う。投資分野は限定されず、水供給、小規模灌漑、保険、教育、草地管理など幅広い分野への投資が可能である。CIF の要請はワレダ開発委員会（Woreda Development Committee：WDC）[147] がモバイル支援チームのサポートを受けて取りまとめる。投資プロジェクトの実施は裨益コミュニティによって直接行われる。

ワレダ当たりの年間予算は 200 万 ETB（新しく対象になったワレダは初年度のみ 120 万 ETB）で、コミュニティは最低 15%の自己負担（現金または現物）が必須である。コミュニティは最大 3 回の CIF を受け取ることができ、回数が増えるとともに自己負担率も増加する [148]。1 投資プロジェクトの上限予算は 35,000USD [149]（コミュニティ負担分除く）である。

② RLP

RLP では、ワレダレベルでの RUSACCO などの設立の支援と関連するサービスのキャパシティビルディングを行う。登録された RUSACCO はプロジェクトから基本的な事務機材や事務用品の支援を受けることができ、貯蓄額に応じて最大 200%の補助金を貸付資金（Seed Money）として受け取ることができる。この資金は 1 件当たり 5 万 ETB を上限に、コミュニティの収入向上活動（Income Generating Activity：IGA）に貸し付けられる。

RLP は連邦組合庁（Federal Cooperative Agency：FCA）が監督し、州組合振興局（Regional Cooperative Promotion Bureau：RCPB）とワレダ組合振興デスク（Woreda Cooperative Promotion Desk：WCPD）が実施する。モバイル支援チームは RUSACCO に対する基礎的なトレーニングの提供などを行う。

b）パストラル災害危機管理（Pastoral Risk Management：PRM）

PCDP の 2 つ目のコンポーネントである PRM は、コミュニティの災害危機に対する意識の向上、リスクアセスメントの精度の向上、危機管理やリスク低減のための戦略の支援を行う。このコンポーネントは「パストラル早期警報対応プログラム（Pastoral Early Warning and Response Program：PEWRP）」と「災害準備投資プログラム（Disaster

147 ワレダ行政オフィス、伝統組織、裨益コミュニティの代表で構成される。
148 コミュニティ負担は、1 回目 15%（5%は現金）、2 回目 20%（7%は現金）、3 回目 25%（10%は現金）である。
149 上限 5 万 USD という情報もある。（欧州委員会聞き取り）

Preparedness Investment Program：DPIP)」の 2 つのサブコンポーネントで構成される。

① PEWRP

PEWRP は、調査の実施、トレーニングや機材提供を通して、それぞれの地域特有の危機に対応した早期警報プロセスの確立をめざしている。活動は農業省早期警報対応部（Early Warning and Response Department：EWRD）が監督し、実施は州早期警報対応局（Early Warning and Response Bureaus：EWRB）とワレダ早期警報対応デスク（Early Warning and Response Desks：EWRD）が行う。

担当機関は NGO との協力の下、災害の発生を認定するための世帯状況データを集める。このデータはコミュニティが定期的にモニタリングし、ワレダが域内のデータを統合し、世帯、環境、経済、社会状況の傾向を分析する。このデータは定期的に州 EWRB と農業省 EWRD に報告され、早期警報発動の判断材料になる。

パストラル早期警報システム（Pastoral Early Warning System）では、災害のレベルを 5 つのステージに分け、それぞれのステージでの対応策をワレダに対して示している。災害対応策の実施は、州政府が管理する災害早期対応資金（Disaster Early Response Grants）で賄われる。ワレダでは災害有事準備計画（Disaster Preparedness Contingency Plans：DPCP）があらかじめ準備され、災害時に適切な災害低減活動ができるようになっている。DPCP はエチオピア政府の PSNP における計画策定プロセスと協同して、低地の全 132 ワレダで策定される予定である。

② DPIP

ワレダ災害有事準備計画（DPCP）は州 PDC によってまとめられ、これをもとに州レベルの災害準備長期戦略と DPIP[150] が策定される。DPIP は州 PCDP 運営委員会（Regional PCDP Steering Committee）で承認される。DPIP では長期的な視野での災害準備とリスク低減のためのニーズが特定され、優先順位が付けられている [151]。

DPIP で決定された災害準備活動には、災害準備戦略投資金（Disaster Preparedness Strategic Investment Grant：DPSI Grant）がプロジェクトから提供される [152]。投資対象には 2 次道路建設、水供給施設の改修、堤防や草地の改善活動などが例としてあげられる [153]。プロジェクトは DPIP の策定や DPSI プロジェクトの実施に必要な技術支援やキャパシティビルディングを提供する。DPIP は欧州連合の災害準備プログラム（Disaster Preparedness Program）や PSNP を通して更なる資金を得ることが可能である。

c）参加型学習・知識マネージメント（Participatory Learning and Knowledge Management：PLKM）

PCDP の 3 つ目のコンポーネントであり、参加型手法開発のパイロット事業である「参加型行動学習（Participatory Action Learning：PAL)」、開発知識の共有とネットワーク構築を行う「知識マネージメントと連携（Knowledge Management and Networking)」、パストラリスト関連の政策研究を行う「政策研究（Policy Studies)」の 3 つのサブコンポーネ

[150] 世銀では DPSIP（Disaster Preparedness Strategic Investment Program）や DRR（Disaster Risk Reduction）とも呼ばれる。
[151] ソマリ州、アファール州の DPIP では、干ばつ、洪水、紛争などが重要度の高い災害と認定されている。（欧州委員会聞き取り）
[152] 1 事業の上限は 20 万 USD。CIF と違い、複数コミュニティにまたがるプロジェクトを実施する。（欧州委員会聞き取り）
[153] 実際には、冷蔵倉庫、飼料倉庫、家畜市場施設の建設など市場開発関連の活動も投資対象になっている。（世界銀行エチオピア事務所聞き取り）

ントで構成される。

d）プロジェクト管理

PCDP 全体の運営管理は総務省（MoFA）内に設置された連邦プロジェクト調整ユニット（Federal Project Coordination Unit：FPCU）が担当する。PCDP は地方分権化を考慮したデザインになっているため、実際のプロジェクト管理の大半は州のパストラル開発委員会（PAD）内に設置された州プロジェクト調整ユニット（Regional Project Coordination Unit：RPCU）及びワレダのパストラル開発オフィス（Pastoral Development Office：PDO）によって実施される。

プロジェクト調整 / 実行ユニットは、実際には州、ゾーン、ワレダ、ケベレのすべてのレベルに設置されている[154]。ゾーンレベルではPCDPプロジェクト予算で7名のスタッフ（事務職 3 名、専門家 4 名）が雇用されており、ゾーン政府の職員と連携して事業を実施している[155]。ワレダレベルでは、プロジェクト管理責任者（Woreda Focal Person）、経理担当（Assistance Finance Officer）、組合推進担当（Cooperation Promoter）がモバイル支援チームと連動して活動している[156]。

モバイル支援チームは、リーダー、ファシリテーション担当、ジェンダー・貧困担当、調達担当、ドライバーの 5 人で構成されており、通常 3、4 のワレダを担当する。チームは車両、テント、発電機などフル装備。1 カ月当たり 15 ～ 20 日現場に滞在することになっている[157]。

3）実施状況－オロミア州 Borena ゾーンの例

ここでは、PCDPの実施状況をオロミア州Borenaゾーンの例を取ってみる[158]。Borenaゾーンでは PCDP は Arero、Dirre、Meyo、Moyale の 4 ワレダで活動している[159]。

SLE コンポーネント下の CIF では、学校や保健所の設備建設、簡易灌漑施設建設、Bush Clearing などを行っている。2010 年度はゾーン内で 61 事業を実施した。Borena ゾーンでは PCDP が開始してから 7 年たつが、既に 3 事業実施したコミュニティもあれば、1 つも実施していないコミュニティもある。CIF の 1 事業当たりの平均予算は 50 万 ETB で、獣医サービス所 10 万 ETB、保健所 15 万 ETB、溜め池 40 万 ETB、小規模堤防 8 万 ETB 程度である。年間予算は 1 ワレダにつき 800 万 ETB である。

2011 年度は 4 つのワレダで 156 サブプロジェクトが各ワレダの開発委員会で承認され、既に開始もしくは完了しているサブプロジェクトは 44 である（表 4 － 19 参照）。承認プロジェクトのうち約 40％が学校建設、約 25％を水関係が占め、あとは家畜サービスセンターと保健所建設が多い。だが、2011 年は大干ばつの影響でコミュニティ負担が難しくなっているため、中断しているサブプロジェクトがほとんどである。

---

154 世界銀行エチオピア事務所での聞き取り。PCDP プロジェクトのドキュメントでは地区（ゾーン）の役割についてほとんど言及されていないが、実際にはワレダの能力不足を補うために、ワレダに近い実施体制が整えられている。ゾーンレベルにもプロジェクト運営員会（Steering Committee）がある。これは FSP においても同様で、地区（ゾーン）政府がワレダと州をつなぐ機能を果たしている。

155 オロミア州 Borena ゾーン PCDP 担当者への聞き取り

156 欧州委員会聞き取り

157 欧州委員会聞き取り

158 この項は、現地調査の聞き取りと Oromia Pastoral Community Development project（PCDP II）Borena Zone Project Performance Report（MTR 2011）, Borena Zone MST, June 2011 から得た情報で作成

159 3 ワレダは第 1 フェーズから、1 ワレダは第 2 フェーズからプロジェクト対象である。

表４－19　Borena ゾーン CIF サブプロジェクト一覧（2011 年度）

S/N	By sectors	PCDP II	Functional
1	Education (1st cycle, additional school up grade)	62	13
2	Health post	21	10
3	Vet post	26	9
4	Water projects	41	11
5	Range land development	3	1
6	Community road (49.8km)	3	0
		156	44

出典：Oromia Pastoral Community Development project（PCDP II）Borena Zone Project Performance Report（MTR 2011）, Borena Zone MST, June 2011

もう一つの SLE のサブコンポーネントである RLP では、2010 年度に Borena ゾーン内で 24 のパストラル貯蓄クレジット組合（PASSACCO）が設立され（下表参照）、貯蓄額に応じた貸付資金（Seed money）の補助、事務機材の提供、トレーニングなどを受けた。

表４－20　Borena ゾーンで 2010 年度に設立された PASSACCO

Woreda	No. of PASACCOs	PASACCOs members					
		M	F	T	Saving	Share	Total Capital
Arero	4	61	151	212	284,309	81231.22	365,540
Dire	7	89	254	343	114,342	47,741	460,645
Miyo	5	60	314	374	144,625	27,957.37	322,972
Moyale	8	51	526	580	190,768.9	54,505.33	593,100
	24	264	1245	1509	734,.044.9	211,434.92	1,742,257

出典：Oromia Pastoral Community Development project（PCDP II）Borena Zone Project Performance Report（MTR 2011）, Borena Zone MST, June 2011

BOX ６　PCDP 現地視察（オロミア州 Borena ゾーン）

〈Madacho コミュニティ（CIF によるインフラ建設）〉

・Yabelo から南へ 75km、幹線沿い。コミュニティ内の住民は全員パストラリスト。1,700 家族。小学校の生徒数は 225 人

・2005 年に CIF で小学校の建物 2 連と水タンクを建設。全費用（50 万 Birr）の 25％をコミュニティが負担

・学校建設の要望は最初からコミュニティ内にあった。CIF についてはワレダの Education Bureau を通して知った。設計などの技術はモバイル支援チームによるもの。見積もり・資材購入などは村内で結成した調達委員会のメンバーがアワサで行った。建設そのものはコントラクターに依頼。コミュニティは石や砂の収集、労働力を提供した。水タンクは PCDP 側が設計に組み込んだ。

・PCDP で Vet Post を建設。常駐スタッフがワクチンなどのサービス提供のほか、病気の情報の発信や収集を Central Vet Office と連絡を取りながら行う。実際には、ワクチン接種はキャンペーンのときにスタッフが牧草地に出向くことが多い。

・PCFI 以外では、政府が保健所の建設、Hand Pump の提供を行った。村内にボーホールはない。住民が自分で掘った溜め池はある。家族と一緒に遊牧する子供のために Mobile School が Zonal Education Bureau によって提供されている。NGO と政府による飼料提供がある。
・WFP による給食提供が終わってから就学率が落ちた。特に女の子は学校に行かせない傾向がある。食料油や服を提供して女子生徒の就学率を高めようとしている。女子は 10 人入っても卒業するのはそのうち 3 人程度
・パストラリストの中でも携帯電話は重要なツール。Buyer とのコンタクトに使う。需要があればケニア側にも動物を売りにいく
・2010 年の大干ばつでは遊牧範囲が広がり（200km 四方）、子供も家族と一緒に遊牧に出ることが多かった。

写真４－２　Madacho の小学校

写真４－３　獣医サービス所

〈Chobe コミュニティー（CIF による学校建設）〉
・Madacho から南へさらに 20km、幹線から西へ未舗装道路を約 10km。750 家族、4,500 人。中学校生徒数は 400 人。パストラリストの村、土地が悪く農業は無理
・CIF により 2010 年と 2009 年に中学校校舎を 2 棟と水タンクを建設。これより前に、既に Vet Post を建設している。
・PCDP に申請する前に、村内でニーズの絞り込みを行った結果、17 の問題が抽出された。第 1 に水、第 2 が校舎。モバイル支援チームはミーティングの Facilitation を行った。水問題は WASH プロジェクトで、村から 10km 先にボーホールを掘ったので解決した。だが、パイプ施設などの課題がある。
・Mobile Team は 5 日～ 1 週間に 1 回程度きた。校舎建設中はもっと頻繁に進捗をチェックしにきた。
・校舎建設費用は 45,000Birr をコミュニティが現金負担、35 万 Birr を PCDP が負担。コミュニティは石、水、砂などの運搬・収集などの労働力を提供。建設はコントラクターが行った。費用は村内で話し合って自発的に集めた。
・村内に Boke Soda というカルデラ湖があり、底の湖で塩が採取できる。
・2010 年の干ばつで死人は出なかったが、家畜の死亡頭数は多かった。
・（Borena ゾーン PCDP 担当 Mr. Bran の意見）水さえあればアグロ・パストラリストになりたいパストラリストはたくさんいる。皆、アグロ・パストラリストが自分たちより良い暮らしをしているのを知っている。

写真４－４　Chobe の中学校

写真４－５　公社と水タンク

４－４　USAID

（１）USAID のエチオピアに対する支援

１）概要

USAID はエチオピアにとって二国間援助の中で最大のドナーであり、FSP においても最大のドナーである。USAID は米国政府の Feed the Future Initiative、Global Climate Change Initiative、Global Health Initiative などに基づいてエチオピアでの活動を展開しており、活動の焦点は食料安全保障、栄養、干ばつ対応などである。

食料安全保障分野では、エチオピア政府の PSNP に対する支援を重点的に行っており、少なくとも 2016 年までは PSNP に対する支援を継続することを決定している[160]。これに加え、PSNP の脱却（graduation）に焦点を当てた PSNP-Plus（2008 ～ 2011 年）[161] というプロジェクトを 1200 万 USD 投入して実施しており、PSNP 対象者への金融サービスの提供や市場活動の促進を行っている。

干ばつ対応では、PLI があり、ドナー支援の中でもマーケティング分野に重点を置いているのが特徴である。PLI の後継案件として、パストラリスト地域レジリエンス強化・市場拡大プログラム（Pastoralists Areas Resilience Improvement and Market Expansion：PRIME）が準備中である。PLI も PRIME も NGO のコンソーシアムを通して実施される。

２）PLI

PLI は 2005 年に「パストラリストの災害に対する準備、生活、収入を持続可能な形で改善することにより、干ばつやその他のショックのインパクトを低減する[162]」ことを目的に始まった。第 1 フェーズは 2005 ～ 08 年、第 2 フェーズは 2009 ～ 13 年で、現在第 2 フェーズ（PLI-II）が展開中である。PLI-II のプロジェクト予算は 1200 万 USD で、アファール州、オロミア州、ソマリ州の 15 ワレダで活動が展開されている[163]。活動は NGO コンソーシアムを通して、エチオピア政府、大学研究機関[164]、民間セクターとの協力のもと実施されている。

---

160 USAID エチオピア事務所での聞き取り
161 今後は PSNP-grad として展開予定。実施は NGO を通して行われる。
162 Pastoralist Livelihoods Initiative Design, Anon, USAID, 2005
163 Project Appraisal Document for a Pastoral Community Development Project II, May, 2008, World Bank
164 特に Feinstein International Center（Tufts University）が主導した。

PLI-II は、①生活改善、②牧畜を基礎とした早期警報システム、③家畜市場の改善、④パストラリスト政策研究・調整の 4 つのコンポーネントで構成される[165]。このうち家畜市場コンポーネント（PLI-LM）はさらに①輸出促進とバリューチェーン、②家畜市場インフラ、③緊急時対応（Commercial Destocking など）の 3 つのサブコンポーネントに分かれている[166]。

PLI はパストラリストの牧畜を基礎とした生活様式を強化するために様々な介入を行っている。例えば、干ばつが深刻化する前に家畜の販売を促進する商業的家畜頭数調整（Commercial Destocking）、改良品種による小型家畜の頭数増加（restocking）、既存の家畜品種の生産性の向上、家畜マーケティングの改善（市場システム改善のための政策改善や PPP などを含む）などである[167]。インパクトアセスメント[168]においても、PLI による新たな介入は適切であったとされ、rinderpest の撲滅や畜産物輸出への民間セクターの取り込みなどに貢献したとされる。特に干ばつ被害地域のパストラリストと仲買人のリンケージ構築を行った商業的家畜頭数調整（Commercial Destocking）は、リスクマネージメントとマーケティングを統合した介入として評価が高い。

3）パストラリスト地域レジリエンス強化・市場拡大プログラム（PRIME）

a）政策的背景－ AGP と Feed the Future イニシアティブ

エチオピア政府は、2010 年から AGP を実施している。プログラムの目的を特定の農畜産品の生産性の向上、マーケティングの強化及び付加価値活動の促進としており、市場機会とバリューチェーンに焦点を当てた市場志向型アプローチを取っている。プログラムは以下の 3 つのコンポーネントからなる。

① 第 1 コンポーネント：農業生産性と商業化（農民サブプロジェクトの支援、制度強化、農業市場とアグリビジネス開発）
② 第 2 コンポーネント：地方インフラ（小規模農業用水、市場インフラ）
③ 第 3 コンポーネント：プロジェクト管理、モニタリング・評価

5 年間で 2 億 8750 万 USD の予算が見積もられており、第 1 コンポーネントに 53%、第 2 コンポーネントに 35%が使用される予定である[169]。ドナーは世銀、USAID、CIDA、UNDP などである。食料安全保障の確立のために、特定の農畜産物の生産性向上と商業化促進の「高いポテンシャル」のあるワレダを対象とするため、FSP の対象地域とは地理的なずれがある[170]。

米国政府の Feed the Future イニシアティブ[171]は、エチオピア政府の AGP のコンポーネントのうち、第 2 コンポーネント（地方インフラ）以外の 2 コンポーネントを支援する。特に第 1 コンポーネントでは、収穫後処理の集約（aggregation）、品質基準、資金へのアクセス、民間セクター主導の集約（aggregation）、民間セクター主導の技術移転、民間

165 Tufts University での聞き取り
166 ACDI-VOCA ホームページ。家畜市場インフラに関しては、エチオピア東部、南部に 25 カ所の Secondary Market 施設が建設された。http ://www.acdivoca.org/site/ID/ethiopiaPLI
167 Global livestock CRSP ホームページ。http ://glcrsp.ucdavis.edu/features/?article=5
168 Impact Assessments of Livelihoods-based Drought Interventions in Moyale and Dire Woredas, Ethiopia, 2007, Feistein International Center
169 Agricultural Growth Programme（AGP）Programme Implementation Mannual（PIM）, Ministry of Agriculture and Rural development, 2009
170 Project Appraisal Document for a Pastoral Community Development Project II, May, 2008, World Bank
171 本稿の Feed the Future イニシアチブに関する記述は特に言及のない限り、The Feed the Future（FTF）Ethiopia FY2011-2015 Multi-Year Strategies, US government による。

セクターへの補助金のマッチングなどに焦点を当てるとしている[172]。

アプローチとしては、恒常的食料不足人口の能力を高めて、経済活動に参加できるようにする「Push」手法と、発展可能性の高い地域での市場主導型農業開発によって、農産物需要、労働力、サービスの増加などの経済的チャンスを生み出す「Pull」手法を組み合わせた“Push-Pull”モデルを採用している。

Feed the Future は 3 つのコンポーネントで構成され、それぞれのコンポーネントに複数のプログラムが組まれている（下表参照）。PRIME は第 2 コンポーネントのプログラムの一つである。

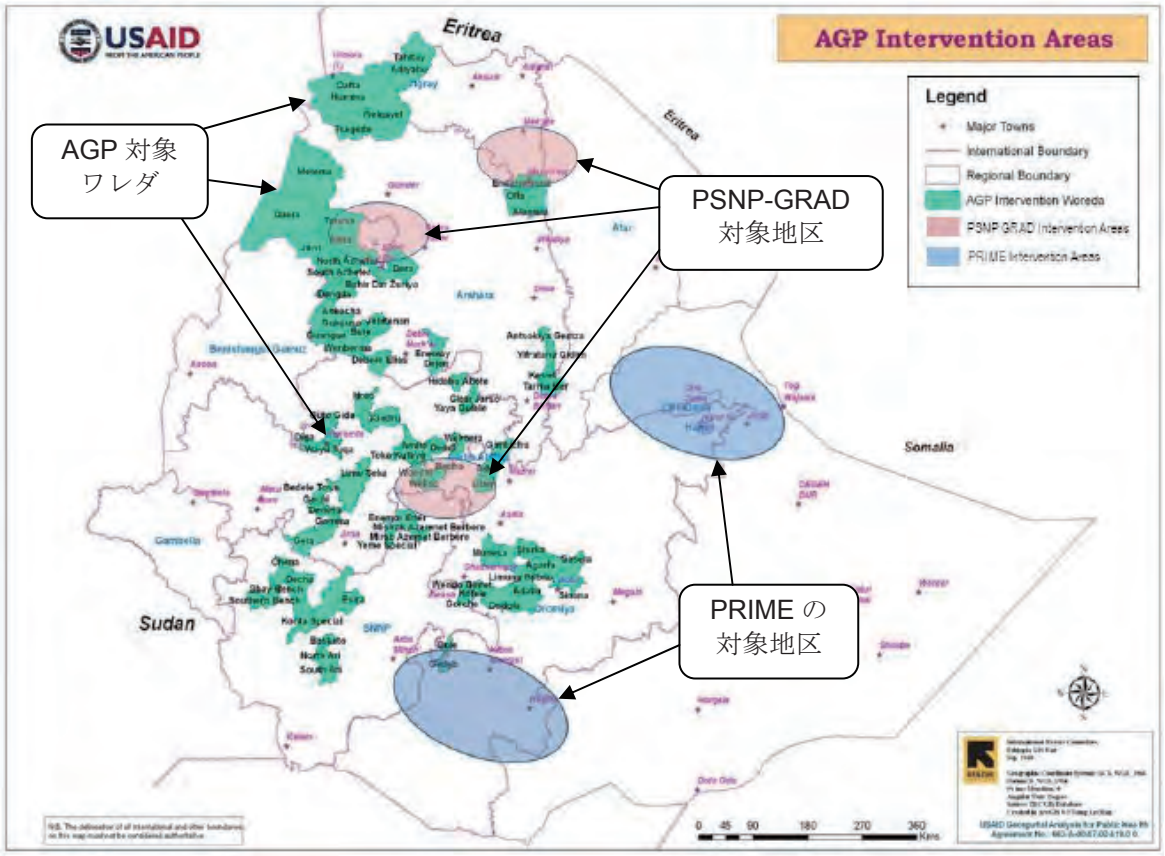
表４－21　Feed the Future のコンポーネントとプログラム

コンポーネント	プログラム
第 1 コンポーネント： System-Wide Transformation -Agricultural Growth Enable Food Security	・Agriculture Growth Program –Agribusiness and Markets Development（AGP-MADE） ・Agriculture Growth Program –Livestock Growth Program（AGP-LGP） ・Systems Change Initiative Fund（SCIF）
第 2 コンポーネント： Linking the Vulnerable to Markets	・Productive Safety Net Program Graduation with Resilience to Achieve Sustainable Development（PSNP-GRAD） ・Pastoralist Resiliency Improvement and Market Expansion（PRIME） ・Strengthening Government of Ethiopia Effort to Scale Resiliency and Push Model
第 3 コンポーネント： Policy and Capacity Enabler	・Capacity to improve Agriculture and Food Security（CIAFS） ・Ethiopian Strategic Support Program, Phase II（ESSP II） ・Knowledge, Learning, Demonstration and Policy Project（KLDPP）

出典：The Feed the Future（FTF）Ethiopia FY2011-2015 Multi-Year Strategies, US government から調査団作成

Feed the Future はエチオピアの強み（Strength）や機会（Opportunity）に投資することにより、食料安全保障問題に取り組もうとしているため、食料不足地域の中でも経済的チャンスが高いとされる地域が対象になっている（下図参照）。

[172] Strategic Review, Feed the Future, October 2010, USAID



出典：The Feed the Future（FTF）Ethiopia FY2011-2015 Multi-Year Strategies, US government

図４－22　Feed the Future の対象地区

b）PRIME の概要[173]

PRIME は Feed the Future イニシアティブ下のプログラムの一つであり、PLI の後継案件[174]でもあり、今後の USAID のパストラリスト地域での活動の中心になると思われる。

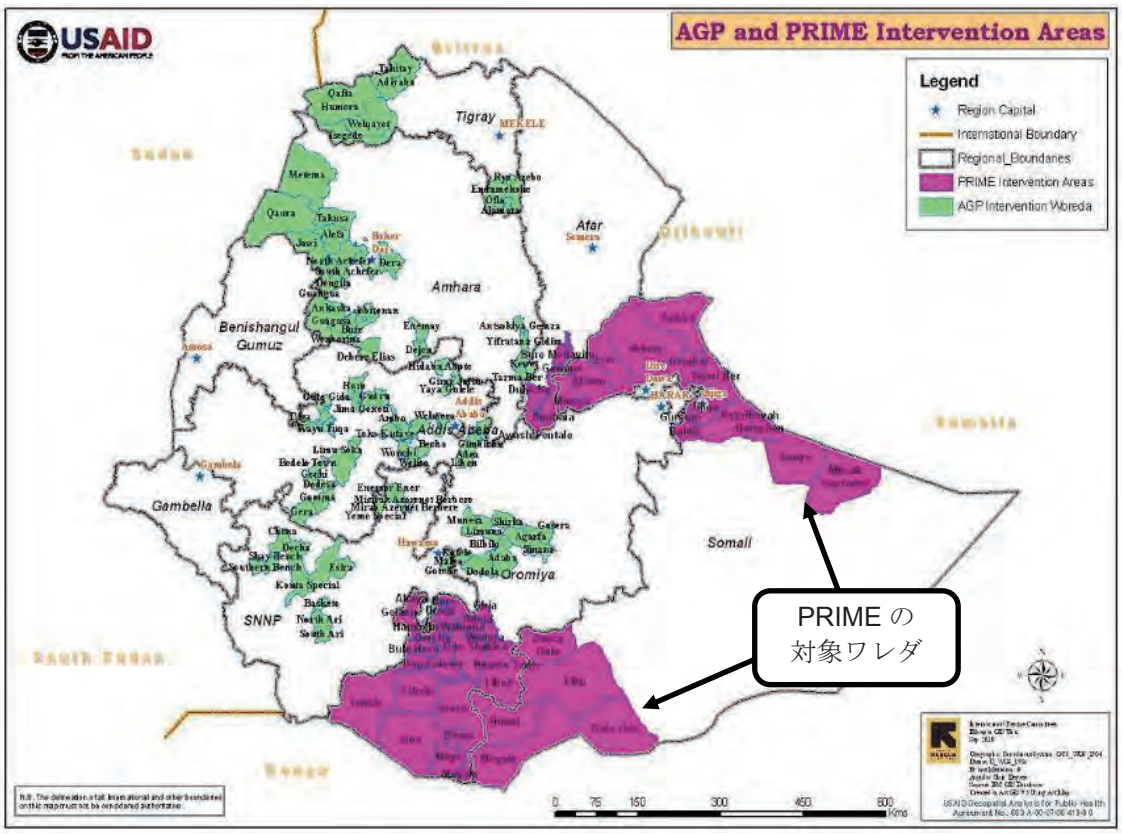
PRIME のプロジェクト目標は市場リンケージを通して世帯収入を増加させ、気候変動への resilience を強化することである。この目的のために PRIME は以下の 4 つの活動コンポーネントを設定している。

① 家畜・畜産品の生産性と競争力の向上（家畜衛生、市場アクセス、輸出促進など）
② 気候変動に対する順応（adaptation）強化
③ 恒常的食料不足世帯・脆弱世帯の財産のための生活様式の多様化（クレジットアクセスの拡大など）
④ 保健サービスの提供改善と HIV/ エイズに対する意識改善

PRIME は Feed the Future アプローチの Push 側面を担い、パストラリストのマーケティング能力の強化により、食料安全保障に取り組む。

対象地域は、①南部（オロミア州南部・ソマリ州南部）、②ソマリ州北部、③アファール州の 3 カ所である（下図参照）。

173 この項の記述は、特に言及のない限り、PROGRAM DESCRIPTION Pastoralists Areas Resilience Improvement and Market Expansion (PRIME), USAID 及び The Feed the Future（FTF）Ethiopia FY2011-2015 Multi-Year Strategies, US government による。
174 PLI-II と PRIME の活動期間は、2013 年は重複する予定



出典：PROGRAM DESCRIPTION Pastoralists Areas Resilience Improvement and Market Expansion（PRIME）, USAID

図４－23　PRIME の対象ワレダ

（２）USAID 資金下の NGO 活動

１）Save the Children USA[175]

同団体は PLI を実施している。同事業の目的は気候変動に対してパストラリストを Adaptive にすることにある。PLI では対象地域住民との話し合いに時間をかけ、恒常的食料不足の状況を分析した。他の Fund や approach と組み合わせて対策を組んでおり、干ばつ対応もこの中に組み込んでいる。対策例としては、Key animal の遺伝子情報の保管、外部からの持ち込み（restocking）などがあげられる。

活動内容としては、所得機会の多角化を図るための職業訓練、牧畜飼養のために必要となる牧草地管理のためのトレーニング、家族計画（人によっては 4 ～ 5 人の妻を持ち、30 人～ 200 人ぐらい子供がいるのが普通）によって人口圧の低減を図るなどである。

２）SC-US Negelle Borena（Mr. Dayo Hargessa/Sub-office manager）

同団体は上記 Save the Children 同様に PLI を実施している。活動対象地域は Borena ゾーン内の Arero、Liben、Gorizola、Wadera、Adola といったワレダで、Sustainable livelihood of Pastoralist と resilience 強化を目的としている。この目的達成のために同団体は、以下の４つの分野（thematic area）の活動を実施している。

①　Natural Resource Management

不良植生の除去、囲い込みによる草地の保護、水資源管理（井戸の修理）など、様々

[175] Mr.Duncan Harvey 副所長ほかからの聞き取り（2011/11/23）

な問題点をコミュニティ内の討議を通じて明らかにし、優先順位を付けて対策を実施している。優先順位付けはコミュニティの意思を尊重し、SC-US はコミュニティ内の話し合いをファシリテートする。そして、例えば井戸の修理の優先順位が一番高いと判断されれば、修理に必要なセメント等の資材を提供している。また、このような手法を通じて管理能力の向上を図っている。

② Livestock Health Service and Marketing

遊牧民の中から研修を通じて Community Animal Health Worker を育成し、animal health service を担当している。この worker は家畜の診断、治療（適切な薬剤の投薬）を行うものである。薬剤は提携している薬局から購入して投与するが、その際若干の手数料を上乗せする。このことが worker の更なる資質向上へのインセンティブになっている。また、家畜の販売にあたっては、Livestock Marketing Group を組織し、buyer との交渉を行うようにしている。

③ Non-Livestock Product（small business such as Cereal Banking and Petty Trade）

3 ～ 5 月の大雨季は家畜の増体も良く、高く売れる。他方この時期は穀物の収穫期でもあり、価格も安くなるので、余裕のある資金を活用して穀物を購入し、蓄え、良い値のときに販売する Cereal Banking Group を組織し、小規模なビジネス活動を実施している（女性の収入向上）。

④ Human health program

HIV の母子間伝播を防ぐための啓発活動で、自発的に検査を受けるよう指導するとともに、Health extension worker の養成研修を実施している。また、孤児の支援活動も行っている。

3）ACDI/VOCA [176、177]

a）概　要

インタビューに応じた Assefa 氏は動物学者で家畜飼料、マーケティング、繁殖を主に担当している。同団体は、開発途上国における広範な経済成長、より高い生活水準と活気に満ちた地域社会を構築するために活動する NPO である。

b）具体的なプロジェクト例

① エチオピア開発のための飼料強化プロジェクト（Feed Enhancement for Ethiopian Development：FEED）

ACDI/VOCA は、物品購入へのアクセスを改善することにより、エチオピアの小規模農家の所得向上に努めており、高品質の飼料は、家畜衛生と生産性の増大に寄与している。USDA（米国農務省）の資金を得て、パストラリストのコミュニティを支援する活動として FEED を 2 カ年計画で実施している。FEED は 6 州（オロミア、アムハラ、ティグライ、南部諸民族州、ソマリとアジスアベバ）のうち 9 つの農業及び多目的組合連合を対象に実施されている。同プロジェクトは 43,800 名の小規模作物生産者及び 19,000 以上の小規模畜産農家（パストラリストを含む）の所得を増加することを目的としており、特に受益者となる組合連合には飼料種子、肥料、農薬等をクレジットで提供し、組合員は牛乳を生産・販売して返済することとしている。

[176] Assefa Amaldegn, Technical Advisor, ACDI/VOCA からの聞き取り（2011/12/19）
[177] http ://www.acdivoca.org/site/ID/ourwork_ethiopia（2012/01/04）

肉牛も対象産物である。3 カ月かけて肥育し、アラブ諸国に輸出しているが、この「輸出」に問題を抱えている。エチオピア国内では Debre Zeyit、Mojo、Bahir Dar に屠場があり、冷凍肉を空輸するコールドチェーンに ACDI/VOCA が介入している。

FEED の中でも飼料は最も重要な位置を占めており、エチオピア国内 highland を活用して生産性の高い改良飼料を生産しており、油糧種子の搾りかす（oil seed cake）や配合飼料と併せて組合連合を通じて組合員に提供している。また、lowland ではパストラリストの牧畜を支援するためポンプを供与したり、プラスチックシートを敷いた溜め池を設置したりして、彼らの飼料生産を助けている。その際、飼料作物の種子は連合から組合を通じて各生産者に配布されるが、その生産される飼料は直接給与、貯蔵（干草あるいはサイレージ）、種子生産、の何れかを目的としており、その目的のため、生産者に対して専門家（農業普及員）による研修が行われている。ただし、プロジェクト・サイトの外は支援対象外としている。

ACDI/VOCA では、あらゆるプロジェクトに対し、単体投入（single input）は行わない。プロジェクトを効果的に実施するために統合された投入が望ましいと考えている。

② 農業成長プログラム・バリューチェーン拡大（Agricultural Growth Program-Value Chain Expansion：AGP-VCE）

近年、USAID より委託を受けて農業生産と農家所得向上のための食料安全保障プログラム（5000 万 USD）を 5 カ年の予定で実施中である。同プログラムの一環として実施する AGP-VCE イニシアティブでは、選択された農産物（コーヒー、ハチミツ、トウモロコシ、ゴマ、コムギ）の競争力を高めるため、技術革新と民間投資を刺激するとともに、資金へのアクセスを向上させるバリューチェーン・アプローチを取っている。

③ Ethiopian Coffee Development Program（ECDP）

Catholic Organisation for Relief and Development Aid（CORDAID）[178] の資金による ECDP は、小規模農民の所得を増加させるべく、コーヒーの生産性、品質、トレーサビリティ、輸出管理といったコーヒー・バリューチェーンにかかる 4 つの分野を中心に実施している。これらの分野では、堆肥化、整枝、タイムリーな摘果と高床式ベッドでの天日乾燥といった課題を持って農民研修と技術支援を提供している。また、品質特性には大事に保存されていることを保証するトレーサビリティ・システムを実現するために、輸出業者、労働組合、洗浄ステーションの所有者、協同組合や農家と協力し、この品質保持は小規模生産者につながっていることを意識づけている。

c）その他

他のドナー機関同様、プロジェクトの focal point は絞られていてもその活動内容は非常に包括的であることが理解される。

[178] CORDAID は、世界的な活動を展開するオランダの開発 NGO。同 NGO は、紛争や極端な不平等で脆弱な国と地域の貧困を排除するために闘っており、世界で最も貧しく、最も辺境なコミュニティが立ち上がるため、オランダをはじめとする国際社会からの資金提供受けている。

４－５　EU

（１）支援概要[179]

EU は European Development Fund（EDF）を通じて 6 億 4000 万ユーロ（2008 ～ 13 年）を PSNP、Public Service、農業（Livestock、Marketing 等）、土地関連のプロジェクト支援に投じている。resilience 強化の関連では、気候、マーケット、環境、Pastoral Management などを支援しており、全体で 7 億ユーロが投入されている。

また、European Commission's Humanitarian Aid and Civil Protection department（ECHO）を通じて Humanitarian 活動関連の資金（4000 万ユーロ）を Food Aid や Disaster preparedness に使用しており、他の Fund と合わせると 4 億ユーロ規模となる。

調査時点ではエチオピア政府との間で合意されていなかったが、International Pastoral Strategic Program を EU では策定しており、エチオピアを含む数カ国が対象となる長期的 Humanitarian 支援の Global Approach である。

市場開発に関しては、Integrated Market Economy に関する Strategy が 2012 年に完成する予定で、焦点となるのは運輸や取引である。

Food Security Instrument として、6 つの NGO に対し施設建設の資金（250 万ユーロ）が提供されている。これは 3 年前から始まり 2010 年終了したものである。前述した ECHO では、災害予防のために Coping Mechanism を構築している。新しい Instrument として Recovery 段階への介入を行う予定であり、キャパシティビルディングや Asset building などがオロミア州 Borena ゾーン、南部、東部ソマリなど 5 カ所を対象に実施されている。これらは Crisis 支援と長期支援のギャップを埋めて、長期支援への橋渡しを目的としている。

（２）マーケット関連の支援

EDF 資金による NGO-driven プロジェクトとして Livestock Sector Program がある。バリューチェーンの上流の開発に焦点を当てたものである。コンポーネントは① Animal Health（Regulation づくりなど）、②輸出とマーケット（私企業の巻き込みによる Service Delivery）の 2 つ。マーケット強化に関しては、パストラリストのマーケットアクセス強化のために①マーケット情報へのアクセス（Ethiopia Commodity Exchange：ECX）を行う予定、及び②牛乳や肉の規格化（Standardization）は Quality & Standards Authority of Ethiopia（QSAE）を通じて行う。

４－６　FAO

（１）支援概要[180]

主に①貧困・脆弱性に対する長期的支援と② hazard に対する短期支援を行っている。長期的支援のうち、最も大きなものは PSNP への支援である。食料安全保障は穀物輸入量の増加（1990 年代には 3%であったが、現在 20%に上る）、Food Price Crisis など自然災害以外の原因でも悪化している。しかし、PSNP は HABP との連携などで機能している。同活動を通して政府とドナーの対話が進んだ。

DRM に関しては、エチオピア政府と協力してプラットフォーム（Agriculture Taskforce）を結成している。ここではエチオピア政府がリードし、FAO がサポート（Supportive approach）

[179] Mr. Esefu Mulayu ほかからの聞き取り（2011/11/24）
[180] Mr. Adrian Cullis , DRR/DRM Coordinator, FAO からの聞き取り（2011/11/24）

する形がよく機能しており、La Niña 現象なども予測可能になってきた。前述した PSNP に関しては、Pool Fund を作っているが、これは特定の活動に使用を限定してプールできる基金である。政府の活動マネージメントや透明性は 2005 年頃に比べてだいぶ向上した。セーフティネットは貧困農民に焦点を当てているが、実施にあたっては各層を裨益するバランスが必要と考えている。

（２）主な活動実績

これまで FAO は政府と共同して慢性的かつ脆弱な農村世帯のために作物や牧畜分野において改善された食料安全保障と栄養に関する活動に貢献してきている。その主な活動内容は次のとおりである [181]。

１）食料安全保障のための特別プログラム（SPFS）

エチオピアにおける SPFS は 1995 年にティグレイ州とアムハラ州で強化と制約の分析コンポーネントを含むプログラムとして始まった。開始当時、両地域内 29 サイトの 4,062 世帯（受益者 24,500 名）を対象として実施されたが、さらに 2001 年からは北部ショア地域とティグレイ州南部地域における農村世帯の栄養と食料安全保障を向上させるために同プロジェクトは拡大された。これらかつての活動にベルギー政府は 700 万 USD を拠出している。また、SPFS アプローチに基づき、イタリア政府からの資金によって食糧安全保障プロジェクトがオロミア州で開始された。この時、直接受益者 1,520 名のうち 600 名は女性であった。

２）食料安全保障のための国家プログラム（NPFS）

NPFS は、Productive Safety Nets（PSN）及び Household Asset Building（HAB）、並びに自主的な移住（Voluntary Resettlement ）の 3 つのコンポーネントに焦点を当てたプログラムである（第４章４－１（２）に詳述）。

３）食料安全保障のための地域計画（RPFS）

エチオピアは東南部アフリカ共同市場（COMESA）[182] 及び南部アフリカ開発共同体（SADC）[183] といった 2 つの地域経済団体のメンバー国であり、FAO は両地域間協力にも介入している。

４）越境動物と作物病害虫（EMPRES）家畜衛生コンポーネントの緊急予防システム

エチオピアでは、隣国ジブチとスーダンが汚染国であるにもかかわらず、高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の報告はなかった。FAO では地域プロジェクトを通じてエチオピアを支援し、総合国家行動計画を精緻化するため、2009 年には迅速評価調査を実施した。なお、今後も流行が懸念される HPAI に関しては、グローバル・プロジェクトを通じてエチオピアを支援する準備がある。

また、2006 ～ 2007 年にリフトバレー熱（RVF）が域内で流行したときも、エチオピアからは発生の報告はなかった。エチオピアは RVF やその他の気候に関連する動物疾病防疫を目的とした準地域プロジェクトの受益国である。なお、ツェツェバエとトリパノソーマ症（*Trypanosomosis*）の防除と無病地域の設置のための FAO からの援助も受けている。

181 FAO's main in-country programmes, http ://www.fao.org/countries/55528/en/eth/, 2011/1/18
182 http ://www.comesa.int/
183 http ://www.sadc.int/

5）EMPRESにおけるサバクトビバッタ（locust）のコンポーネント

1997年の開設以来、エチオピアは中部地域におけるEMPRESプログラム（locustコンポーネント）へ積極的に参加している。同プログラムでは徹底的にlocustの調査を実施し、RAMSES（locustのデータ管理システム）を含む予防制御の新技術を導入した。エチオピアの研究開発専門家がEMPRESのチームに加わりながら、オランダの資金提供によって4年間（1998～2002年）プログラムは実施された。なお、2000年中の9カ月はドイツ人の准専門官が中心となった。中部EMPRESプログラムは2006年12月に終了したが、以降、その活動はFAO委員会に引き継がれた。

6）緊急事態とリハビリテーション

複合的緊急事態や自然災害は、長年にわたりエチオピアに影響を与えている。干ばつ、洪水、人間と家畜の病気だけでなく、資源や民族紛争などが、常に極度の貧困に陥る危険性を持つ多くの世帯に脆弱性を強めている。世界的な金融危機によって経済はリスクにさらされ、特にエチオピアにおける外部リソース(輸出産業、援助)への依存度は一層高まっており、輸出と輸入貿易の不均衡に起因する外貨不足につながっている。FAOの緊急調整ユニット（ECU）は、強化、情報共有を視野に、農業部門における人道的介入の調整だけでなく、調整計画に取り組んでいる。FAOはECUの事務局だけでなく、エチオピア連邦農業タスクフォース（ATF）の外部農業顧問としての役割を果たしている。

7）実施中の活動

a）獣医サービス、家畜衛生の監視、水利インフラのリハビリ、コミュニティベースのanimal health workersを確立する地方政府の職員の能力開発等の提供により、パストラリストとアグロ・パストラリストの脆弱性を削減することを目的とした活動を通じた畜産部門への支援

b）農業の復興と農民の生計強化を通じた多様化、天然資源の保護、流域管理、種子の適切な提供や灌漑施設のリハビリ

c）高病原性鳥インフルエンザを迅速に検出するために政府の能力を強化するとともに、適切な実験室インフラの構築、越境動物疾病の報告、相互作用し機能的なデータベース管理システムの開発等をサポート

4－7　DfID

DfIDはエチオピア政府のFSPの主要ドナーであり、DfIDが行っているエチオピア支援の中でも、PSNPに対する支援額は大きい（表4－22参照）。食料安全保障の分野では、PSNP支援に次いで、水関係、緊急食料支援の額が大きい。農業分野では2011年12月現在、農業政策に関する支援が1件あるのみである。

表４－22　DfID の農業・食料安全保障分野の主な支援一覧

分野	プロジェクト名	プロジェクト開始年月日	プロジェクト終了年月日	プロジェクト予算（ポンド）
農業政策	Ethiopia Strategic Support Programme	01/06/2005	30/06/2013	2,013,158
食料安全保障	Productive Safety Nets Phase 2	01/05/2009	31/12/2014	213,150,000
緊急食料支援	Support to WFP Emergency Relief Operations 2011	01/07/2011	31/12/2011	38,000,000
栄養	Humanitarian support to UNICEF-Nutrition Surveillance Project in Ethiopia	01/11/2010	30/11/2012	2,000,000
水	Water Sanitation and Hygiene Programme	01/06/2007	31/03/2012	66,000,000
水	Ethiopia Water Sector: Understanding Key Drivers of Change Study	16/03/2009	31/05/2010	79,825
水政策	Support to Policy Development in the Water Sector	01/12/2005	01/09/2009	538,000

出典：DfID ホームページより調査団作成

近年、DfID は食料支援からレジリエンス強化に支援の焦点をシフトしており、ソマリ州で長期的なパストラリスト開発の支援を始める準備をしている[184]。このプログラムは平和と開発プログラム（Peace and Development Programme：PDP）という名称で、DfID にとって初の特定地域対象のプログラムである。ソマリ州は人口の 50％が食料援助の対象であることから、人道的見地から選定された。連邦政府ではなく、州政府と直接活動を行い、2012 年に Jijiga に DfID 支部を設置する予定である。予算は 4 年間で 7500 万ポンドの予定である。コンポーネントは以下の 4 つである。

① 基礎サービス供給（Basic Service Delivery）：州政府が教育、保健、水などの基礎サービスをコミュニティレベルに供給するのを支援 Basic Water（井戸など）
② 経済的生活改善（Livelihood Economic Development）：バリューチェーン調査や市場開発。具体的な内容は未定。元パストラリストも対象になる予定
③ 安全と公正（Security and Justice）：紛争の解決
④ モニタリング・評価

基礎サービス供給コンポーネントは内容がほぼ固まっているが、残りの活動については現在内容を詰めている。対象地域はソマリ州の紛争地域のワレダからいくつか選定する予定である。

[184] DfID での聞き取り

４－８　エチオピアにおける天候インデックス保険

（１）天候インデックス保険概要

天候インデックス保険とは、契約時に顧客が保険会社に所定の保険料を支払い、定められた期間に定められた地点で測定した対象指標（気温、降水量、降雪量、風速、日照時間など）が契約で定められた条件に合致する場合、一定の保険金が支払われるという金融商品である。農業における天候インデックス保険は、干ばつリスクに対するものであれば、降水量を指標として雨量が一定水準を下回った場合に保険金が支払われる契約となる。伝統的な農業保険では天候被害が生じた際、損害額を査定し、その大きさに応じて補填額が決定されるが、天候インデックス保険では保険金支払いの条件が対象指標の取る値にのみ基づいているので、損害の規模はおろか損害が全く発生していなくても保険金が支払われる場合がある。一方、農業保険と異なり、保険金の大きさは契約時に定められているので、損害の規模が大きくても受け取る金額は変わらない。天候インデックス保険は民間のビジネスを通じて途上国における農家の干ばつに対する resilience 強化に貢献し得るものとして近年注目され、日本の保険会社もタイやインドで商品を開発、販売している。

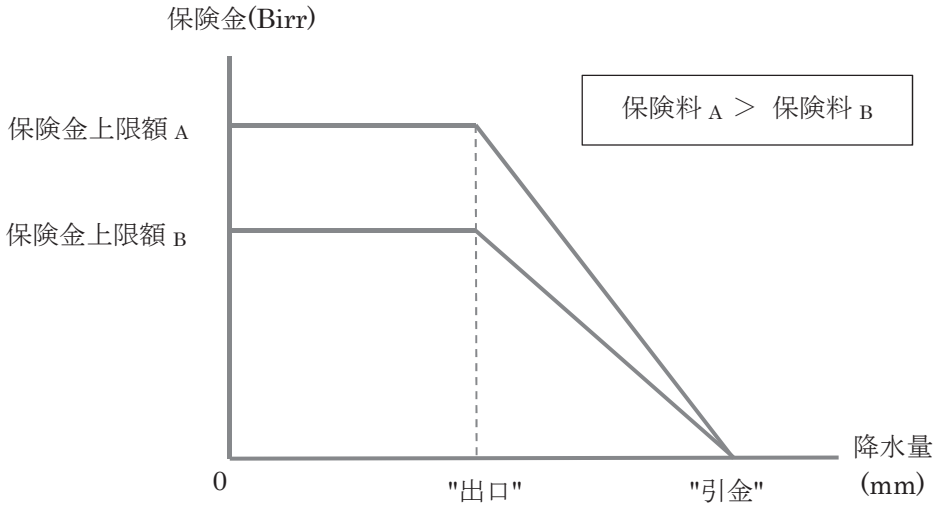
（２）エチオピアにおける天候インデックス保険

エチオピアでは、2000 年代後半以降複数のドナーが同国の民間保険会社と協力して農業における天候インデックス保険の導入を試みてきた。天候インデックス保険はほとんどの場合、保険料が一般的農家にとって支払い不可能な金額となることから、先進国やタイ、インドでみられるような一般的な金融商品として販売されるには至っておらず、過渡期的措置としてドナーが何らかの形で支援している。なお、通常天候にかかわるショックは広範囲にわたるので、保険金の支払いが生じる場合支払対象者が多くなりその金額は莫大となる。そのため保険会社にとって再保険会社と契約締結できることが天候インデックス保険販売のための必要条件となっている。

これまでエチオピアで試行されてきた天候インデックス保険の代表例は次のとおり。

１）ティグライ州 Horn of Africa Risk Transfer for Adaptation（HARITA）

期間	2007 ～ 2011 年（保険が販売されたのは 2009、2010、2011 年）
場所	ティグライ州〉Central Tigray Zone〉Kola Temben Woreda〉Adi Ha Kebele（2009 年の販売地。その後拡大［下記参照］）
ドナー	Rockefeller、Gates、Buffet 各財団 Oxfam America（中心的役割）
保険会社	Africa Insurance Company、Nyala Insurance Share Company（NISCO）
その他関連機関	・Swiss Re（再保険会社） ・International Research Institute for Climate and Society（IRI）（米国コロンビア大学の研究機関） ・Relief Society of Tigray（REST）（NGO） ・Dedebit Credit and Savings Institution（DECSI）（マイクロクレジット機関） ・Mekelle University（地元の大学）、等

顧客	2009 年：Adi Ha Kebele 200 戸の農家［1］ 2010 年：Genetie、Hade Alga、Hadush Adi、Adi Ha、Awet Bikalsi Kebele 計 1,300 戸の農家［2］ 2011 年：43 Kebele 13,000 戸以上の農家
対象作物	2009 年：テフ 2010 年：テフ（Hadush Adi 以外）、コムギとオオムギ（Hadush Adi） 2011 年：テフ、メイズ、豆類、ソルガム、コムギ等（ケベルごとの違いは不明）
保険料及び保険金	聞き取りに基づいて HARITA の保険パッケージを単純化して図示すると以下のようになる。  ・保険料（premium）と保険金（payout） 農家が自由に選べるよう保険料の低いパッケージから高いパッケージまで複数設定（上図では単純化のため 2 種類しか示していない）。保険料の高いパッケージほど一定の降雨量のもとに支払われる保険金も高くなる。ただし、保険金には上限額が設定される。 ・“引金”降水量（trigger） その値を下回ったら保険金の支払いが発生する降水量 ・“出口”降水量（exit） その値以下であれば保険金上限額が支払われるという降水量 ・また保険対象期間中、ごく限られた期間に大量の降雨があり、それ以外に全くあるいはほとんど雨が降らなければ作物の生育に支障を来すおそれがある。しかし、その一度限りの大量降雨によって保険対象期間を通しての合計降水量が“引金”降水量を超えれば、作物に被害が出ていても保険金が支払われなくなってしまう。そのような事態を避けるため、10 日間当たり“最高”降水量（cap）と呼ばれる、記録に含める降水量の 10 日間当たり最大値が設定される。 ・保険パッケージは農家単位で販売される（栽培面積は関係ない）。農家は 1 種類の作物について 1 農期に 1 パッケージまでしか購入できない（1 農期に複数の作物のパッケージを購入することは可能）。

<table>
<tr><td></td><td>・ケベルごとに降雨パターンは異なり、作物ごとに生育に必要な降雨量は異なるので、保険パッケージもケベルごと、作物ごとに異なるものが作成される（パッケージ作成に係る議論には農家もインデックス・デザイン・チームを結成して参加）。
・現金で保険料を支払えない農家は労務提供の対価としてパッケージを購入できる。
2009 年のパッケージ：
<table><tr><th colspan="2">保険料</th><th rowspan="2">保険金上限額（Birr）</th></tr><tr><th>現金（Birr）</th><th>労働（日）</th></tr><tr><td>288</td><td>24</td><td>1,200</td></tr><tr><td>240</td><td>20</td><td>1,000</td></tr><tr><td>192</td><td>16</td><td>800</td></tr><tr><td>144</td><td>12</td><td>600</td></tr><tr><td>96</td><td>8</td><td>400</td></tr></table>出典：［1］
2010 年のパッケージ：不明
2011 年のパッケージ：上表のような資料は入手できなかったが、聞き取りによると保険料は農家一戸当たり平均 20USD、保険金上限額は 1,600Birr にそれぞれ引き上げられたとのこと。</td></tr>
<tr><td>実績</td><td>・各年とも集められた保険料の総額については情報提供を受けることができなかった。
・2009 年、2010 年：“引金”降水量を上回る降雨があったため保険金の支払いは発生せず。
・2011 年（11 月）：7 ケベル 1,800 戸以上の農家に総額 295,662.94Birr（17,392 USD）の支払い（上述のとおり各農家の受け取り保険金額は購入したパッケージによって異なる）。</td></tr>
<tr><td>備考</td><td>・HARITA は 2011 年で終了し、今後は Oxfam America に WFP が協力し、HARITA を発展させた R4 Rural Resilience Initiative が実施される予定。他州での実施もあり得る。</td></tr>
</table>

［1］Oxfam America（2010）Horn of Africa Risk Transfer for Adaptation – HARITA project report：November 2007-December 2009
［2］Oxfam America（2010）Horn of Africa Risk Transfer for Adaptation – HARITA quarterly report：July 2010-September 2010

HARITA の実施構造を図 4 － 24 に示す。

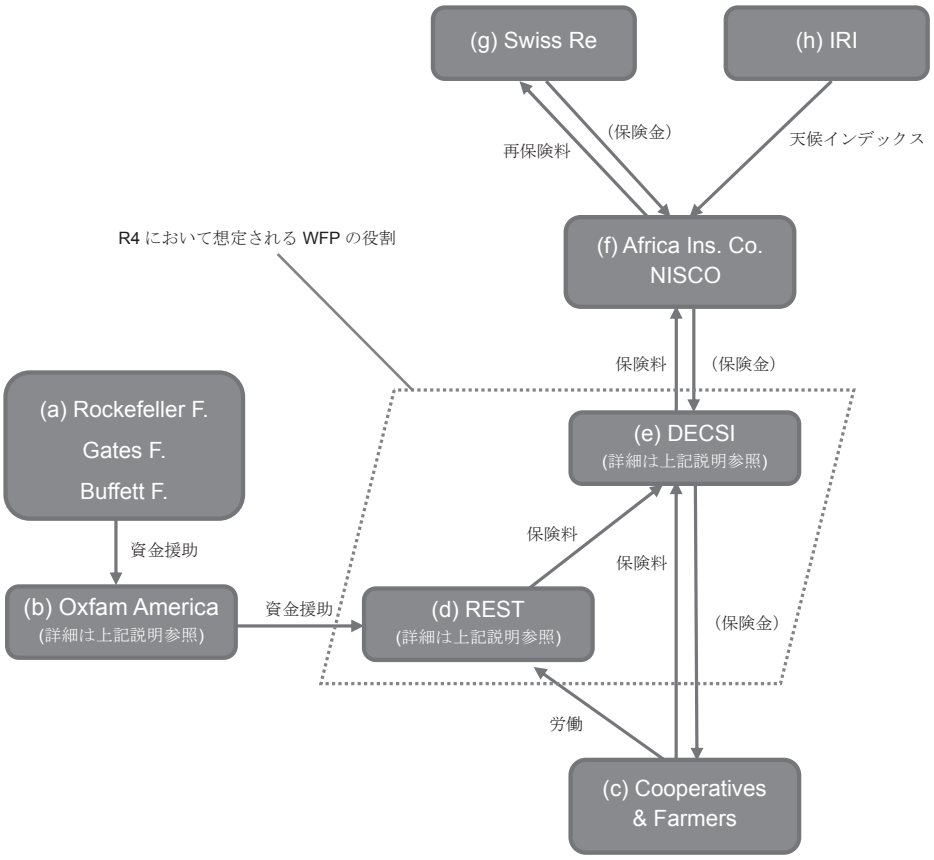


図４－24　HARITA の実施構造

（ａ）ロックフェラー財団、ゲイツ財団、バフェット財団

Oxfam America に資金提供。

（ｂ）Oxfam America

・技術的支援（ドナーから資金を得るためのプロポーザル作成、Disaster Risk Reduction Activities［後述］の考案を主導、モニタリング・評価）

・資金提供（REST にグラントを提供）

（ｃ）組合、農家

財力のある農家は保険を直接現金で購入、財力のない農家は REST が実施する Cash-for-Work に参加して労働の対価として保険を購入。

（ｄ）Relief Society of Tigray（REST）

エチオピアの NGO。Oxfam からのグラントを受け、農家に Cash-for-Work を提供。労働の対価としての Cash を保険料として DECSI に支払う。Oxfam America によれば天候インデックス保険の成功には法的に認められた地元のパートナーが必須とのこと。

REST の役割の詳細は以下のとおり。

・ケベレの調査訪問を行い、ニーズ分析と対象ケベレの選択を主導する。

・各ケベレにおけるインデックス・デザイン・チームの結成を監督する。

・保険について説明、啓発する。

・農家主導によるパッケージ開発の過程の中で、農家、インデックス・デザイン・チーム、地元パートナー、その他の関係者に対して技術的な能力向上のためのトレーニングを実施する。また関連したワークショップや会議に参加する。
・雨量計を配布、設置し、天候データ収集方法について農家にトレーニングを行う。
・Disaster Risk Reduction Activities を主導（農家や専門家との協議を通じて活動内容を特定、活動を実施）する。
・農家からの相談受付

（ｅ）Dedebit Credit and Savings Institution（DECSI）

エチオピアで第二の規模を誇るマイクロファイナンス機関。HARITA における役割は保険料や保険金支払いの仲介役。その詳細は以下のとおり。

・保険料を現金で支払うことができる農家からは保険料を受け取り、Africa Insurance Company や NISCO に納める。保険料を現金で支払うことができない農家については、労務提供の対価としての保険料を農家に代わって REST から受け取り、Africa Insurance Company や NISCO に納める。
・保険金の支払いが発生する場合は、保険会社から保険金を受け取り、組合を通じて農家に支払う。

（ｆ）Africa Insurance Company 及び Nyala Insurance Share Company（NISCO）

いずれも民間の保険会社。農家に天候インデックス保険を販売。Swiss Re から再保険を購入。Africa Insurance Company は 2011 年から参加し、2009 年及び 2010 年は NISCO のみ。2011 年は 43 ケベレのうち、Africa Insurance Company が 38 ケベレ、NISCO が 5 ケベレで販売（Oxfam America はその他 Awash Insurance Company、Oromia Insurance Company とも天候インデックス保険実施のパートナー関係を結んでいるが、Africa Insurance Company、NISCO の 2 社が主とのこと）。

（ｇ）Swiss Re

Africa Insurance Company や NISCO に再保険を販売。

（ｈ）International Research Institute for Climate and Society（IRI）

米国コロンビア大学の研究機関。衛星データに基づいて天候インデックスを作成し、Africa Insurance Company や NISCO に提供。なお、HARITA の天候インデックスは衛星データに基づいて算出されるが、各地域に設置された小規模雨量計（small rain gauge）も衛星データの正確性の確認のために用いられる。

その他：Mekelle University

Tigray 州の大学。Disaster Risk Reduction Activities の考案に参加。

上述のとおり、保険料を現金で支払えない農家は労務提供による支払いも可能だが、その対象となる活動は Disaster Risk Reduction Activities と呼ばれ、特に所得向上や生産性向上につながるものとなるよう Oxfam America、REST、大学、農家、研究機関が共同で考案する。その理由は、農家の経済的自立を促し、最終的に保険を現金で購入することができるようにするため（Oxfam は天候インデックス保険を純粋な金融商品として取り引きされるようになることをめざしている）、そのような目的に適うものであれば PSNP のパブリックワークを Disaster Risk Reduction Activities として用いることも可能と

のこと。2011 年に HARITA 対象となった 43 村はすべて PSNP 対象村。

〈R4 Rural Resilience Initiative（R4）〉

HARITA を引き継ぐ R4 は、天候インデックス保険を含む以下の 4 つのコンポーネントによって構成される包括的なプログラムとなっている。

1. Risk Reduction：災害被害の軽減、生産性の向上に資するコミュニティ活動 2. Prudent Risk Taking：ローン 3. Risk Transfer：保険 4. Risk Reserves：貯蓄

WFP と Oxfam America の間で 5 年間にわたる協力関係が既に結ばれている。R4 では WFP が保険会社と農家の間に入り Cash-for-Work を提供する（上記の REST 及び DECSI の役割）。小規模のパイロットレベルではエチオピアの NGO やマイクロファイナンス機関で対応できたが、規模拡大にあたっては WFP のような大きな機関の参加が必要になるとのこと。

WFP は USAID が既にセネガルで実施している R4 を参考にエチオピア版 R4 のコンセプト・ノートを作成し、ドナーを求めて EU に打診したが採用されなかった。現在再度 EU、また DfID、USAID と議論している。したがって、現時点では具体的なプロジェクトは形成されていないものの、2012 年の対象地域及び協働団体として以下が検討されているという。

① HARITA を実施したティグライ州で継続実施。
② アムハラ州で Amhara Development Association（ADA）と協働して新規実施（現在小規模潅漑案件で既に Oxfam America と協働している NGO なので、天候インデックス保険への移行は容易とのこと）。
③ オロミア州で Oromia South Help Organization と協働して新規実施（Borena まで拡大することも可能とのこと）。
④ 南部諸民族州で WFP の Managing Environmental Resources to Enable Transitions to More Sustainable Livelihoods（MERET）と連携して新規実施。

また、HARITA の経験を学ぶため Tigray Knowledge Center が設立され、アムハラ州、オロミア州、南部諸民族州の代表が派遣され研修を受けている。

2）オロミア州 NISCO-WFP プロジェクト

期間	2009 年
場所	オロミア州〉East Shewa Zone〉Boset Woreda〉Bofat Kebele
ドナー	WFP（保険契約デザイン支援）
保険会社	Nyala Insurance Share Company（NISCO）

<table>
<tr><td>その他関連団体</td><td>・Swiss Re
・National Meteorology Agency（NMA）
・農業普及員（DAs）
・Lume Adama Farmers’ Cooperatives Union（LAFCU）</td></tr>
<tr><td>顧客</td><td>LAFCU
（被保険者は Bofat Primary Farmers’ Cooperative に所属する農家）</td></tr>
<tr><td>対象作物</td><td>インゲン豆</td></tr>
<tr><td>保険料及び保険金</td><td>保険料：460 Birr/ha［1］
保険金：
<table>
<tr><th>期間</th><th>7/1 ～ 8/20</th><th>8/21 ～ 9/10</th><th>9/11 ～ 9/30</th></tr>
<tr><td>“引金”降雨量（mm）</td><td>30</td><td>30</td><td>30</td></tr>
<tr><td>“出口”降雨量（mm）</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td></tr>
<tr><td>保険金率（Birr/mm）</td><td>50</td><td>100</td><td>50</td></tr>
<tr><td>保険金上限額（Birr/ha）</td><td>1,000</td><td>2,000</td><td>1,000</td></tr>
</table>
出典：［2］</td></tr>
<tr><td>実績</td><td>・集められた保険料の総額は、460 Birr/ha × 159.75 ha = 73,485 Birr
・干ばつが発生し 309,000Birr が LAFCU に支払われ、その後 137 農家に面積に応じて分配された［1］（保険金額 309,000Birr は NISCO からの聞き取りであり文献の記述とも一致するが、LAFCU 副代表からの聞き取りでは 91,743Birr とされていた）。</td></tr>
<tr><td>備考</td><td>・LAFCU が保険料を全額負担し、各組合、各農家による保険購入のための直接的負担はなかった。
・2011 年には保険の有用性を理解した農家 2,500 戸が保険対象者となることを希望したといわれ、天候インデックス保険に対する認知度が急上昇していると思われるが、NISCO と LAFCU の間とも LAFCU と農民組合の間ともいわれる問題が生じ、2010 年、2011 年共に購入に至っていない。
・NISCO がコミュニティの学校敷地内に気象観測設備を設置（写真４－６）。NMA に雇用された村人が降雨量を記録する（雨量計内部は写真４－６右上）。その他の気象データ（気温、風速、気圧）は機械が計測し、設備脇の建物内にある装置（写真４－６右下）に自動的に記録される。</td></tr>
</table>

写真４－６　気象観測設備

［1］ WFP（2010）Revolution：From food aid to food assistance
［2］ Terefe Degefa（2010）Evaluation report on Nyala Insurance Share Company weather Index-based pilot insurance project, Bofa and Sodere, Narareth Area, Ethiopia, World Food Programme and International Fund for Agricultural Development –Weather Risk Management Facility

NISCO-WFP プロジェクトの実施構造を図４－25 に示す。

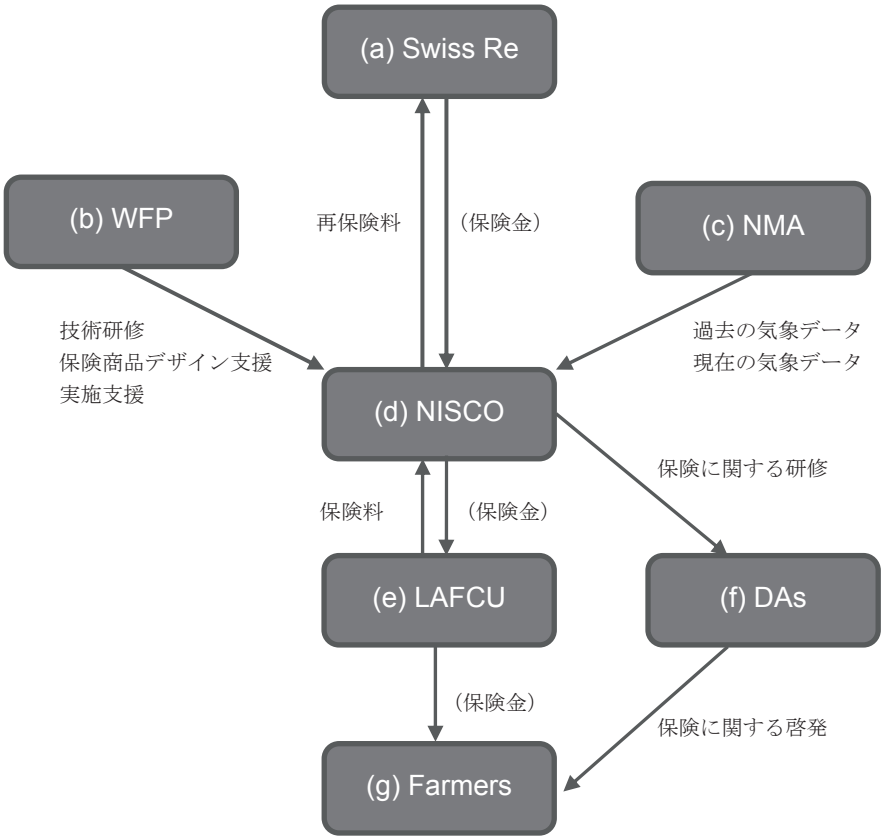


図４－25　NISCO-WFP プロジェクトの実施構造

（ａ）Swiss Re
NISCO に再保険を販売。
（ｂ）WFP
NISCO に対して天候インデックス保険に関する技術研修を実施し、商品開発及びプロジェクト実施を支援。
（ｃ）National Meteorology Agency（NMA）
過去及び現在の気象データを NISCO に提供。
（ｄ）Nyala Insurance Share Company（NISCO）
天候インデックス保険を LAFCU に販売。DAs に対して天候インデックス保険に関する研修を実施。
（ｅ）Lume-Adama Farmers' Cooperative Union（LAFCU）
NISCO から天候インデックス保険を購入。費用はすべて LAFCU 負担。
（ｆ）農業普及員（DAs）
NISCO から得た天候インデックス保険に関する知識を農家に伝達。
（ｇ）農家
保険金の受取り（保険料は LAFCU が支払ったため、直接的負担はなし）。

３）南部諸民族州・アムハラ州・オロミア州　NISCO - IFPRI プロジェクト

期間	2010 年
場所	【南部諸民族州】 （1）Wolaita Zone 〉Sodo Zuria Woreda 〉Wolaita Sodo （2）Hadiya Zone 〉Limu Woreda 〉Hosaina （3）Gurage Zone 〉Meskan Woreda 〉Butajira 【アムハラ州】 （1）Oromia Zone 〉Chefa Gula Woreda 〉Kamise 【オロミア州】 （1）East Shewa Zone 〉Liban（Ada'a Chukala Woreda のことと思われる）
ドナー	International Food Policy Research Institute（IFPRI）（保険料に対する補助金提供 *、ワークショップ開催） * NISCO からの聞き取りによる情報だが、文献（出典［3］）には農家が自己負担したという記述がある。
保険会社	Nyala Insurance Share Company（NISCO）
その他関連機関	・Swiss Re ・National Meteorology Agency（NMA） ・各州農業局（BOA）
顧客	【南部諸民族州】primary cooperative もしくは iddir* 【アムハラ州】primary cooperative もしくは iddir* 【オロミア州】Erer Farmers' Cooperatives Union 合計 18 農家グループ（774 戸） * iddir とは日本の講にあたる複数のケベレにまたがる市民組織

<table>
<tr><td>対象作物</td><td>【南部諸民族州】テフ、コムギ、メイズ、インゲン豆［1］
【アムハラ州】ソルガム、メイズ、テフ［1］
【オロミア州】オオムギ、メイズ［2］</td></tr>
<tr><td>保険料
及び
保険金</td><td>
<table>
<tr><th>月</th><th>契約タイプ</th><th>保険料（Birr）</th><th>“引金”降雨量（mm）</th><th>保険金（Birr）</th></tr>
<tr><td rowspan="2">6 月</td><td>極少雨</td><td>50</td><td>56</td><td rowspan="8">500</td></tr>
<tr><td>少雨</td><td>100</td><td>69</td></tr>
<tr><td rowspan="2">7 月</td><td>極少雨</td><td>50</td><td>97</td></tr>
<tr><td>少雨</td><td>100</td><td>116</td></tr>
<tr><td rowspan="2">8 月</td><td>極少雨</td><td>50</td><td>96</td></tr>
<tr><td>少雨</td><td>100</td><td>114</td></tr>
<tr><td rowspan="2">9 月</td><td>極少雨</td><td>50</td><td>61</td></tr>
<tr><td>少雨</td><td>100</td><td>79</td></tr>
</table>
（購入月にかかわらず、保険料は極少雨契約であれば 50 Birr、少雨契約であれば 100 Birr。保険金は購入月、契約タイプにかかわらず一律 500 Birr/ 契約）
出典：［3］</td></tr>
<tr><td>実績</td><td>・774 戸から合計 159,000Birr の保険料を集め、基準を上回る降雨量があったため保険金の支払いは発生せず。
・2011 年は NISCO の担当者が長期不在としていたことが原因で商品販売に至らなかったとのこと。2012 年は再開かつ対象ワレダの拡大を希望</td></tr>
<tr><td>備考</td><td>・IFPRI が保険料の何割かを負担することで農家による購入を可能としている。
・20 カ所の自動気象観測所から天候データを収集
・NISCO は本プロジェクトを今後拡大したいと希望</td></tr>
</table>

［1］Nahu Senaye Araya（2011）Weather insurance for farmers : Experience from Ethiopia, Conference on new directions for smallholder agriculture 24-25 January 2011, Rome, IFAD HQ

［2］ Nahu Senaye Araya（2011）The Ethiopian experience on micro insurance, Conference on new directions for smallholder agriculture（プレゼンテーション資料）

［3］ IFPRI（2011）Flexible insurance for heterogeneous farmers：Results from a small-scale pilot in Ethiopia

NISCO-IFPRI プロジェクトの実施構造を図４－26 に示す。

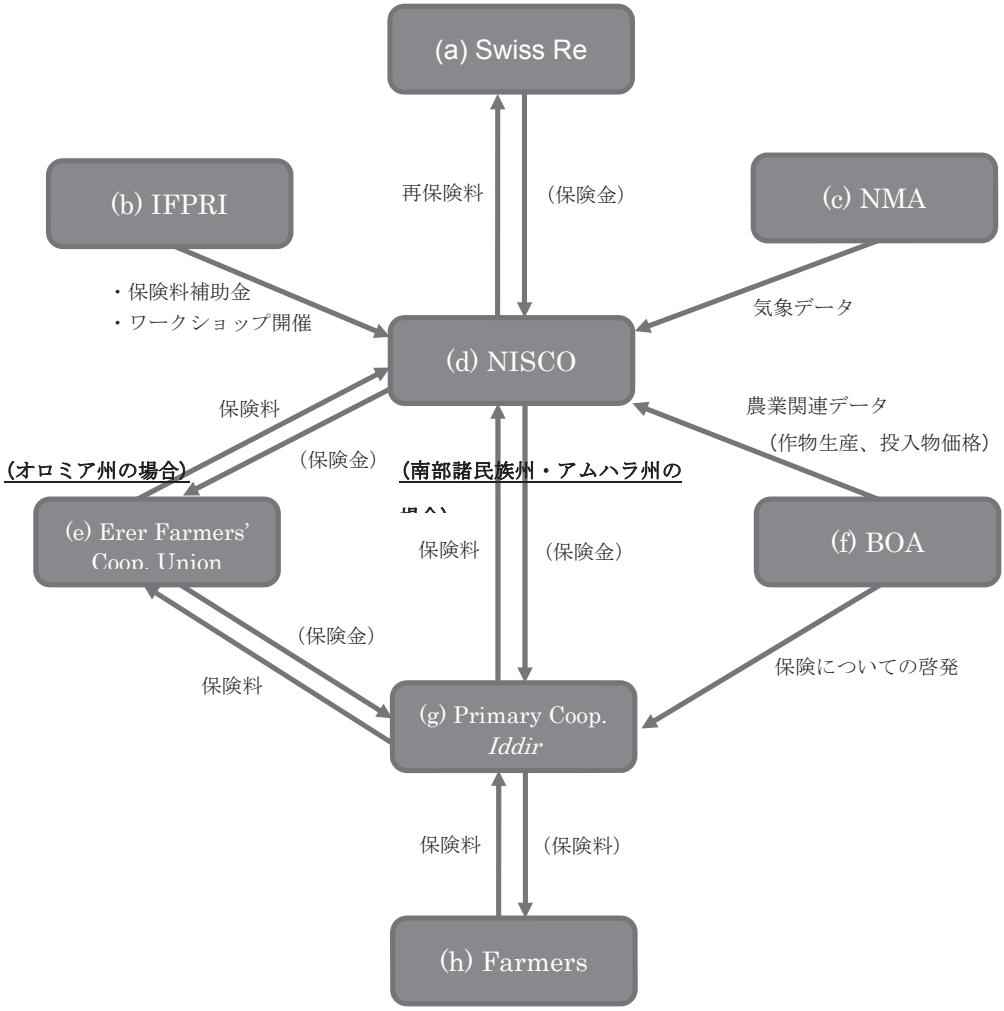


図４－26　NISCO-IFPRI プロジェクトの実施構造

（ａ）Swiss Re

NISCO に再保険を販売。

（ｂ）International Food Policy Research Institute（IFPRI）

関係者を対象としたワークショップを開催。保険料の一定割合を負担（ただし、上述のとおり文献には農家が自己負担したとある）。

（ｃ）National Meteorology Agency（NMA）

気象データを NISCO に提供。

（ｄ）Nyala Insurance Share Company（NISCO）

南部諸民族州及びアムハラ州では Primary Cooperative や Iddir に、オロミア州では Erer Farmers' Cooperatives Union に天候インデックス保険を販売。

（ｅ）Erer Farmers' Cooperatives Union

ユニオンに所属する Primary Cooperative を代表して NISCO から天候インデックス保険を購入。

（ｆ）各州農業局（BOA）

作物生産にかかわるデータ（生育期間、必要水量、平均収量等の技術的データ思われる）や投入物価格データを NISCO に提供するとともに、農家に対して保険に関する啓発活動を実施。州からケベレに至る様々な行政レベルで関与。

（ｇ）Primary Cooperative / Iddir

組合や Iddir に所属する農家を代表して天候インデックス保険を購入。

（ｈ）農家

組合や Iddir を通じて天候インデックス保険を購入。

４）アムハラ州 International Index Insurance Initiative（I4）

期間	2010 年～現在
場所	アムハラ州〉North Shewa Zone、North Wollo Zone、South Wollo Zone、Bahir Dar（アムハラ州都）
ドナー	FAO
保険会社	Nyala Insurance Share Company（NISCO）
顧客	各ゾーンの農家
備考	・NISCO から聞き取りを行ったが、パイロット段階にある事業であるため現時点では詳細を明かせないとのこと。

上記 4 件の天候インデックス保険プロジェクトを実施年と規模（対象農家戸数）に従って下表に整理した。上述のとおり、2011 年の HARITA に Africa Insurance Company が参加したことを除いて、保険販売会社はすべて NISCO。

	HARITA（ティグライ州）	NISCO-WFP（オロミア州）	NISCO-IFPRI（南部諸民族州 アムハラ州 オロミア州）	I4（アムハラ州）
2009	200	137	--	--
2010	1,300	--	774	?
2011	13,000	--	--	?
2012*	R4 に発展	販売希望	地域拡大希望	販売希望

*2012 年はいずれも NISCO からの聞き取り結果

これまでのところ HARITA が実施年数、規模いずれにおいても他のプロジェクトを大きく上回っている（ただし、NISCO は 4 件すべてのプロジェクト実施地において今後も天候インデックス保険を販売、あるいは拡大する意欲をみせている）。

（３）天候インデックス保険に関する関係者の意見及び課題

エチオピアでこれまでに試行された天候インデックス保険プロジェクトの結果を踏まえ

て、関係者からは次のような意見や課題があげられた。

天候インデックス保険についての関係者の声

〈保険料について〉
・天候インデックス保険を他のプロジェクトとの連携なしに一つの独立したビジネスとして運営することは非常に困難。保険料は農家にとって非常に高い。しかし、補助金を出すべきか否かについて関係者の間で合意にいたっていない。個人的には補助金を出すべきだと考えている。先進国においてさえ農業は補助金なしでは成立しない産業なのに、途上国の農家にそれを強いるのは無理がある。（WFP、Head of Vulnerability Analysis & Mapping Section）
・最終的には天候インデックス保険が純粋な金融商品として独り立ちすることをめざしている。天候インデックス保険以外にも現在我々が実施している様々な活動を通じて経済力を高めた農家が、自ら天候インデックス保険を購入するようになることが望ましい。補助金を直接供与することはその妨げとなるので反対（Oxfam America、Deputy Regional Director）
・貧しい農家は保険料を払えるようになるまで 3 ～ 4 年はかかる。（NISCO、CEO）
・農家には保険に関する知識も支払能力もない。現在はユニオンが保険料を負担しているが、いずれは保険について理解を深め、自ら保険料を払うようになってもらいたい。（LAFCU、Deputy Head）

〈課題について〉
・保険料が高額であり、現在農家は自分で保険料を払いたがらない。農家の保険に関する知識を高めることが課題。また、気象観測施設が不足しており、データの不足（availability）と質の低さ（quality）も課題（NISCO、天候インデックス保険担当者）
・信頼のおける各種データ（気象、農業生産、地域情報）の確保が課題。地元に設置され村人が計測する気象観測所のデータのみでは信頼性が低い。衛星を用いる Normalized Difference Vegetation Index（NDVI）を併用して地元で取られたデータが正確か確認することが必要。自動気象観測施設（automated weather station）が各地に設置されているが、まだ全域をカバーできていない。（WFP、Head of Vulnerability Analysis & Mapping Section）
・1,000 カ所はある気象観測施設のほとんどがまだ自動化されていない。（NISCO、CEO）
・関係者間の調整の欠如（no proper coordination）と制度的枠組の欠如（no proper regulatory framework）が問題。これらは最近まとめられたエチオピアにおける天候インデックス保険の包括的評価報告書に明記されている。パイロット事業レベルでは支障が生じなかったが本格的に展開するにあたり不安（WFP、Head of Vulnerability Analysis & Mapping Section）
・天候インデックス保険は保険会社にとって非常にリスクの高い商品。再保険契約を結ぶことができなければ販売できない。（NISCO、天候インデックス保険担当者）

以上から、エチオピアにおける天候インデックス保険の課題を次のように要約できる。①保険料が高額であり、一般的農家の支払い能力を超えている。そのため現状において天候インデックス保険は単独ではビジネスとして成立しない、②信頼のおける各種データが不足している、③天候インデックス保険そのものが保険会社にとってリスクの高い商品であるため再保険契約が不可欠である、④関係者間の調整及び制度的枠組みが欠如している。

（4）ドナーの支援内容

エチオピアにおける天候インデックス保険をこれまでドナーがどのように支援してきたか以下に整理した。

支援のタイプ	具体的内容	O[*1]	N[*2]
(1) 資金提供	(a) 実施において主導的役割を果たすドナー・保険会社に出資	否	良
	(b) Cash-for-Work の実施機関に出資	最良	
	(c) 保険料に対して補助金を提供	否	良
(2) 技術提供	(a) 保険会社向け技術研修・農家向けワークショップの実施	良	
	(b) 保険商品デザイン支援	良	
	(c) インデックスの開発と政府担当者向け研修	良	
(3) インフラ整備	(a) 気象観測施設の設置	良	良
(4) 運営 / 協働	(a) 全体的な実施運営(プロポーザル作成、モニタリング、評価、Cash-for-Work の内容選定を主導)		
	(a) Cash-for-Work を提供		

O[*1]：JICA が他ドナーと連携して天候インデックス保険を実施する場合に果たすべき役割について Oxfam America 担当者からの聞き取り結果
N[*2]：同 NISCO 担当者からの聞き取り結果

JICA との連携の可能性について HARITA 及び R4 の実施において主導的役割を果たしている Oxfam America からの聞き取り結果は次のとおり。

・最も望ましい協力関係は、JICA が資金提供、Oxfam America が技術支援、WFP が実施を担当するというもの。その場合、Oxfam は民間からの資金提供しか受けることができないので、JICA は WFP に資金提供することになる。実際に、USAID は HARITA には参加しなかったが、R4 では WFP に資金提供している（セネガルの R4 の話と思われる)。
・Oxfam は農家の経済力向上により最終的には天候インデックス保険が純粋な金融商品として民間保険会社と農家の間で売買されるようになることをめざしているため、保険料の金額を下げるための補助金の供与は受け入れられない。
・JICA による気象観測施設の設置も歓迎だが、天候インデックス保険には長年にわたる気象データが求められるので、設置された施設が直ちに役立つわけではない。
・HARITA ではこれまで IRI の作成するインデックスを用いてきたが、将来はエチオピア政府が自ら作成する能力を身につけることを希望しており、そのために JICA が信頼のおけるインデックスを作成し、政府の担当職員をトレーニングするという形の支援もあり得る。さらに、JICA が天候インデックス保険のノウハウを持っているのであれば技術支援も可能
・JICA は今後決まる R4 対象地域の中の一部での実施に対して資金提供することができる。また R4 の対象地近辺で JICA が同じ手法を用いて追加的に数カ所で実施することも可能

また、NISCO からの聞き取りでは、JICA による支援可能分野として、資金提供、インフラ整備（気象観測施設)、保険料に対する補助金の提供があげられた。一方、WFP からは

JICA が R4 の手法を用いて単独で実施するのであれば技術的支援、気象データの共有、関係者の紹介は可能、また同一のプロジェクト内で協働するのであれば、R4 がより具体化した段階で連携の可能性についてさらに議論したいと提案された。

（５）天候インデックス保険以外の農業関連保険

１）作物に対する保険

エチオピアには天候インデックス保険以外に作物に対して次のような保険が存在する。

・Multiple Peril Crop Insurance（MPCI）

干ばつ、洪水、冷害、虫害等複数の自然災害を対象とし、それらのいずれかが発生した際に栽培面積や収量に基づいて保険金額が決定される商品

・Named Peril Crop Insurance（NPCI）

MPCI と仕組みは同じだが保険金支払いの対象となる災害があらかじめ定められた一種類のみとなる商品

また NISCO からの聞き取りによると、同社は Double-Trigger Crop Insurance と呼ばれる保険も販売している。同商品は、降雨量があらかじめ定められた最低値を下回り、あるいは最高値を上回り（第 1 の Trigger)、かつ収量があらかじめ定められた基準値を下回った場合（第 2 の Trigger)、実際の収量と基準収量との差に相当する金額が保険金として支払われるというもので、MPCI の一種として取り扱っているようであった。

NISCO は 2007、2008、2009 年 に LAFCU、2008、2009 年 に Erer Farmers' Cooperatives Union に対して MPCI を販売し、2010 年は Oromia Insurance Company が両ユニオンに対して MPCI を販売している。

ただし、ここで挙げた保険商品はいずれも保険金の支払いに関して天候インデックス保険より複雑な手続きを必要とし、また干ばつの発生率が低い地域の比較的裕福な農家を対象としているため、ドナーの支援対象とはなっていない模様である。

２）家畜保険

エチオピアにおける家畜保険（Livestock Insurance）については、補償保険（indemnity insurance：病気、事故、嵐等による被害に対して保険をかけ、死亡した家畜の頭数に応じて保険金が支払われる商品）及び天候インデックス保険がいずれもパイロット事業として試行され始めたところであり、作物に対する天候インデックス保険と比較して知識及び経験の蓄積はいまだ進んでいない。

NISCO は Swiss Re、世銀、Association of Ethiopian Micro-Finance Institutions（AEMFI）とともに補償保険のパイロット販売を Debre Zeit（オロミア州 East Shewa ゾーン）及び Debre Birhan（アムハラ州 North Shewa ゾーン）で実施し、2010 年に 38 頭、2011 年は 200 頭を対象に販売した。また、ILRI、IFPRI、FAO が共同でケニアの例を参考に家畜保険に取り組んでいる。家畜用の天候インデックス保険は Oromia Insurance Company がパイロット事業を Borena で実施中であり、NISCO も今後始める計画である。

第５章　協力の方向性

５－１　協力の方向性

エチオピアは自然環境が多様であり、生活様式も地域によって異なるが、今回の干ばつ被害の状況から、干ばつへの対応能力強化を目的とした事業を実施する場合、干ばつに脆弱な地域である牧畜地域（Pastoral area）及び少雨地域（Low Rainfall area）を対象地域、それぞれの地域の牧畜民（パストラリスト)、農牧民（アグロ・パストラリスト)、及び農民を対象者とすることが妥当といえる。また、日本の農業土木分野の比較優位性を考慮すれば、これらの地域において水の確保及びその有効活用をエントリーポイントとした活動を実施することが望ましい。

水の確保についてはオロミア州では農業局による Watershed Management Project の実施が決定しており、地域によっては既に計画が作成済みであることから、この既存のプロジェクトの実施プロセスに沿った協力を実施することが効率的である。同プロジェクトでは水の確保のための溜め池やテラスの建設といったウォーターハーベストに関連する活動が含まれており、構造物の設計、施工管理、施工について実証事業を通じた有効性の検証及び技術移転が事業内容として想定される。ソマリ州においては同プロジェクトは実施されていないものの、水利用のための工事を伴う事業を実施することになった場合等については、特にボトムアップによる計画策定に基づき事業内容を決定していくことが持続的利用の観点から重要であることから、同プロジェクトと同様のプロセスを設けるのが有効だと考えられる。

確保した水の活用方法については農業における利用が基本となるが、対象とする地域及び対象者によって異なる。牧畜地域における家族の一部が定住する形態をとっている人々（農牧民）の農業は、あくまで牧畜という生活様式を補完するために行われているものであり、彼らは牧畜から農業への移行を望んでいるわけではない。また、彼らの住む自然環境では確保できる水の量も少ないことから、雨季の農業の安定化のための補給灌漑が水利用の中心となる。同地域においては、農牧民及び牧畜民を対象とした、本業である畜産業の安定化を併せて実施することが対応能力強化のために有効であり、放牧草地の保全・回復と家畜群の維持のために、草地の牧養力に応じて、家畜の頭数を適正にすることが重要であることから、そのための支援として適切なタイミングでの家畜の頭数調整を可能とするマーケティング環境の整備や牧草栽培を含む放牧管理（rangeland management）が考えられる。

少雨地域で行われている農業は、不安定な天水に依存しているケースが多い。そのため農家は天候不順の影響を抑えるため、様々な工夫を行っている。例えば、あえて均平化せずに種子を散播することで発芽のタイミングをずらし、降雨が不規則となった場合にも一定程度の収量を確保するようにしている。また、肥料等農業資材についても天候不順となった場合の損失のリスクを考慮して利用しないことが多く、耕耘、収穫後処理についてもトラクターや脱穀機のような農業機械ではなくウシを利用した牛耕、脱穀が行われている。伝統的なリスク回避手法といえる。このような低投入低収入型の農業が一般的である[185]。

しかしながら、一部の農家・農協においては農業資材、農業機械を用いてハリコットビーン等商品価値の高い農産物を生産、販売しているケースもある。このような多投入多収入型の農業に

[185] ここでは農家が意図的にこのような低投入低収入型の農業形態を戦略的に行っていると記述しているが、このような戦略は合理的な農法として伝承され、結果的に伝統的農法となっているものであり、農家がすべてを意図的に行っているわけではないと思われる。そのため、例えば気候変動等で状況が変化し、戦略の変更が求められても即座に農家が対応できるわけではない。遊牧についても同様のことが考えられる。

おいては、伝統的な農業に比べ損失が生じるリスクが高まるため、伝統的な方法とは別のリスク軽減の方法が求められており、例えば保険への加入はこのような農業における新たなリスク回避の手法と考えられる。

一方、近年繰り返し発生する干ばつ被害によって家畜を失い畜産業を生業とすることが立ち行かなくなったために農業を行う元牧畜民も存在する。このような人々に対しては、水の確保を行ったうえで、農業を本業としていくための支援が考えられる。

以上から、考えられる支援の方向性として以下の 4 つに整理される。

① 農牧民を対象とした、牧畜を補完する農業生産の安定化（乾燥地）
② 牧畜民・トレーダーを対象とした家畜マーケティング環境の強化や牧草栽培含む放牧管理（rangeland management）（乾燥地）
③ 農民を対象とした、多投入多収入型農業に適したリスク回避手段の提供（半乾燥地）
④ 元牧畜民を対象とした、農業インフラ整備、農業技術習得（乾燥地）

いずれの場合においても共通するのは、①水の確保のためのインフラ整備をエントリーポイントとする、②自然環境、社会環境の多様性を考慮し、また持続性確保の観点からボトムアップの計画策定のプロセスに基づいてコミュニティごとに事業内容を決定する、の 2 点となる。

事業実施の方法としては、干ばつは近年頻繁に発生しており、連続的に干ばつが発生すれば更なる被害が生じる可能性が極めて高いため速やかに事業を実施する必要があること、またエチオピア政府、関係ドナーが現在食料安全保障に係るリスクマネジメント戦略を策定中であり、今後は緊急・短期的支援と中長期的支援との関連性を検討していくことから、緊急開発調査として実施し、実証事業に基づき同戦略への提言を行うことが適当と考えられる。

５－２　協力に係る基本的考え・留意事項

（１）牧畜という生活様式への理解

JICA にとってアフリカの牧畜民を対象とした事業経験はこれまでほとんどない。そのため事業実施前、また事業実施を通して牧畜民の生活様式、メンタリティについての理解を図っていくことが求められる。また牧畜民といっても地域によって生活様式、メンタリティは異なり、同地域であってもコミュニティごとに異なる可能性がある。牧畜民の中には、定住せず、季節、草地、水、市場等の要因に基づき移動しながら家畜の生産を行う形態から、家畜のすべてまたはほとんどを失い、農耕を行うようになった者までであり、その間の移行形や農耕と牧畜に対する意向の差も存在している。今後の事業のエントリーポイントとして水の確保及びその利用による農業支援が想定されるが、それぞれのコミュニティにおいて水の確保と移動性、定住との関連性、また農業がどのように位置づけられるのかなど一般的な牧畜 / 牧畜民への理解に加え、上記のような多様なパターンや牧畜民の意識に対する分析、配慮に基づいた事業ニーズについて把握するよう努めることとする。

特に、農業支援については、生活様式の選択肢の提示を行うものであり、定住化を推進するような印象を与えないよう十分留意する。

（２）エチオピア政府、ドナーの現在の食料安全保障政策への理解

エチオピアにおいては、食料安全保障分野は一般的な農業とは別に担当部局が農業省に

設けられている。これまでJICAはエチオピアにおいて一般的な農業開発への協力は行ってきたが、食料安全保障分野への協力はこの事業が初めてであることから、政府、他ドナーの現在の取り組みについて積極的に情報収集を行い、事業実施にあたっては情報共有を密に行っていくことが望ましい。予定されている緊急開発調査の提言が今後の政策、戦略へ反映されるよう、事業実施を通じてこれまであまり関連のなかった部局であるDisaster Risk Management and Food Security Sector（DRMFSS）、Natural Resource Management sector、Disaster Preparedness and Prevention Commission（DPPC）、Pastoral Development Commission（PDC）等、食料安全保障、牧畜民支援やパブリックワークを所掌する部局との関係性を構築していくこととする。

（3）食料安全保障政策の趨勢の把握

現在、DRMFSSが中心となってDisaster Risk Management Strategyが策定されているが、DRMFSSによる現行の食料安全保障プログラムは2014年までとなっている。緊急開発調査では食料安全保障の戦略への提言を予定していることから、上記戦略を含んだ、2014年以降の政策、戦略の趨勢について把握するように努める。現在別々に行われている食料安全保障事業と農業開発事業の関係性については同緊急開発調査で実証を試みる点であることから特に注視することとする。

（4）日本の優位性の考慮

現在、エチオピアで実施されている食料安全保障分野の事業のほとんどが、国際NGO、現地NGOへの委託によって実施されている。また、PSNP、PCDP等で建設される構造物は労働創出の意味合いも兼ねた労賃支払を伴う住民参加型工事により造成されており、高い技術レベルが要求されていない。緊急開発調査においては、水の確保のための農業インフラをエントリーポイントとすることで、日本が比較優位をもつ農業土木技術により他のNGO等の事業との差別化を図る。

（5）ボトムアップによる計画策定

緊急開発調査ではオロミア州で実施されるWatershed Management Projectに沿う形で、ボトムアップによって策定された事業計画の一部を実証事業として実施する予定である。コミュニティによる計画策定は、エチオピアにおいてはWatershed Management Project以外にもPSNP、PCDP等で行われているが、コミュニティによるボトムアップの計画策定と行政による技術支援が機能しているのか確認しつつ、策定された計画がコミュニティの意向を反映されたものであるのか留意する。

また、ソマリ州においてはWatershed Management Projectの実施の予定はないが、コミュニティと行政の役割分担を意識したボトムアップの計画策定を行うこととする。

（6）他ドナーによる既存のプロジェクトとの連携を通じた革新的援助手法の習得

農民を対象とした多投入多収入型農業に適したリスク回避手段の提供においては、革新的事業として天候インデックス保険を中心に緊急開発調査の中での実施を検討する。実施にあたり、JICAにとって未経験の援助手法となるため、他ドナーによる既存プロジェクトの中

から適切な案件を選定し、同プロジェクトに対して日本側の貢献（資金的、技術的、人的）を果たしたうえで実施主体の一員とみなされることにより、日本人専門家が同プロジェクトの全過程に参画し、ノウハウを習得することが可能となる体制を築くこととする。

（7）協力内容の柔軟な変更

主な事業実施対象地域となる牧畜地域は交通、通信等の社会インフラが整備されておらず、行政能力も脆弱である。また事業実施に関連するステークホルダーの数も多く、調整が必要な場面も多くあることが予想される。現時点で想定されている事業内容が、今後の情報収集、検討結果によって変更・中止となる可能性も否定できないことから、緊急開発調査の中で実証事業の内容については柔軟に変更等の対応を行うこととする。

（8）NGO との連携の活用

Borena ゾーンにおいてはドナー、NGO などの援助機関が多く活動しているがほとんどがナショナルスタッフによって運営され、インターナショナルスタッフは極めて限定的である。また、現地語（オロミア語）による事業運営が求められる場面も多いことが予想される。この状況はソマリ州（ソマリ語）においても同様であると想定される。そのため本案件の事業実施にあたっては、日本人専門家による Supervise のもと、ナショナルスタッフの有効な活用、あるいは対象地域での事業経験の多い国際 NGO を含む NGO への委託による事業連携を積極的に検討することとする。

5－3　具体的なプロジェクト案

（1）プロジェクト名称

英文名称：Rural Resilience Enhancement Project

和文名称：エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定調査

（2）対象地域

オロミア州及びソマリ州

（3）ターゲットグループ

農業省 Natural Resource Development, Conservation and Utilization directorate 職員、オロミア州農業局職員、ソマリ州農業局職員、オロミア州南部の牧畜民コミュニティ、オロミア州農家、ソマリ州牧畜民コミュニティ。

（4）協力期間

2012 年 4 月～ 2015 年 3 月

（5）実施機関

農業省 Natural Resource Development, Conservation and Utilization directorate

（６）協力の枠組み

１）上位目標

オロミア州及びソマリ州において、干ばつ等気候変動に対する農村地域の対応能力（resilience）が強化される。

２）プロジェクト目標

調査と実証事業の実施を通じて、オロミア州及びソマリ州の農村地域の対応能力強化に貢献する。

３）アウトプット

アウトプット１：オロミア州、ソマリ州の現行の対応能力強化戦略 / プログラムの内容が明らかになる。

活動

① オロミア州、ソマリ州の現行の対応能力強化戦略と事業の内容を整理する。
② インタビュー、フィールド調査等現状調査を実施する。
③ 少雨地域、牧畜地域から実証事業の対象となるワレダの絞り込みを行う。

アウトプット２：実証事業としての対応能力強化のためのインフラ整備と技術支援を通じ関係者・機関の対応能力が強化される。

活動

〈コンポーネント１〉 農牧地域における対応能力強化

コンポーネント１では農業生産の安定化と畜産マーケティング能力及び放牧管理（rangeland management）等の向上により農牧地域の対応能力の強化を図る。

農業安定化のための事業としては溜め池、浅井戸等 Water harvesting のための構造物及び小規模灌漑施設の建設、住民、普及員、州技術者に対する設計・施工管理・施工技術及び農業技術に関する研修を想定。

牧畜に関する事業は、畜産マーケティング能力向上のための支援として畜産市場の建設や畜産サービス提供、及び耐乾性牧草の栽培や雑木伐採を含む放牧管理を想定する。

対象地域はオロミア州南部 Borena ゾーンを想定する。

① 実証対象ワレダにおいて、ボトムアップのフローで計画済みの Watershed plans の確認（机上）
② Watershed plans についてコミュニティでスクリーニング調査（参加型、技術上、resilience の視点からの審査）
③ 対象コミュニティと Watershed plans の絞り込み→ショートリスト作成
④ 技術パッケージの作成（インフラ関係、農業技術関連等のマニュアル、研修教材）
⑤ 州及びワレダの自然資源局技術スタッフの Facilitator training
⑥ 対象コミュニティにおいて、参加型でワークショップの開催。Watershed plans の update とコンセンサスの確認。resilience 研修を実施
⑦ インフラ詳細設計と組織化及び維持管理、オペレーション、農業技術、畜産マーケット能力向上、牧草栽培技術等の研修を実施
⑧ 施工

〈コンポーネント２〉 少雨地域における対応能力強化

コンポーネント２では天候インデックス保険のような革新的な制度等をインフラ整備と併せて導入することで対応能力の強化を図る。

① 革新的事業のレビュー、視察
② 連携事業の絞り込み
③ 連携事業対象コミュニティにおいて、農村インフラ整備を計画
④ インフラ整備及び訓練等を実施

〈コンポーネント３〉元牧畜民の対応能力強化

コンポーネント３では、元牧畜民に対して新たな生活様式である農業への適応能力の強化を農業技術指導及び農業インフラ整備を通じ行う。

対象地域はソマリ州ゴデを想定する。

① 実証対象ワレダにおいて、ボトムアップのフローによる元牧畜民の開発計画の有無の確認（机上）
② 対象コミュニティと Watershed plans の絞り込み→ショートリスト作成
③ 技術パッケージの作成（インフラ関係、農業技術関連等のマニュアル、研修教材）
④ 州及びワレダの自然資源局技術スタッフの Facilitator training
⑤ 対象コミュニティにおいて、参加型でワークショップの開催。Watershed plans の update とコンセンサスの確認。resilience 研修を実施
⑥ インフラ詳細設計と組織化及び維持管理、オペレーション、農業技術等の研修を実施
⑦ 施工

アウトプット３：オロミア州、ソマリ州の現行の対応能力強化戦略、プログラムへの提言を行う。

活動

① 実証事業の結果、経験を蓄積する。
② 実証事業の結果を踏まえ、オロミア州、ソマリ州対応能力強化戦略へ提言を行う。

付　属　資　料

１．州別 Meher（大雨季）栽培の自営農家経営による収穫面積及び生産量、並びに収量（2010/11）

２．連邦政府からの資金によって運営されている現在のプロジェクトリスト

３．ミルクの流通経路

４．干ばつの被害を受けた人口（2001 ～ 2009 年）

５．農業省組織図

６．FSP 予算

７．PSNP 受益者数（2007 年）と全人口に対する割合

８．パブリックワークの活動例の一覧

９．配給倉庫の一覧及び備蓄量（オロミア州 Borena ゾーン）

10．Annual Safety Net Plan の内容

1．生産者数（人）　（1/2）

作物 ＼ 州	Tigray	Afar	Amhara	Oromia	Somali	Benishangul-Gumuz	S.N.N.P.	Gambela	Harari	Dire Dawa	Total
穀 物	**932,262**	**9,715**	**3,857,614**	**5,198,253**	**99,665**	**202,358**	**2,837,895**	**40,049**	**21,919**	**20,904**	**13,220,634**
穀 類	**932,262**	**9,715**	**3,809,349**	**5,090,437**	**99,388**	**199,817**	**2,469,962**	**39,278**	**21,866**	**20,904**	**12,692,978**
[i] テフ	521,457		2,332,878	2,321,596		48,475	1,005,653				6,230,059
オオムギ	435,402		1,390,949	1,517,997	3,822	7,777	790,658		730		4,147,335
コムギ	390,222		1,617,509	1,843,956	10,251	8,569	718,180		2,235		4,590,922
トウモロコシ	598,253	7,152	2,443,599	3,470,109	77,751	178,331	1,139,786	29,637	10,856	7,728	7,963,202
ソルガム	511,951	4,949	1,488,969	2,191,239	63,796	139,690	639,657	16,043	20,899	20,474	5,097,667
フィンガーミレット	307,407		717,280	377,325		55,969	50,263				1,508,244
オーツ			73,960	156,163			12,948				243,071
イネ（コメ）			56,635	20,752		2,861	8,580	1,015			89,843
マメ類	**313,573**		**2,205,433**	**2,401,127**	**7,396**	**57,626**	**1,742,221**	**4,172**		**6,364**	**6,737,912**
ソラマメ	193,026		1,268,026	1,199,054		8,707	781,568				3,450,381
エンドウ	40,427		582,773	414,871		4,627	347,235				1,389,933
インゲンマメ	19,752		286,650	933,947	7,237	31,887	958,813	3,885		6,320	2,248,491
ヒヨコマメ	39,013		528,543	250,720		5,495	53,568				877,339
レンズマメ	46,301		353,230	184,359			16,617				600,507
[ii] Grass peas	42,320		429,836	191,071			10,108				673,335
ダイズ				36,390		14,429	14,486				65,305
フェヌグリーク	19,872		153,485	181,987		1,014	14,811				371,169
[iii] Gibto			75,799	2,670							78,469
油糧種子	**209,649**		**1,135,425**	**1,048,102**		**113,127**	**81,304**	**1,291**	**9,518**	**3,101**	**2,601,517**
[iv] Neug（Niger seed）	32,204		333,078	391,762		30,263					787,307
[v] アマ	68,117		353,089	295,218		8,267	51,054				775,745
ラッカセイ			22,318	160,531		34,653	5,690	821	9,518		233,531
ベニバナ			60,419	10,774			5,715				76,908
ゴマ	117,448		324,332	230,703		76,388	10,057	334	9,518	1,421	770,201
アブラナ	2,807		233,719	117,672			8,578				362,776
野 菜	**211,954**	**2,441**	**1,253,832**	**1,687,138**	**5,996**	**65,319**	**1,746,955**	**8,153**	**1,077**	**1,459**	**4,984,324**
レタス	3,605		5,960	6,503							16,068
キャベツ	7,567		73,997	137,518		3,263	54,936	503			277,784
エチオピアン・キャベツ			178,963	937,986		6,126	1,607,135	4,162			2,734,372
トマト	21,822		27,489	38,728		2,561	24,340	1,021	664	1,174	117,799
ピーマン	65,206		171,369	364,022	674	9,212	156,984	1,866		431	769,764
トウガラシ	136,251		884,093	514,643		49,646	187,633	1,818			1,774,084
[vi] スイスチャード	5,218		22,102	17,121			12,665				57,106

出典：AGRICULTURAL SAMPLE SURVEY, 2010 / 2011 (2003 E.C.), September – December 2010, VOLUME I, REPORT ON AREA AND PRODUCTION OF MAJOR CROPS(PRIVATE PEASANT HOLDINGS, MEHER SEASON), CENTRAL STATISTICAL AGENCY, 2011.

	作　物＼州	Tigray	Afar	Amhara	Oromia	Somali	Benishangul -Gumuz	S.N.N.P.	Gambela	Harari	Dire Dawa	Total
根茎菜類		**79,570**	**1,024**	**1,333,722**	**1,926,043**	**5,627**	**49,997**	**1,806,168**	**10,592**	**7,221**	**8,751**	**5,228,715**
	テーブルビート			48,728	147,734		2,740	69,689				268,891
	ニンジン	6,650		27,701	51,801		669	30,624				117,445
	タマネギ	24,883		239,306	247,427		8,640	156,555	531		1,026	678,368
	ジャガイモ	23,894		475,341	320,198		4,679	307,812			472	1,132,396
	ニンニク	45,127		852,190	423,544		13,210	76,719	158			1,410,948
	タロイモ				385,476		3,783	944,419	7,131			1,340,809
	サツマイモ			32,260	777,575	1,846	29,518	903,210	4,329	6,841	8,245	1,763,824
果実類		**42,928**	**3,449**	**279,129**	**998,793**	**5,866**	**72,891**	**1,454,851**	**18,280**	**5,533**	**5,449**	**2,887,169**
	アボガド	1,433		15,591	247,941		1,100	624,991	5,132			896,188
	バナナ	9,645		101,225	690,757	1,710	26,460	1,027,475	9,127	1,878		1,868,277
	グアバ	20,704		49,426	66,364	1,590	6,820	29,939	586		1,720	177,149
	レモン	7,904		51,836	13,501	1,427	7,650	26,590	378	1,055	768	111,109
	マンゴー	2,504		37,156	286,625	1,600	52,965	257,703	9,373	3,246	1,553	652,725
	オレンジ	9,552		94,692	104,275	1,483	11,136	115,964	1,737			338,839
	パパイア	11,453	1,888	66,729	174,592	1,454	15,191	205,512	6,534	1,540	2,558	487,451
	パイナップル				3,303			12,778	667			16,748
その他特用作物												
	[vii] チャット			176,453	1,419,746	18,446	15,520	723,834	2,669	19,049	12,243	2,387,960
	コーヒー	11,287		279,168	1,527,218		30,682	1,990,254	9,458	2,317	4,077	3,854,461
	ホップ	105,663		910,910	348,749		15,847	191,941	2,297			1,575,407
	サトウキビ			79,660	331,410		5,591	585,827	7,156	2,691		1,012,335
	[viii] エンセーテ				1,412,819		773	2,953,171	8,744			4,375,507

注：

[i] *Eragrostis abyssinica*または*Eragrostis tef*はイネ科カゼクサ属のエ国固有作物。

[ii] *Lathyrus sativus*：アジアと東アフリカに分布する人畜共通食用マメ科作物で、干ばつや飢饉が発生しやすい地域では特に重要な作物であり、すべての他作物が失敗した時に信頼性の高い収量を保障する「保険の作物」として考えられている。

[iii] *Lupinus termis Forssk*：White lupin（白ルーピン）とも呼ばれる*Lupinus albus*の亜種、主に地中海地域で栽培されるマメ科作物。

[iv] *Guizotia abyssinica* (L. f.) Cassは"Nug"ともつづられ、和名をキバナタカサブロウと称する。

[v] *Linum usitatissimum*はアマ科の1年性草本作物。

[vi] *Beta vulgaris* var. cicla (L.) K.Koch)は和名フダンソウとも呼ばれるアカザ科フダンソウ属の耐寒性1年草-2年草。葉菜として改良されたビートの系統（リーフビート）。

[vii] *Catha edulis*：東アフリカとアラビア半島の熱帯に自生するニシキギ科の常緑樹。和名はアラビアチャノキだが、ツバキ科のチャノキとは近縁ではない。麻薬。

[viii] *Ensete ventricosum*：バショウ科エンセーテ属。エチオピアバナナ、ニセバナナなどとも呼ばれ、エ国オロミア州中・南部および南部諸民族にとって重要な食糧作物であり、また繊維作物である。

2．収穫面積（ha）

（1/2）

作 物＼州		Tigray	Afar	Amhara	Oromia	Somali	Benishangul-Gumuz	S.N.N.P.	Gambela	Harari	Dire Dawa	Total
穀 物		**834,461**	**9,308**	**4,149,608**	**5,435,862**	**70,212**	**227,569**	**1,066,826**	**9,848**	**9,418**	**9,675**	**11,822,786**
	穀 類	**713,492**	**7,673**	**3,271,030**	**4,576,387**	**67,922**	**168,191**	**859,341**	**9,770**	**7,729**	**9,200**	**9,690,734**
	テフ	165,804		1,014,268	1,289,405		23,648	265,377				2,758,502
	オオムギ	90,649		328,269	513,707		1,264	111,756		17		1,045,663
	コムギ	100,176		498,749	815,976	4,280	2,690	131,163		117		1,553,150
	トウモロコシ	62,857		472,260	1,109,276	28,094	43,855	237,355	6,051	809	320	1,960,878
	ソルガム	216,879	2,701	710,732	739,361	34,608	66,576	107,735	3,528	6,762	8,852	1,897,734
	フィンガーミレット	76,065		216,960	81,809		29,472	3,800				408,106
	オーツ			5,769	24,494			302				30,565
	イネ（コメ）				2,358							2,358
	マメ類	**36,701**		**553,381**	**552,162**		**11,009**	**202,224**	**42**		**273**	**1,355,792**
	ソラマメ	12,746		175,948	199,063		795	70,623				459,174
	エンドウ	3,334		77,205	77,606		505	45,338				203,989
	インゲンマメ			38,052	112,780		5,966	76,893	25		273	233,990
	ヒヨコマメ	6,660		108,811	85,119		264	7,498				208,352
	レンズマメ	4,739		45,392	26,560			574				77,265
	Grass peas	7,271		82,531	40,691			550				131,043
	ダイズ				4,836			498				5,334
	フェヌグリーク			8,836	5,304			247				14,386
	Gibto			13,992	204							14,196
	油糧種子	**84,268**		**325,197**	**307,313**		**48,369**	**5,260**	**35**	**1,687**	**202**	**772,332**
	Neug（Niger seed）	4,456		76,320	158,748		7,805					247,329
	アマ	6,210		25,335	40,778		440	841				73,603
	ラッカセイ				32,968		9,969	635		1,679		45,251
	ベニバナ	160		4,141				72				4,372
	ゴマ	73,425		207,103	70,239		30,006		13		50	380,836
	アブラナ	7		9,560	3,655							13,223
野 菜		**2,809**	**44**	**32,502**	**50,614**		**1,432**	**38,352**	**137**	**25**		**125,915**
	レタス			11	26							37
	キャベツ	102		292	1,108		15	613	4			2,134
	エチオピアン・キャベツ			687	9,015		61	20,023	28			29,815
	トマト	322		256	3,720			268	12			4,578
	ピーマン	602		1,343	2,430			1,120	25			5,520
	トウガラシ	1,760		29,882	34,285		1,110	16,272				83,308
	スイスチャード	13		30	30			56				129

	作　物＼州	Tigray	Afar	Amhara	Oromia	Somali	Benishangul -Gumuz	S.N.N.P.	Gambela	Harari	Dire Dawa	Total
根茎菜類		**2,335**		**34,889**	**83,278**		**1,024**	**91,044**	**263**	**364**	**293**	**213,489**
	テーブルビート			127	932		9	345				1,414
	ニンジン			267				220				487
	タマネギ	528		7,111	12,055		121	1,500				21,316
	ジャガイモ			20,547	24,343			8,069				52,959
	ニンニク	716		5,203	4,110		56	602				10,687
	タロイモ				6,749		15	35,414	92			42,271
	サツマイモ				33,733		506	44,894	156	350	260	79,899
果実類		**514**		**3,271**	**19,963**	**302**	**1,065**	**28,709**	**449**	**219**	**70**	**54,562**
	アボガド			68	2,229		3	4,872	30			7,202
	バナナ			915	10,668		345	19,498	197	21		31,645
	グアバ	210		319				117	2		12	661
	レモン	24		232		48	21	58		13	3	398
	マンゴー			281	3,792	46	555	2,470	175	160	23	7,502
	オレンジ			1,199	1,205	90	43	587	7			3,130
	パパイア	68		257	881		58	886	32	20	19	2,221
	パイナップル								3			3
その他特用作物												
	チャット			8,081	148,532	4,738	532	36,969	148	4,147	1,116	204,262
	コーヒー			12,006	351,171		858	130,847	3,443	43	125	498,493
	ホップ	1,805		14,254	3,862		73	1,652	23			21,669
	サトウキビ			3,200	7,391		120	12,231	100	258		23,300
	エンセーテ				90,862		4	210,710	397			301,973

3．生産量（t）

（1/2）

作 物＼ 州		Tigray	Afar	Amhara	Oromia	Somali	Benishangul -Gumuz	S.N.N.P.	Gambela	Harari	Dire Dawa	Total
穀 物		**1,463,422**	**14,867**	**6,705,138**	**9,880,664**	**112,766**	**367,471**	**1,755,162**	**18,880**	**13,587**	**16,572**	**20,348,529**
	穀 類	**1,309,356**	**13,202**	**5,702,427**	**8,797,233**	**105,970**	**306,431**	**1,480,148**	**18,851**	**11,914**	**15,805**	**17,761,337**
	テフ	209,507		1,279,108	1,671,803		23,107	296,759				3,480,284
	オオムギ	163,386		430,742	908,545		1,444	198,213		17	3	1,702,349
	コムギ	192,508		824,860	1,583,212	7,336	2,984	244,602		140		2,855,642
	トウモロコシ	149,853		1,214,805	2,880,597	49,264	117,292	556,546	10,246	1,620	505	4,980,729
	ソルガム	466,394	4,644	1,533,586	1,580,545	48,380	117,609	175,125	8,215	10,116	15,283	3,959,897
	フィンガーミレット	124,103		336,001	127,828		42,626	4,267				634,824
	オーツ			7,340	39,462			289				47,091
	イネ（コメ）											0
	マメ類	**51,532**		**763,319**	**847,723**		**16,200**	**272,417**	**16**		**505**	**1,951,712**
	ソラマメ	17,563		250,283	324,477		1,416	104,056				697,794
	エンドウ	4,331		91,325	106,647			54,011				256,315
	インゲンマメ			51,056	169,644		8,903	106,278	12		505	336,398
	ヒヨコマメ	9,334		177,695	128,587		101	7,081				322,797
	レンズマメ	6,036		41,358	33,156			364				80,914
	Grass peas	11,469		117,244	72,024							200,737
	ダイズ				7,490			304				7,794
	フェヌグリーク			11,758	5,673							17,431
	Gibto			19,457								19,457
	油糧種子	**102,534**		**239,392**	**235,708**		**44,840**	**2,598**		**1,669**		**626,740**
	Neug（Niger seed）	6,235		44,420	90,493		3,619					144,766
	アマ	7,643		14,393	42,706		209	468				65,419
	ラッカセイ				42,265		15,821			1,665		59,752
	ベニバナ			4,050				76				4,126
	ゴマ	88,460		157,752	54,424		25,009				52	325,696
	アブラナ			13,818	5,273		32					19,123
野菜		**19,400**	**680**	**86,672**	**236,052**		**5,460**	**321,774**	**878**			**670,916**
	レタス			76								76
	キャベツ	1,409		3,477	8,383		186	6,009				19,463
	エチオピアン・キャベツ			7,176	92,173			231,439	293			331,081
	トマト	3,755		2,754	38,578			5,010	227			50,324
	ピーマン	8,685		12,119	22,729	89		11,961	241			55,823
	トウガラシ	5,404		60,801	73,905		2,447	66,895				209,453
	スイスチャード	125		268	170							562

（2/2）

作 物＼ 州	Tigray	Afar	Amhara	Oromia	Somali	Benishangul -Gumuz	S.N.N.P.	Gambela	Harari	Dire Dawa	Total
根茎菜類	**26,990**		**350,923**	**644,194**		**11,383**	**861,665**	**2,401**	**2,956**	**2,913**	**1,903,425**
テーブルビート			1,101	9,354		119	3,706				14,280
ニンジン			1,744				1,683				3,427
タマネギ	7,562		96,310	101,233			18,588				223,693
ジャガイモ	5,453		180,706	185,084			72,701				443,944
ニンニク	10,052		59,316	51,303		662	7,055				128,388
タロイモ				42,649		77	296,256	758			339,740
サツマイモ				249,442		5,354	461,677	1,617	2,956	2,913	723,958
果実類	**1,518**		**28,194**	**153,669**	**3,140**	**9,783**	**288,422**		**258**		**484,984**
アボガド			366	15,642		3	41,287				57,299
バナナ	282		3,068	74,000		2,818	189,083		43		269,294
グアバ	105		652				265				1,023
レモン	99		3,336	358	190	113	495				4,591
マンゴー			1,959	29,650	517	5,295	28,128		17		65,567
オレンジ			16,958	15,909	1,720	234	8,745				43,567
パパイア	536		1,854	16,149		1,265	19,549		197		39,550
パイナップル											0
その他特用作物											
チャット			6,521	135,026	4,563	566	48,051		7,091	1,267	**203,085**
コーヒー			4,619	255,232		462	110,188		20	45	**370,565**
ホップ	5,671		10,533	8,243		168	3,471				**28,086**
サトウキビ				257,768			634,869				**892,637**
エンセーテ				175,587			518,520	703			**694,810**

4．収　量（t/ha）　（1/2）

	作 物 ＼ 州	Tigray	Afar	Amhara	Oromia	Somali	Benishangul-Gumuz	S.N.N.P.	Gambela	Harari	Dire Dawa	Average
穀 物												
	穀 類											
	テフ	1.3		1.3	1.3		1.0	1.1				1.2
	オオムギ	1.8		1.3	1.8		1.1	1.8		1.0		1.5
	コムギ	1.9		1.7	1.9	1.7	1.1	1.9		1.2		1.6
	トウモロコシ	2.4		2.6	2.6	1.8	2.7	2.3	1.7	2.0	1.6	2.2
	ソルガム	2.2	1.7	2.2	2.1	1.4	1.8	1.6	2.3	1.5	1.7	1.9
	フィンガーミレット	1.6		1.5	1.6		1.4	1.1				1.5
	オーツ			1.3	1.6			1.0				1.3
	イネ（コメ）											
	マメ類											
	ソラマメ	1.4		1.4	1.6		1.8	1.5				1.5
	エンドウ	1.3		1.2	1.4			1.2				1.3
	インゲンマメ			1.3	1.5		1.5	1.4	0.5		1.9	1.3
	ヒヨコマメ	1.4		1.6	1.5		0.4	0.9				1.2
	レンズマメ	1.3		0.9	1.2			0.6				1.0
	Grass peas	1.6		1.4	1.8							1.6
	ダイズ				1.5			0.6				1.1
	フェヌグリーク			1.3	1.1							1.2
	Gibto			1.4								1.4
	油糧種子											
	Neug（Niger seed）	1.4		0.6	0.6		0.5					0.8
	アマ	1.2		0.6	1.0		0.5	0.6				0.8
	ラッカセイ				1.3		1.6			1.0		1.3
	ベニバナ			1.0				1.1				1.0
	ゴマ	1.2		0.8	0.8		0.8				1.0	0.9
	アブラナ			1.4	1.4							1.4
野 菜												
	レタス			6.9								6.9
	キャベツ	13.8		11.9	7.6		12.3	9.8				11.1
	エチオピアン・キャベツ			10.4	10.2			11.6	10.3			10.6
	トマト	11.7		10.8	10.4			1.9	18.5			10.6
	ピーマン	14.4		9.0	9.4			10.7	9.6			10.6
	トウガラシ	3.1		2.0	2.2		2.2	4.1				2.7
	スイスチャード	9.6		8.9	5.6							8.0

作物＼州	Tigray	Afar	Amhara	Oromia	Somali	Benishangul-Gumuz	S.N.N.P.	Gambela	Harari	Dire Dawa	Average
根茎菜類											
テーブルビート			8.6	10.0		12.8	10.8				10.6
ニンジン			6.5				7.7				7.1
タマネギ	14.3		13.5	8.4			12.4				12.2
ジャガイモ			8.8	7.6			9.0				8.5
ニンニク	14.0		11.4	12.5		11.8	11.7				12.3
タロイモ				6.3		5.0	8.4	8.2			7.0
サツマイモ				7.4		10.6	10.3	10.4	8.4	11.2	9.7
果実類											
アボガド			5.4	7.0		1.2	8.5				5.5
バナナ			3.4	6.9		8.2	9.7		2.1		6.0
グアバ	0.5		2.0				2.3				1.6
レモン	4.2		14.4		4.0	5.3	8.6				7.3
マンゴー			7.0	7.8	11.3	9.5	11.4		0.1		7.9
オレンジ			14.1	13.2	19.1	5.4	14.9				13.4
パパイア	7.9		7.2	18.3		21.9	22.1		10.0		14.6
パイナップル											
その他特用作物											
チャット			0.8	0.9	1.0	1.1	1.3		1.7	1.1	1.1
コーヒー			0.4	0.7		0.5	0.8		0.5	0.4	0.6
ホップ	3.1		0.7	2.1		2.3	2.1				2.1
サトウキビ				34.9			51.9				43.4
エンセーテ				1.9			2.5	1.8			2.1

(戦略的目的から見たプロジェクト)

(1/2)

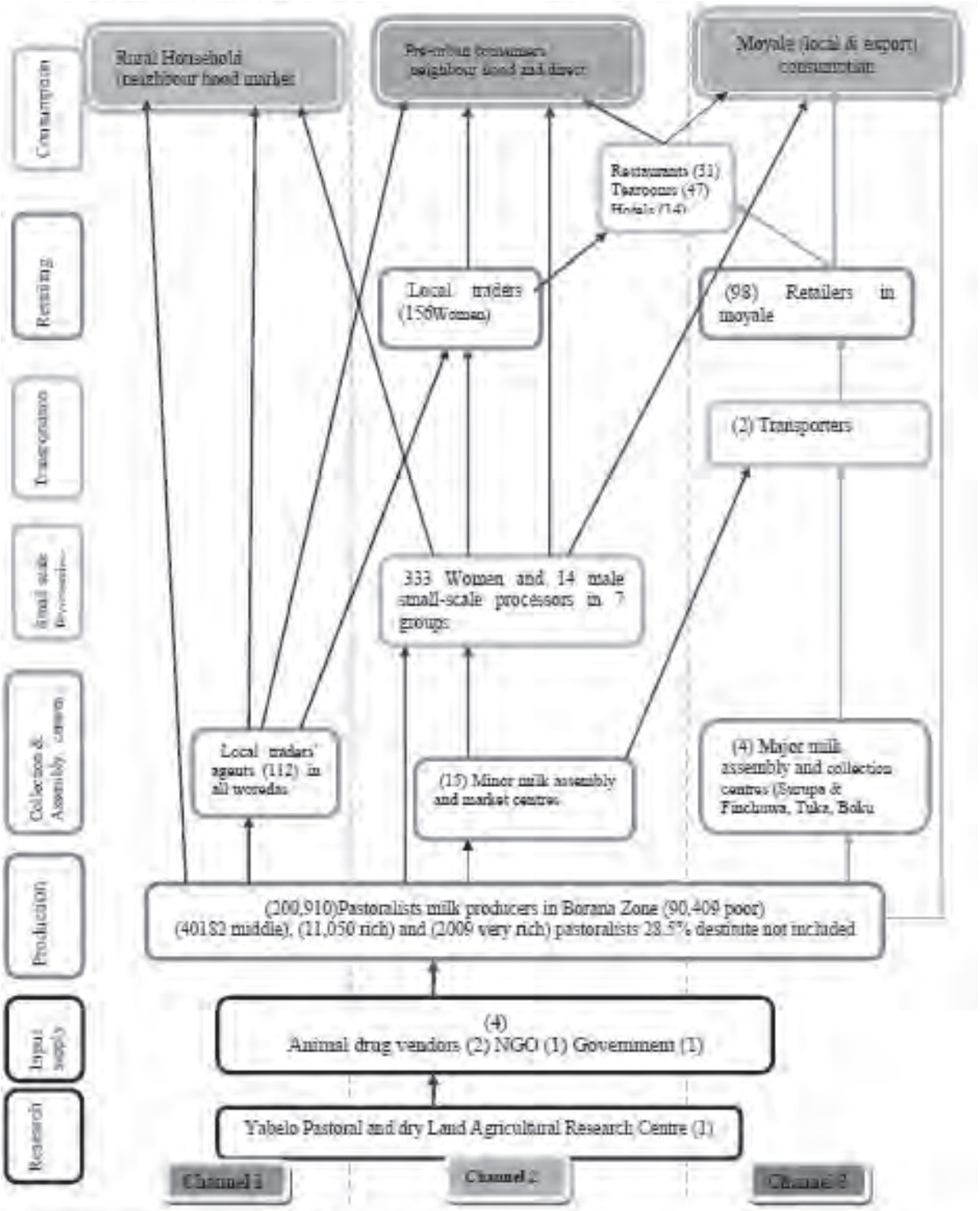
Title	From	To	Total Budget	Available Budgetas at Jan 1st 2011
Technical Cooperation Programme (TCP)				
Technical support to input supply chain response to soaring food prices	2009	2011	429,000	251,896
Enforcement of post-registration regulations for better pesticide management	2010	2012	465,000	450,596
Technical Assistance to Investment Support Directorate	2010	2012	473,000	429,896
Project for bridging two phases of the project "Support to Agriculture Information Systems"	2010	2011	307,000	217,150
TCP Facility	2011	2012	42,805	0
Emergency assistance for livestock early recovery in Borena Zone, Oromiya Region	2011	2012	415,000	0
Support to capacity building to promote formal marketing and trade of livestock and livestock products from the Horn of Africa	2011	2012	489,000	398,679
Implementation of the Great Green Wall for the Sahara and Sahel Initiative	2010	2012	460,000	398,797
Other Trust Funds (TF)				
Support for the Improvement of the Agricultural Statistics in Ethiopia	2011	2014	997,296	0
Set up of child centres "We are the Future" (WAF) to deliver an effective urban gardening and nutrition and health education programme for children and youth, especially of orphans and vulnerable children (OVCs)	2006	2008	350,000	216,047
Supervisory Body "Promotion of Export of Organic Bananas from Ethiopia and Sudan"	2007	2010	45,000	43,547
Agricultural Water Management Landscape Analysis	2009	2012	1,916,067	371,984
Wealth Creation through Integrated Development of the Potato Production and Marketing Sector in Kenya, Uganda and Ethiopia - CFC/FIGG/39 (Supervision of CFC/FIGG/39 potato project in East Africa)	2008	2011	60,000	18,400
Emergency Livelihood Support to Ia Ni□ Affected Pastoral Communities in eastern and southern Ethiopia	2011	2011	1,350,000	0
Scaling up of root and tuber crops diversification in 15 Woredas of Amhara, Oromiya, SNNPR and Tigray regions of Ethiopia - (AID-OFDA-IO-11-00033)	2011	2012	500,000	0
Livelihoods based flood emergency response in Afar Regional State, Ethiopia	2011	2011	133,840	0
Contribute to food security of vulnerable pastoral, agro-pastoral and farming communities in Afar, Oromia, Somali and SNNP regions - (ECHO/RTH/BUD/2011/91006)	2011	2012	2,145,901	0
Rapid Response to Yellow Rust Outbreak in Ethiopia	2011	2012	775,001	0
Emergency seed and planting material support for drought affected people in Oromiya and SNNP Regions	2011	2012	197,356	0
Improving Agriculture Sector Drought Response Coordination. (AID-OFDA-IO-11-00032)	2011	2012	400,000	0
Emergency Support to Drought Affected Pastoral Agro-Pastoral Communities in Borena Zone, Oromiya Region, Ethiopia.	2011	2012	900,002	0
Regional Support Programme for Coordination and Technical Assistance to Drought Risk Management in the Horn of Africa	2010	2012	1,597,222	1,561,070
Regional initiative in support of vulnerable pastoralists and agro-pastoralists in the Horn of Africa	2010	2013	6,777,778	6,758,442
Improved food security, livelihoods and resilience of vulnerable pastoral communities in the Greater Horn of Africa through the Pastoral Field School approach	2011	2013	1,488,596	0
Regional Emergency drought response Coordination for the Horn of Africa	2011	2012	726,744	0
Associate Professional Officers				
Mr Magliocchetti Lombi, Leone, Associate Professional Officer, Water Management in Agriculture	2010	2012	259,429	244,576

Title	From	To	Total Budget	Available Budgetas at Jan 1st 2011
Trust Fund/FAO-Government Cooperative Programme (TF/GCP)				
Improving Nutrition and Household Food Security in Northern Shoa & Southern Zone of Tigray (Phase II GCP/ETH/056/BEL)	2001	2012	6,863,817	1,013,628
Strengthening of fruit and cactus pear production in Tigray and North Wollo	2007	2012	2,249,999	465,056
Support to the implementation process of the NEPAD Comprehensive Africa Agriculture Development Programme (CAADP)	2010	2013	2,800,000	2,418,651
Technical Support Unit to the Africa Stockpiles Programme (ASP)	2005	2011	3,256,043	167,893
Crop Diversification and Marketing Development Project (TF Component: Food Security)	2005	2012	3,999,999	1,235,537
CountrySTAT for Sub-Saharan Africa: Strengthening the CountrySTAT System established in 17 Sub-Saharan African Countries - Phase II of GCP/GLO/208/BMG (Grant OPPGD1452)	2011	2014	6,569,303	0
null				
Enabling pastoral communities to adapt to climate change and restoring rangeland environments (MDGF-1679)	2010	2012	2,029,060	1,742,472
Edible Oil Value Chain Enhancement (MDGF-2053)	2010	2013	1,061,062	1,045,505
Children Food Security and Nutrition in Ethiopia	2011	2012	400,180	0
TeleFood Activities				
Hamedoita village Community Date Palm Development Project	2006	2007	10,000	168
Sustainalble Livelihoods in Cactus Agro Industries for Disadvataged Yound People	2006	2007	9,955	13
Sheep and goat fattening in Dessie	2007	2008	9,943	45
Capacity Building on Apiculture [Bee Keeping] Development for Debre Mewie St. Michael Monastery	2007	2008	9,373	79
Establishment of Vegetable Garden for HIV/AIDS Infected & Affected Women in Arada Sub-city, Addis Ababa	2007	2008	9,998	2,564
Small Scale Fruit and Vegetable Production Along With Trees in Angoellela Kebele	2007	2008	9,952	2,926
Fruits, Vegetables and Cactus Production in Meken Kebele	2007	2008	9,903	226
Assistance to women association for Agro-processing of cactus	2008	2009	10,000	1,103
Meki Primary School Gardening & Vegetable Farm	2008	2009	9,754	637
Cochineal exploitation by small Tigrai farmers	2008	2009	10,000	62
Establishment of Shoat Fattening Center for HIV/AIDS Affected and/Infected Persons in Yeka Sub City, Addis Ababa.	2008	2009	9,980	8,813
Small Scale Vegetable Production Along with Trees in Kabul Farmers Association.	2008	2009	9,995	768
Apiculture (Bee keeping) Development for Sebeta Gete Semanye Monastery	2008	2009	9,373	523
Cheqesso Seed Production Project	2008	2009	10,000	0
Assistance on Sheep Rearing to Women groups in Fegnekir Farmers Association	2011	2012	9,997	0
Assistance on Sheep Fattening Programme for Kirstos Semira Women's Association	2011	2012	10,000	0
Support to Tokuma Youth Group to Establish Cattle Fattening in Debre Libanos Area	2011	2012	9,998	0

Source: Field Programme Management Information System (FPMIS), Field Programme Monitoring and Coordination Service (TCOM) and Technical Information Systems Group (AFIS/T).

出典：Field Programme Management Information System (FPMIS), Field Programme Monitoring and Coordination Service (TCOM) and Technical Information Systems Group (AFIS/T).

３．ミルクの流通経路



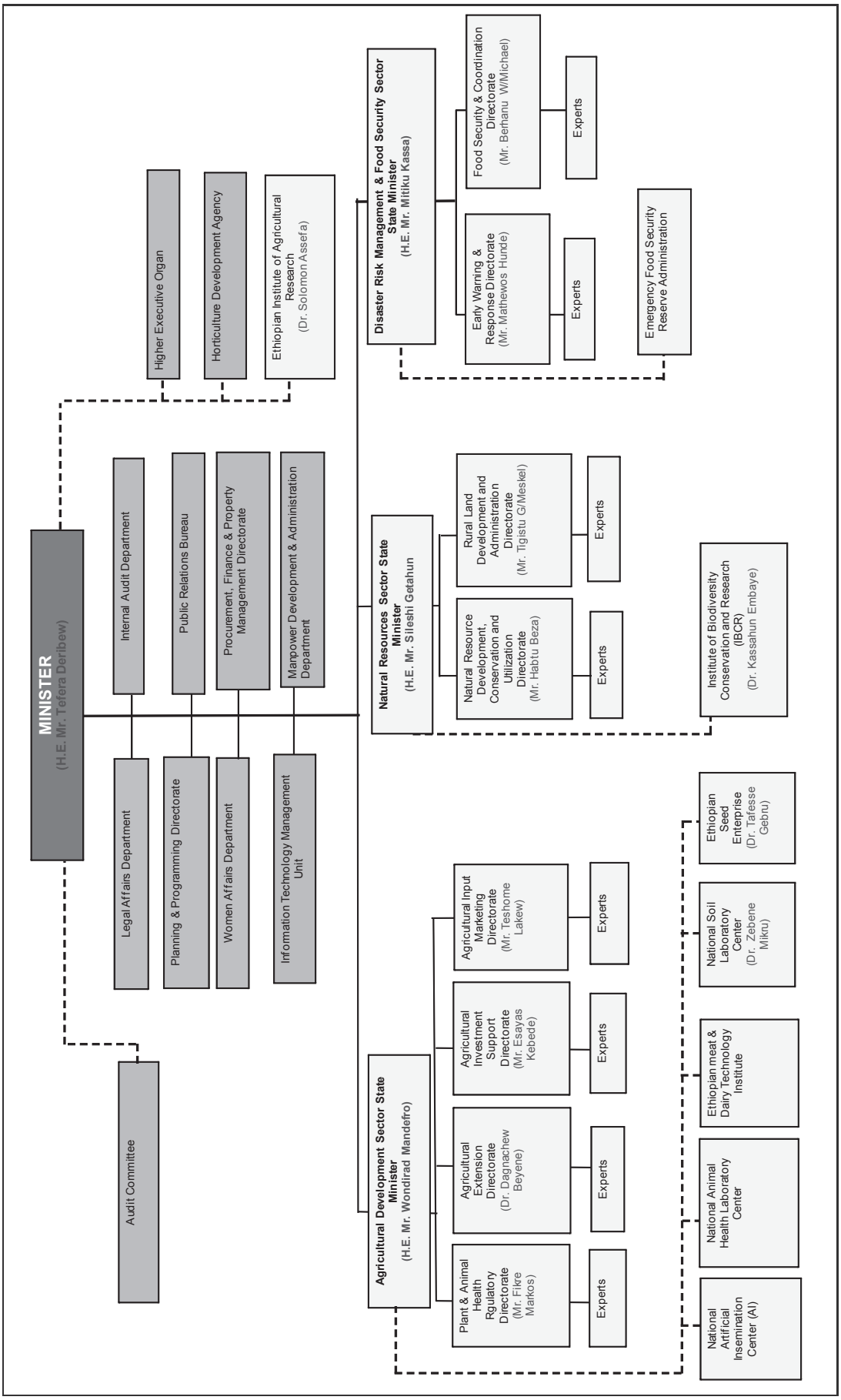
出典：VALUE CHAIN ANALYSIS OF MILK AND MILK PRODUCTS IN BORANA PASTORALIST AREA, COMMISSIONED BY CARE-ETHIOPIA, YONAD BUSINESS PROMOTION AND CONSULTANCY PLC, 2009

Table 4: Summary of drought Affected Population (2001 - 2009 G.C)

No.	Region	2001	2002	2003	2004	2005	2006		2007*	2008	2009		2010	2011		
							Drought	Flood Emergency			Jan	Oct		Feb	April	July
1	Tigray	938,500	948,860	2,033,777	1,107,000	388,646	0	2,600	0	601,435	674,304	747,461	641,949	399,373	399373	
2	Afar	127,700	493,840	804,500	402,400	207,025	54,600	4,600	0	472,278	86,428	75,412	87,290	132,995	132995	
3	Amhara	2,130,000	1,836,630	3,283,429	2,000,000	114,610	154,700	47,100		814,572	995,095	1,015,310	994,800	420,045	420045	
4	Oromiya	1,129,000	1,829,097	3,999,681	1,525,200	500,004	733,780	21,900		1,521,590	683,839	1,370,222	1,088,903	626,164	679,209	
5	Somali	981,000	894,800	1,242,471	1,077,000	557,861	1,514,960	43,200	952,000	1,881,495	1,550,143	1,849,473	1,397,160	1,089,248	1,300,000	
6	Benshangul	–	9,000	31,600	–	49,500	4,200	0	0	10,700	35,233	35,233	32,670	29,514	29514	
7	SNNPR	869,800	1,043,900	1,620,452	857,400	325,998	35,910	44,000		1,485,396	881,739	1,061,179	852,020	87,836	167818	
8	Gambela	–	32,800	58,361	34,800	–	50,200	26,100		77,025	31,000	80,352	84,360	52,863	52863	
9	Harari	17,600	19,000	20,000	13,500	–	0	0		3,200	0	0	9,290	0	0	
10	Dire Dawa	48,700	53,600	91,500	73,200	38,454	31,160	10,400		25,687	7,644	7,644	41,010	5,000	5000	
11	Region 14	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
	Total Affected	***6,242,300***	***7,161,527***	***13,184,772***	***7,090,500***	***2,182,098***	***2,579,510***	***199,900***	***1,360,000***	***6,421,100***	***4,945,425***	***6,242,286***	***5,229,452***	**2,843,038**	**3,255,428**	**4,567,256**
	Total Population in m.						71.97	71.97	73.91	75.84	77.83	77.83	79.85	82	82	***82***
	Proportion of Affected People in	9.55%	10.65%	19.07%	9.99%	2.95%	3.58%	0.28%	1.84%	8.47%	6.35%	8.02%	6.55%	3.47%	3.97%	5.57%

*Food appeal was requested only for "Areas of concern" I.e childern under 5 and pregnant/ lactating
Source: Humanitarian Reaquirement Documents (HRD)
Dire DawaRMFSS提供資料

５．農業省組織図



Source: JICA エチオピア事務所

FSP Indictive Budget (2010-2014)	2010	2011	2012	2013	2014
1a) PSNP budget (scenario 2) (annual balances only)	**455,723,300**	**464,833,350**	**435,848,887**	**447,648,226**	**402,929,088**
Financing signed & indicative for PSNP (all cash) in USD					
CIDA	17,300,000	17,300,000	17,300,000	17,300,000	0
DFID	36,825,000	36,825,000	36,825,000	36,825,000	36,825,000
EC	63,200,000	36,024,000	32,358,400	1,264,000	0
Irish Aid	17,696,000	17,696,000	17,696,000	0	0
SIDA	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000
USAID	91,400,000	91,400,000	91,400,000	91,400,000	91,400,000
WFP	0	0	0	0	
WB	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
NL	12,640,000	12,640,000	12,640,000	12,640,000	12,640,000
Total	**283,661,000**	**256,485,000**	**252,819,400**	**204,029,000**	**185,465,000**
Financing Surplus/Gap	**59,604,938**	**-208,348,350**	**-183,029,487**	**-243,619,226**	**-217,464,088**
1b) Risk Financing budget	**80,000,000**	**0**	**80,000,000**	**0**	**0**
Risk Financing indicative financing in USD					
DFID	14,730,000	7,365,000	7,365,000	0	0
USAID	14,770,000	14,770,000	14,770,000	14,770,000	14,770,000
WB	50,000,000	0	0	0	0
Total	**79,500,000**	**22,135,000**	**22,135,000**	**14,770,000**	**14,770,000**
Risk Financing Surplus/Gap	**-500,000**	**22,135,000**	**-57,865,000**	**14,770,000**	**14,770,000**
2 Household asset building budget	**120,000,000**	**120,000,000**	**120,000,000**	**120,000,000**	**120,000,000**
Household asset building indicative financing in USD					
GoE	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
Irish Aid	1,264,000	1,264,000	1,264,000	0	0
DFID	7,365,000	7,365,000	7,365,000	0	0
USAID through NGOs	4,000,000	4,000,000			
WB	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
Total	**122,629,000**	**122,629,000**	**118,629,000**	**110,000,000**	**110,000,000**
Household asset building surplus/gap	**2,629,000**	**2,629,000**	**-1,371,000**	**-10,000,000**	**-10,000,000**
3 Complementary Community Infrastructure Development (CCID)	**50,000,000**	**50,000,000**	**50,000,000**	**50,000,000**	**50,000,000**
CCID indicative financing indicative in USD					
GoE	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
CCID surplus/gap	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
4 Resettlement Budget	**50,000,000**	**50,000,000**	**50,000,000**	**50,000,000**	**50,000,000**
Financing indicative for Resettlement					
GoE	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
Resettlement surplus/gap	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

Source: DRMFSS提供

7．PSNP 受益者数（2007 年）と全人口に対する割合

No.	Region	Total Number of Woredas & Special Woredas	Total Population (2007)	2007			
				No of PSNP supported Woredas	No. of Beneficiaries	Percentage（％）of	
						Supported Woredas	Supported People
1	Amhara	138	17,214,056	62	2,519,529	44.9	14.6
2	Oromia	278	27,158,471	69	1,378,876	24.8	5.1
3	SNNPR	144	15,042,531	78	1,298,981	54.2	8.6
4	Tigray	48	4,314,456	31	1,453,707	64.6	33.7
5	Dire Dawa	2	342,827	1	52,614	50.0	15.3
6	Harar	2	183,344	1	16,136	50.0	8.8
7	Afar *	30	1,411,092	29	472,229	96.7	33.5
8	Somali *	53	4,439,147	0	0	?	?
9	Gambella	14	306,916	0	0	0	0
10	Benishangul Gumuz	20	670,847	0	0	0	0
11	Addis Ababa	10	2,738,248	0	0	0	0
12	Special Enumeration		96,570	0	0	0	0
	Total	***739***	***73,918,505***	***271***	***7,192,072***	***36.7***	***9.7***

Source: 1. CSA - Total Woredas and Population Data (CSA draft report Dec. 2008) 2. FSCB - PSNP suppoted People and Woreda Data *In Afar and Somali regions the PSN program is at pilot level

Source: DRMFSS提供資料

８．パブリックワークの活動例の一覧

Outcomes	Community Level sub-projects*
Improved land productivity, soil fertility restoration, and increased land availability	Area closures/wood lots Multi-layered/storied agro-forestry Physical conservation measures, e.g. hill side terracing. Micro-niche development Biological measures Mulching of degraded areas Gully control Land reclamation of extremely degraded land
Improved market infrastructure	Community Roads Market yards and storage Stock routes
Improved access to drinking and irrigation water	Community water projects such as stream diversion, spring development, shallow wells. Small dams Water ponds Drainage and water canals/conduits Infiltration pits Seepage control measures
Increased availability of fodder	Area closure incorporating Vegetative fencing and fodder belts Conservation measures Fodder seed collection Paddock systems Water logging control Multi-purpose nurseries
Improved school and health facilities, high school enrolment and improvement health standards	Repairing classrooms and health facilities Build latrines Build classrooms and health facilities rehabilitating, extending and constructing primary schools, Rehabilitating and constructing health posts Conducting literacy classes among PSNP households
Improved nutrition security	Promotion of legume systems for improved land productivity and soil fertility restoration. Promotion of nutrient-rich foods like groundnuts, oil seeds, legumes and vegetables in irrigated areas. Promotion of bee-keeping in area closures / wood lots. Promotion of nutrient-rich trees in multi-layered/storied agro-forestry. Behavioural Change Communication (BCC) using Entertainment Education for increased consumption of nutrient-rich foods for pregnant-lactating women and children under two years.
Responding to women's reproductive responsibilities	Establishment of self-support groups among PSNP public works participants to take care of young children during public-work time.
Note: Specific projects and labour organisations for pastoral areas will be identified in collaboration with the regions and clan leaders concerned.	

Source: PSNP Programme Implementation Mannual, MOARD, 2010

９．配給倉庫の一覧及び備蓄量（オロミア州 Borena ゾーン）

単位：キンタル

No	Wereda	Distrbution Cinter	Beneficial	Allocation Food	January		Febuary		March & April		May & June			Midhaan kan ji'a jaha		
					Grain Receved	Balance	Grain Receved	Balance	Grain Receved	Balance	Alocation	Grain Receved	Balance	Alocation	Grain Receved	Balance
1	Taltallee															
	1	Hadho Nagele	888	133.20	133.00	0.20	133.00	0.20	266.20	0.20	266.40	264.50	1.90	799.2	796.70	2.50
	2	Gadhilee	1,050	157.50	157.50	–	157.50	–	313.70	1.30	315.00	313.50	1.50	945	942.20	2.80
	3	Elkunee	705	105.75	105.50	0.25	106.00	(0.25)	211.50	–	211.50	208.00	3.50	634.5	631.00	3.50
	4	kulcha	2,723	408.45	408.00	0.45	408.50	(0.05)	817.00	(0.10)	816.90	814.00	2.90	2450.7	2,447.50	3.20
	5	Millammii	4,477	671.55	671.00	0.55	671.00	0.55	1,343.70	(0.60)	1,343.10	1,340.60	2.50	4029.3	4,026.30	3.00
	6	Sabbaa	969	145.35	145.35	–	145.50	(0.15)	290.70	–	290.70	288.00	2.70	872.1	869.55	2.55
	7	Dibbee Gayya	883	132.45	132.50	(0.05)	132.50	(0.05)	265.50	(0.60)	264.90	265.00	(0.10)	794.7	795.50	(0.80)
	8	Wataa Wando	1,066	159.90	160.00	(0.10)	160.00	(0.10)	317.90	1.90	319.80	319.80	–	959.4	957.70	1.70
Total			12,761	1,914.15	1,912.85	1.30	1,914.00	0.15	3,826.20	2.10	3,828.30	3,813.40	14.90	11484.9	11,466.45	18.45
2	Miyo															
	1	Hiddii Lolaa	7,165.00	1,074.75	1,074.75	–	1,074.75	–	2,149.50	–	2,149.50	1,999.90	149.60	6448.5	6,298.90	149.60
	2	Bokkuu	950.00	142.50	142.50	–	142.50	–	285.00	–	285.00	285.00	–	855	855.00	–
	3	Melbaanaa	840.00	126.00	126.00	–	126.00	–	252.00	–	252.00	252.00	–	756	756.00	–
	4	C/xuruuraa	460.00	69.00	69.00	–	69.00	–	138.00	–	138.00	138.00	–	414	414.00	–
	5	H/Baabboo	1,250.00	187.50	187.50	–	187.50	–	375.00	–	375.00	375.00	–	1125	1,125.00	–
	6	Gombisaa	1,400.00	210.00	210.00	–	210.00	–	420.00	–	420.00	420.00	–	1260	1,260.00	–
	7	C/Liichee	1,100.00	165.00	165.00	–	165.00	–	330.00	–	330.00	330.00	–	990	990.00	–
Total			13,165	1,974.75	1,974.75	–	1,974.75	–	3,949.50	–	3,949.50	3,799.90	149.60	11848.5	11,698.90	149.60
3	Areeroo															
	1	M/Gafarsaa	5,605.00	840.75	840.75	–	840.75	–	1,681.50	–	1,681.50	1,681.50	–	5044.5	5,044.50	–
	2	Hirmaayee	1,710.00	256.50	256.50	–	256.50	–	513.00	–	513.00	513.00	–	1539	1,539.00	–
	3	Gallaabbaa	800.00	120.00	120.00	–	120.00	–	240.00	–	240.00	240.00	–	720	720.00	–
	4	Fuldawaa	1,350.00	202.50	202.50	–	202.50	–	405.00	–	405.00	405.00	–	1215	1,215.00	–
	5	Halloonaa	1,200.00	180.00	180.00	–	180.00	–	360.00	–	360.00	360.00	–	1080	1,080.00	–
	6	Weeb	1,800.00	270.00	270.00	–	270.00	–	540.00	–	540.00	540.00	–	1620	1,620.00	–
	7	Waacille	550.00	82.50	82.50	–	82.50	–	165.00	–	165.00	165.00	–	495	495.00	–
Total			13,015	1,952.25	1,952.25	–	1952.25	–	3904.5	–	3,904.50	3,904.50	–	11713.5	11,713.50	–
4	Yaaballoo															
	1	Dikaalee	2,100	315.00	315.00	–	315.00	–	632.20	(2.20)	630.00	608.00	22.00	1890	1,870.20	19.80
	2	Areerii	1,453	217.95	218.00	(0.05)	218.00		433.60	2.30	435.90	435.60	0.30	1307.7	1,305.20	2.50
	3	Ade Galichat	1,154	173.10	173.00	0.10	173.00	0.10	346.10	0.10	346.20	344.40	1.80	1038.6	1,036.50	2.10
	4	Suruphaa	4,852	727.80	727.80	–	727.80	–	1,451.50	4.10	1,455.60	1,455.00	0.60	4366.8	4,362.10	4.70
	5	Golqasaa	1,504	225.60	225.50	0.10	225.50	0.10	449.80	1.40	451.20	451.40	(0.20)	1353.6	1,352.20	1.40
	6	Dhadim	739	110.85	110.00	0.85	110.86	(0.01)	221.80	(0.10)	221.70	221.00	0.70	665.1	663.66	1.44
	7	Dharito	1,200	180.00	180.00	–	180.00	–	360.00	–	360.00	381.80	(21.80)	1080	1,101.80	(21.80)
	8	El-Eayyee	2,057	308.55	308.00	0.55	308.50	0.05	617.40	(0.30)	617.10	616.40	0.70	1851.3	1,850.30	1.00
	9	Dhedhertu	1,003	150.45	150.45	–	150.50	(0.05)	300.85	0.05	300.90	300.90	–	902.7	902.70	–
	10	Dida Yaaballoo	1,619	242.85	243.00	(0.15)	243.00	(0.15)	485.60	0.10	485.70	485.70	–	1457.1	1,457.30	(0.20)
	11	Hara Wayu	750	112.50	112.50	–	112.50	–	224.80	0.20	225.00	225.00	–	675	674.80	0.20
	12	Magala Yabalo	3,476	521.40	521.50	(0.10)	521.50	(0.10)	1,043.00	(0.20)	1,042.80	1,041.80	1.00	3128.4	3,127.80	0.60
	13	Utaalloo	868	130.20	130.20	–	130.00	0.20	260.80	(0.40)	260.40	260.03	0.37	781.2	781.03	0.17
Total			22,775	3,416.25	3,414.95	1.30	3,416.16	0.09	6827.45	5.05	6,832.50	6,827.03	5.47	20497.5	20,485.59	11.91
5	Moyyaallee															
	1	Moyyaallee	5,730	859.50	859.50	–	859.50	–	1,719.00	–	1,719.00	1,710.00	9.00	5157	5,148.00	9.00
	2	Xiilee Maaddoo	2,770	415.50	415.50	–	415.50	–	828.50	2.50	831.00	829.00	2.00	2493	2,488.50	4.50
	3	Funnaan Diima	2,366	354.90	354.90	–	354.90	–	709.80	–	709.80	704.00	5.80	2129.4	2,123.60	5.80
	4	Goofaa	1,539	230.85	230.85	–	230.85	–	459.70	2.00	461.70	450.45	11.25	1385.1	1,371.85	13.25
	5	Saphantee	1,073	160.95	160.95	–	161.00	(0.05)	321.90	–	321.90	321.00	0.90	965.7	964.85	0.85
	6	Tugaa	4,052	607.80	607.80	–	608.00	(0.20)	1,215.60	–	1,215.60	1,208.50	7.10	3646.8	3,639.90	6.90
Total			17,530	2,629.50	2,629.50	–	2,629.75	(0.25)	5254.5	4.50	5,259.00	5,222.95	36.05	15777	15,736.70	40.30
6	D/Dawwaa															
	1	Camee	2,762	414.30	414.00	0.30	414.30	–	828.60	–	828.60	828.60	–	2485.8	2,485.50	0.30
	2	Emaakishoo	5,011	751.65	751.65	–	751.50	0.15	1,503.30	–	1,503.30	1,503.30	–	4509.9	4,509.75	0.15
	3	Fincaawaa	5,864	879.60	879.60	–	879.60	–	1,759.20	–	1,759.20	1,759.20	–	5277.6	5,277.60	–
Total			13,637	2,045.55	2,045.25	0.30	2,045.40	0.15	4091.1	–	4,091.10	4,091.10	–	12273.3	12,272.85	0.45
7	Dirree															
	1	Dubuluqi	2,108	316.20	316.20	–	316.00	0.20	632.40	–	632.40	632.4	–	1897.2	1,897.00	0.20
	2	Megaaa	3,987	598.05	598.05	–	598.05	–	1,195.80	0.30	1,196.10	1196	0.10	3588.3	3,587.90	0.40
	3	D/Jaarsaa	132	19.80	19.50	0.30	18.50	1.30	39.70	(0.10)	39.60	39.8	(0.20)	118.8	117.50	1.30
	4	Golochaa	486	72.90	73.00	(0.10)	73.00	(0.10)	145.80	–	145.80	150	(4.20)	437.4	441.80	(4.40)
	5	Mana Soddaa	306	45.90	45.90	–	46.00	(0.10)	91.60	0.20	91.80	91.8	–	275.4	275.30	0.10
	6	Magaaddoo	410	61.50	61.50	–	61.50	–	123.00	–	123.00	123	–	369	369.00	–
	7	Dhogollee	483	72.45	72.50	(0.05)	72.50	(0.05)	144.90	–	144.90	144.4	0.50	434.7	434.30	0.40
Total			7,912	1,186.80	1,186.65	0.15	1,185.55	1.25	2,373.20	0.40	2,373.60	2377.4	(3.80)	7120.8	7,122.80	(2.00)
8	Dilloo															
	1	Goobsoo	375	56.25	56.00	0.25	56.50	(0.25)	112.80	(0.30)	112.50	112.30	0.20	337.5	337.60	(0.10)
	2	Maagoolee	222	33.30	33.00	0.30	33.30	–	66.60	–	66.60	66.60	–	199.8	199.50	0.30
	3	Arballee	362	54.30	54.00	0.30	54.50	(0.20)	108.60	–	108.60	108.60	–	325.8	325.70	0.10
	4	Qaadhim	209	31.35	31.50	(0.15)	31.50	(0.15)	62.90	(0.20)	62.70	62.66	0.04	188.1	188.56	(0.46)
	5	Dilloo	450	67.50	67.50	–	47.00	20.50	135.00	–	135.00	135.30	(0.30)	405	384.80	20.20
	6	Qancaroo	154	23.10	23.00	0.10	23.00	0.10	46.20	–	46.20	46.10	0.10	138.6	138.30	0.30
	7	Goorraayi	543	81.45	81.50	(0.05)	81.45	–	162.90	–	162.90	162.90	–	488.7	488.75	(0.05)
Total			2,315	347.25	346.50	0.75	327.25	20.00	695	(0.50)	694.50	694.46	0.04	2083.5	2,063.21	20.29
9	M/Sooddaa															
	1	Malka Sooddaa	1,946	291.90	291.50	0.40	292.00	(0.10)	583.80	–	583.80	583.60	0.20	1751.4	1,750.90	0.50
	2	Dawa Diimtuu	1,864	279.60	279.50	0.10	279.50	0.10	559.20	–	559.20	559.20	–	1677.6	1,677.40	0.20
	3	Galloo Dagagaa	1,920	288.00	288.00	–	288.00	–	576.00	–	576.00	576.00	–	1728	1,728.00	–
	4	Bya Gundii	2,058	308.70	308.50	0.20	308.70	–	617.20	0.20	617.40	615.70	1.70	1852.2	1,850.10	2.10
Total			7,788	1,168.20	1,167.50	0.70	1,168.20	–	2,336.20	0.20	2,336.40	2,334.50	1.90	7009.2	7,006.40	2.80
10	Dhaas															
	1	Borborii	152	22.80	22.80	–	–	22.80	45.60	–	45.60	45.60	–	136.8	114.00	22.80
	2	Teessoo Qallo	257	38.55	38.50	0.05	–	38.55	77.10	–	77.10	77.00	0.10	231.3	192.60	38.70
	3	Mataa Arbaa	324	48.60	48.50	0.10	48.60	–	96.90	0.30	97.20	97.40	(0.20)	291.6	291.40	0.20
	4	Raaroo	267	40.05	40.05	–	–	40.05	80.10	–	80.10	80.10	–	240.3	200.25	40.05
	5	Dhaasi	926	138.90	138.90	–	138.90	–	278.00	(0.20)	277.80	195.00	82.80	833.4	750.80	82.60
	6	Gaayyoo	386	57.90	57.90	–	57.90	–	115.90	(0.10)	115.80	115.00	0.80	347.4	346.70	0.70
	7	Aanolee	260	39.00	39.00	–	38.80	0.20	78.00	–	78.00	78.20	(0.20)	234	234.00	–
	8	Goorillee	1,300	195.00	195.00	–	195.00	–	390.00	–	390.00	390.00	–	1170	1,170.00	–
	9	Hildaar	400	60.00	60.00	–	60.00	–	120.00	–	120.00	120.00	–	360	360.00	–
	10	Hara Jaartee	200	30.00	30.00	–	30.00	–	–	60.00	60.00	60.00	–	180	120.00	60.00
	11	Waleensuu	437	65.55	65.55	–	65.55	–	132.00	(0.90)	131.10	131.00	0.10	393.3	394.10	(0.80)
	12	Garbii	348	52.20	52.20	–	52.00	0.20	105.00	(0.60)	104.40	104.40	–	313.2	313.60	(0.40)
Total			5,257	788.55	788.40	0.15	686.75	101.80	1,518.60	58.50	1,577.10	1,493.70	83.40	4731.3	4,487.45	243.85
11	Galanaa															
	1	Ceekata	1,764	264.60	264.60	–	264.60	–	529.20	–	529.20	529.20	–	1587.6	1,587.60	–
	2	Dangoo	1,753	262.95	262.95	–	262.95	–	525.90	–	525.90	525.90	–	1577.7	1,577.70	–
	3	Giwee	1,664	249.60	249.60	–	249.60	–	499.20	–	499.20	499.20	–	1497.6	1,497.60	–
	4	Galbessaa	1,655	248.25	248.25	–	248.25	–	496.50	–	496.50	496.50	–	1489.5	1,489.50	–
	5	Meexarii	1,194	179.10	179.10	–	179.10	–	358.20	–	358.20	358.20	–	1074.6	1,074.60	–
Total			8,030	1,204.50	1,204.50	–	1,204.50	–	2,409.00	–	2,409.00	2,409.00	–	7227	7,227.00	–
Ground Total Of Wareda			124,185	18,627.75	18,623.10	4.65	18,504.56	123.19	37,185.25	70.25	37,255.50	36,967.94	287.56	111766.5	111,280.85	485.65

Borena Zonal Office提供

10. Annual Safety Net Plan の内容

ケベレ（Kebele）	ワレダ（Woreda）	州（Region）	連邦（Federal）
・ Client selection (graduation and targeting) ・ Graduation process ・ Appeal process ・ Issuing of Client Cards ・ Public Works planning	・ Client numbers for conditional or unconditional transfers ・ Planned Public Works sub-projects, ・ Transfer plans for cash and food, ・ Staffing needs in the woreda ・ Equipment needs in the woreda ・ Training needs and plans for the woreda ・ Procurement needs and plans ・ Contingency plans ・ Coordination plans ・ Woreda Budget and schedule	・ Public Works ・ Management ・ Regional Staffing ・ Training ・ Equipment ・ Transfer planning: cash and food ・ Procurement ・ Monitoring ・ Regional Contingency Planning ・ Coordination ・ Budgeting	・ Public Works ・ Management ・ Staffing ・ Training ・ Equipment ・ Transfer planning: cash ・ Transfer planning: food ・ Procurement ・ Contingency Planning ・ Coordination ・ Budgeting

Source: PSNP Programme Implementation Manual (2010), MoARD 2010 から調査団作成

ジャイカ
JICA